

2025 RESPONSIBILITY REPORT



MAMMUT

私たちに 根ざすのは、 山岳文化。

アウトドア業界において、より責任ある企業であり続けるための私たちの歩み。

このレポートについて 🌲

環境および社会に対するマムートの取り組みをご紹介します
「2025 レスポンシビリティレポート」**をお届けします。

本レポートでは、「2025 Target Report」で掲げた目標に対する年間の進捗を報告しています。対象期間は**2025年1月1日から2025年12月31日まで**です。

本レポートでは、マムートの歩みやチーム、そして**WE CARE**レスポンシビリティ戦略についてご紹介するとともに、入手可能な項目については**2023年、2024年、2025年**の比較データを掲載しています。

私たちは透明性を重視し、前進した取り組みだけでなく、後退した点についても包み隠さず公表しています。このような情報開示を通じて、成果を共有するとともに、課題にも真摯に向き合い、関係者の皆さまとともに改善を進めていきたいと考えています。

→ [2025 Target Report Inquiries](#)

このレポートに関するお問い合わせ：

→ responsibility@mammut.com



このレポートについて	3	素材開発：Eiger Extreme 6.0	47	リサイクルポリエステル	83
CEOからの手紙	5	修理	48	リサイクルナイロン	85
マムートについて	6	製品のお手入れ	49	クライミングギア	87
ヒストリー	8	マムート ループインサレーション	51	マイクロファイバー	88
2025年度の実績	10	余剰資材および売れ残り製品	52	オーガニックコットン	89
企業展開	11	アニマルウェルフェア	53	生物多様性	91
レスポンシビリティ	13	ダウン&ウール	54	輸送・物流	92
レスポンシビリティジャーニー	15	レザー	55	物流と輸送における排出量	93
レスポンシビリティガバナンス	17	環境負荷の低減	56	梱包	94
責任ある企業行動	19	気候変動対策	57	社内オペレーション	95
影響とアプローチ	20	最善を尽くし、残りは除去する	58	エシカルな労働環境	96
マテリアリティ評価	21	目標と対象範囲	59	状況に応じた生産	97
目標と進捗の概要	22	Scope 1～3	60	フェアウェア財団	99
WE CARE	24	カーボンフットプリント	61	デューデリジェンス アプローチ	101
WEとは	27	カーボンフットプリントの再算定	62	バングラデシュにおけるデューデリジェンス	104
チーム	28	Scope 1・2におけるCO ₂ 排出量の削減	63	HIGG 施設の環境・労働モジュール（FSLM）	105
コミュニティ・エンゲージメント	31	Scope 3におけるCO ₂ 排出量の削減	64	ハードグッズ監査アライアンス	106
加盟団体・パートナー	34	残余排出量の除去（炭素除去）	66	労働者のウェルビーイング	107
主要パートナー	36	炭素除去・パートナー	69	縫製製品の調達国	109
購買方針	37	素材別の排出量	71	縫製製品の国別レポート	110
サプライヤー戦略	40	化学物質の管理	73	参考資料	117
サプライヤーとのエンゲージメント	41	bluesign	74	マテリアリティ評価	118
パフォーマンス評価	42	HIGG 施設環境モジュール（FEM）	76	補足情報	121
循環型社会とサービス	44	PFASの廃止	78	VSMEベーシックモジュール開示	129
品質と耐久性	46	ソリューションダイ	82	用語集	134

「企業の責任を果たす取り組みは、ますます複雑になり、データに基づく意思決定がこれまで以上に重要になっています。私たちは着実な前進を遂げてきましたが、まだ取り組むべき課題は数多く残されています。」



2025年は、マムートにとって実り多い一年となりました。地政学的・経済的な不確実性が続くなかでも、健全な事業成長を実現することができました。

一方で、企業の責任、透明性、そして法規制への対応に対する社会の期待はこれまで以上に高まっています。こうした変化を受け、新たな規制への対応に向けた準備を進めるとともに、データの精度向上や社内プロセスの強化に積極的に取り組みました。

2025年の大きな節目の一つは、製品におけるPFASの完全移行を達成したことです。2025年秋冬コレクション以降、法規制上の理由から対象外となるロープを除き、新たに発売するすべての製品で意図的に添加したPFASを使用していません。さらに、優れたパフォーマンスと責任ある製品づくりの両立を目指す取り組みは、他の製品にも広がっています。Eiger Extreme Nordwand 6.0コレクションでは耐久性と修理のしやすさを重視し、ハードウェアチームは100%リサイクルナイロンを使用したクライミングロープを開発しました。

また、Science Based Targets initiative (SBTi) よりネットゼロ目標の正式な認定を取得するとともに、EUの製品環境フットプリント (PEF) 手法に準拠した新しいカーボンアカウンティングツールを導入しました。この変更に伴い、これまで公表してきた数値の再計算と修正を行いました。その結果、温室効果ガス排出量データの精度と詳細性が大きく向上しました。事業の成長に伴い総排出量は増加したものの、製品設計、素材選定、サプライチェーン管理の継続的な改善により、カーボンインテンシティを1.6%削減することができました。

私たちは、山岳スポーツには人々のレジリエンスを育み、インクルージョンを促進し、人と人とのつながりを生み出す力があると思っています。そのため、社会的責任は私たちの取り組みの中心であり続けています。2025年には、ClimbAIDとのパートナーシップを継続し、レバノンで暮らす2人の女性難民クライマーを描いた映画『SAMA』の制作を支援しました。また、Protect Our Wintersへの支援も継続し、気候変動対策への取り組みをさらに強化するとともに、社内ではDiversity Ambassador Programを開始しました。

さらに、ガバナンス体制とサプライチェーンの透明性強化も継続して進めました。マムートはCascadiaにおいてLEADERステータスを獲得したほか、フェアウェア財団との17年にわたるパートナーシップ、そしてbluesign® SYSTEM PARTNERとして14年にわたる協力関係を維持しています。

企業の責任を果たす取り組みは、ますます複雑になり、データに基づく意思決定がこれまで以上に重要になっています。私たちは着実な前進を遂げてきましたが、まだ取り組むべき課題は数多く残されています。ここまで歩みをともにしてくださった社員、パートナー、そしてサプライヤーの皆さまに、心より感謝申し上げます。

Rise with the mountain,

Heiko Schäfer

Chief Executive Officer

Mammut Sports Group AG



マムートに
ついて



1862年創業 スイスを代表する マウンテンブランド

私たちは、責任あるものづくりを追求しながら、
最高のパフォーマンスを発揮するマウンテンアパレルとギアを
生み出しています。

160年以上にわたり、マムートは山岳アクティビティにおける
安全性とプロテクションの分野をリードしてきました。アパレル
からフットウェア、ハードウェアまで幅広い製品を展開し、
綿密な設計とアスリートによるテストを重ねた製品には、山への
情熱が息づいています。そして、その品質と耐久性は、業界
の新たな基準を築き続けています。



ヒストリー



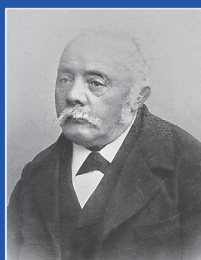
HISTORY

ROPE FACTORY

DINTIKON

1862

当社の創設者であるカスパー・タナー氏(右端)と彼のチーム
1862年にスイスのディンティコンに設立された最初のロープ工場の前で。



スイス・ディンティコンで、ロープ職人カスパー・ターナーが小さな家族経営のロープ工場を創業。創業当初は主に農業用ロープを製造していました。

スイス陸軍向け雪崩ビーコン「Barryvox® VS 68」の開発を開始。これをきっかけに雪崩安全装備の開発へと歩みを進め、その後、エアバッグ、ブローブ、ショベルへと製品ラインアップを拡充しました。



高所登山向けのEiger Extremeコレクションを発売。トップアスリートが製品開発に深く関わり、過酷な山岳環境に対応する製品づくりを推進しました。また、初のリサイクルPETフリースも発売しました。



当社は、気候戦略の策定や資材および労働条件の改善など、環境および社会に対する責任に対する取り組みを2006年に大幅に強化します。

当社は現在55か国で事業を展開し、世界中で900名を超えるアウトドア愛好家を雇用しており、今日の私たちが楽しんでいる冒険心を将来の世代が体験できるような伝統と世界を創造することを目指しています。

1862

1952

1969

1981

1995

2003

2006

2022

2025



80年後、第二次世界大戦を経て、社名をマムートに変更。生産の中心は登山用ロープとセーリング用ロープへと移りました。1950年代には、ナイロン糸で作られた初の氷河用ロープを発売し、アルパインにおける安全性の画期的な出来事となりました。



ハードウェア、アパレル、フットウェアといった製品も新たに開発し、マウンテン・スポーツ用ギアに対する包括的なアプローチを確立しています。



2003年、同社は現在知られている「マムート・スポーツ・グループAG (Mammut Sports Group AG)」へと社名を変更しました。2000年代初頭には、ノルウェーの寝袋メーカーであるアユングラック (Ajungilak) 社と、登山靴の専門メーカーであるライヒレ (Raichle) 社を買収しました。



マムートは、2022年に創業160周年を迎えました



MAMMUT
SWISS 1862

2025/2026年秋冬シーズンより、すべての衣料品においてPFASを意図的に添加することなく製造されます。

100%

STS United for Fair Wages プロジェクトを開始



100%リサイクルナイロンを使用したクライミングロープを開発



Science Based Targets initiative (SBTi) によりネットゼロ目標の認定を取得



DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

1,700 kg

Mammut
loopinsulation

の産業用ロープ廃材を Mammut LOOPINSULATION に再利用

Diversity Ambassador Program を実施



ドイツ拠点で太陽光発電設備が本格稼働



17 フェアウェア財団 加盟 17年



15,271

社内および外部パートナーにより 15,271件 の修理を実施



ClimbAID と共同で映画 『SAMA』 を制作・公開

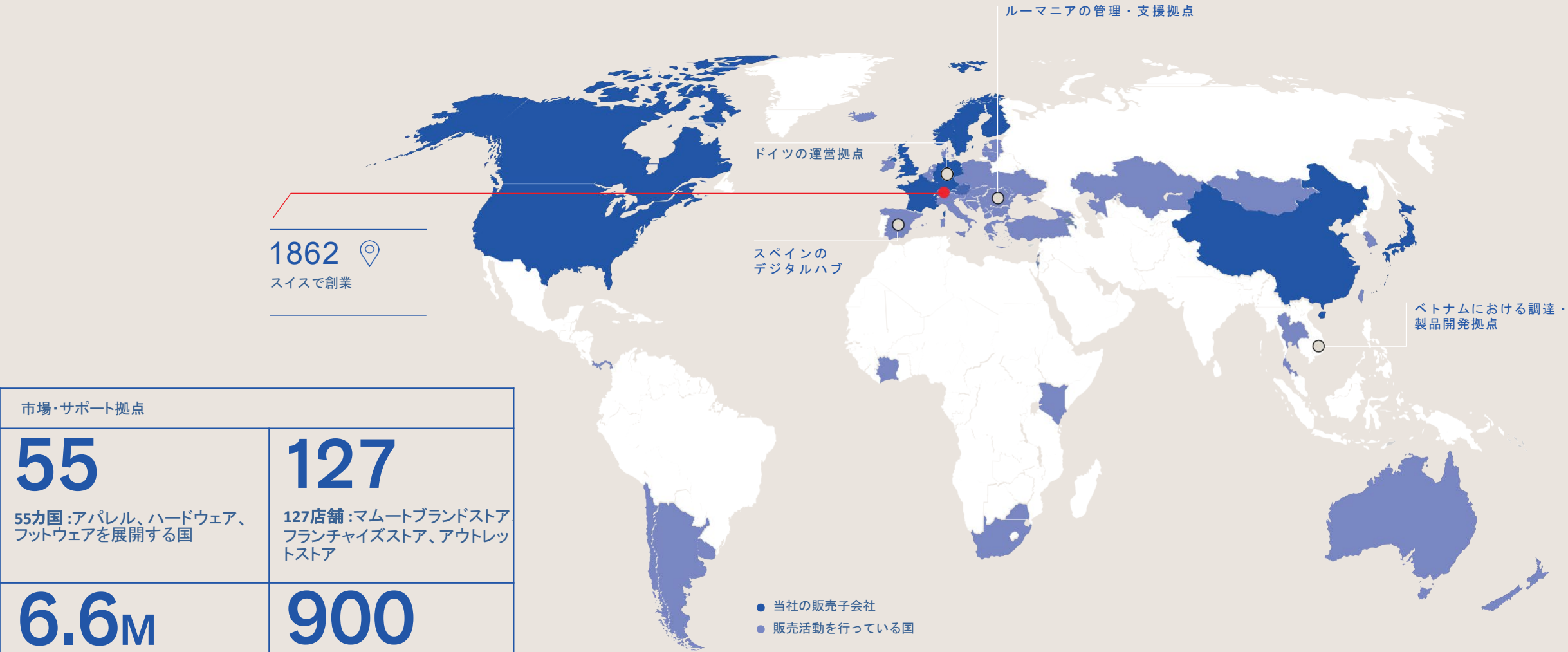


修理のしやすさを重視した Eiger Extreme Nordwand 6.0 コレクションを発売



14 bluesign® SYSTEM PARTNER として 14年 のパートナーシップを継続





WE INSPIRE LOVE FOR MOUNTAINS. 山と人を結ぶ。

私たちは、山を訪れることができるすべての人にとって、山は単なる自然環境ではなく、強さ、美しさ、冒険、そして挑戦の象徴であると考えています。

山は私たちの挑戦心をかき立て、自らの限界に向き合う機会を与え、探究心や成長、自己発見へと導いてくれる存在です。同時に、自然の偉大な力に対する畏敬の念を抱かせてくれます。

私たちは単にマウンテンスポーツ用品を提供する企業ではありません。
私たちが目指すのは、人々が山を愛する心を育むことです。

山を愛するコミュニティの一員として、私たちは情熱、製品、そして専門知識を共有し、一人でも多くの人が安全かつ責任ある形で山を楽しめるよう支援しています。

また、製品に関わる環境・社会課題や、それらが山岳環境の保全・保護とどのようにつながっているのかをお客様に伝えることで、人々の暮らかさをより豊かなものにし、社会に前向きな変化をもたらしたいと考えています。



レスポンシビリティ





私たちは、人々が山を愛する心を育むことを使命とし、人と地球の長期的なウェルビーイングを支えるグローバルブランドを目指しています。

当社の企業としての責任ある取り組みは、2015年に国連総会で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」を指針としています。当社の事業の性質を踏まえ、特に以下の目標とその達成に向けた取り組みに注力しています:すべての人に健康と福祉を／安全な水とトイレを世界中に／働きがいも経済成長も／つくる責任 つかう責任／気候変動に具体的な対策を／パートナーシップで目標を達成しよう

事業活動においては、2050年までのネットゼロ達成に向けてカーボンフットプリントの削減を進めるとともに、責任あるサプライチェーンの構築と、そこで働く人々にとって公正な労働環境の実現に取り組んでいます。

また、高品質な素材と生産工程を採用し、耐久性に優れ、修理しやすく、循環型サプライチェーンへと再び組み込むことのできるアウトドア製品づくりを目指しています。

レスポンスビリティ戦略は、マムートの企業戦略全体に組み込まれており、短期・長期の重要な意思決定の指針となっています。また、製品の説明責任と透明性をさらに高めるため、2025年の目標を定めた**「WE CARE」フレームワーク**を策定しました。私たちは定期的に進捗を確認するとともに、さらなる改善の機会を継続的に評価しています。

レスポンスビリティは、一人で実現できるものではありません。私たちはサプライヤー、小売パートナー、そして幅広いステークホルダーと密接に連携しながら、この取り組みを推進しています。

→ [レスポンスビリティレポート](#)



レスポンスビリティ ジャーニー Ⅲ

1862年の創業以来、山を取り巻く環境は大きく変化してきました。私たちは、責任ある企業活動を通じて気候危機に取り組むことを最優先課題の一つと位置づけています。

環境・社会への責任を経営戦略の中で明確に位置付けたのは2006年ですが、それ以前の1994年には、よりサステナブルな素材の採用に向けた取り組みを開始していました。

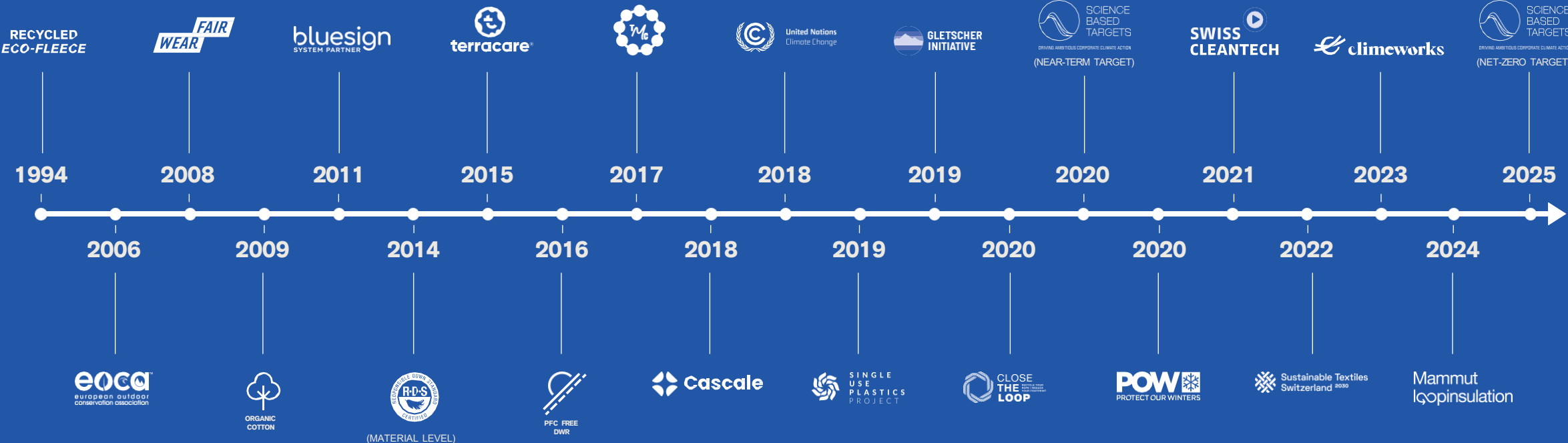
また、国際的なサプライチェーンにおける責任ある取り組みについては、フェアウェア財団、bluesign®、Higg Index、Climeworksをはじめとする業界の専門機関や外部モニタリングシステム、パートナーとの連携を通じて推進してきました。

2018年には、国連の**Fashion Industry Charter for Climate Action（気候行動のためのファッション業界憲章）**の主要署名企業として参画し、気候変動への対応を経営戦略の最重要課題の一つに位置付けました。

そして2025年には、2020年に策定した中期目標に続き、**Science Based Targets initiative（SBTi）**よりネットゼロ目標の認定を取得しました。



レスポンスビリティ ジャーニー



レスポンスビリティ ガバナンス

専任の企業責任チーム

マムートでは、5名で構成される企業責任チームが、サステナビリティに関する取り組みの推進と全社的な調整を担っています。企業責任責任者は、拡大経営会議（Extended General Management Team）のメンバーとして、経営レベルでこれらの取り組みを推進しています。

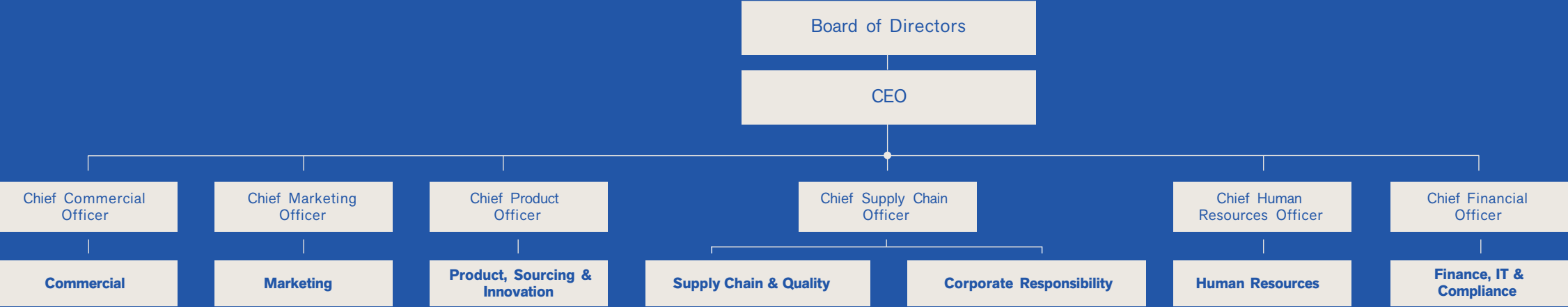
企業責任チームはCSCOのもとで活動

2022年より、企業責任チームはサプライチェーン部門に所属し、Chief Supply Chain Officer（CSCO）であるMichael Rammelsbergerのもとで活動しています。チームは部門横断的に連携しながら、環境・社会に関する課題を全社で重要事項として共有し、継続的な取り組みを推進しています。

企業責任は、組織全体で取り組むべき責任です

2024年以降、対象となるすべての従業員および経営陣の業績評価には、サステナビリティに関する目標が組み込まれています。これにより、企業責任への取り組みを組織全体で共有し、日々の意思決定や事業活動に反映しています。





責任ある企業行動

当社の「責任ある事業活動（RBC）」は、自社製品が販売される国々における、現行および今後導入が見込まれるサプライチェーン関連法規制を遵守するよう策定されています。

当社の方針策定にあたっては、経済協力開発機構（OECD）が策定した「衣料品・履物セクターにおける責任あるサプライチェーンのためのOECDデュー・ディリジェンス・ガイダンス」に準拠しました。同ガイダンスは、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」や国際労働機関（ILO）条約を参照しています。

本方針は、当社の要件を定める2つのセクションで構成されています。一つは当社の事業運営に関するもの、もう一つはサプライヤーに関するものです。当社自身の要件については、以下のよう

- ・ 人権
- ・ デューデリジェンス
- ・ 汚職防止
- ・ 内部告発
- ・ 貿易ボイコット
- ・ アニマルウェルフェア
- ・ 化学物質の管理
- ・ 環境
- ・ フェアウェア労働規範
- ・ 責任ある購買慣行

→ [Responsible Business Conduct policy](#)

2025 UPDATE

当社の行動規範は、「フェア・ウェア（Fair Wear）」の労働慣行規範および「規制物質リスト」に基づいています。2025年以降、新規サプライヤーには「一般購買契約」の一環として本規範への署名が義務付けられており、既存のサプライヤーに対しても、改定された要件への適合を確実にするために署名を求めています。





私たちの取り組みの指針とするため、環境および社会への最も重要な影響と、財務上のリスクが最も高い領域を把握することを目的に、初めて**ダブル・マテリアリティ評価**を実施しました。

この評価は、欧州連合（EU）の****企業サステナビリティ報告指令（CSRD）で求められる欧州サステナビリティ報告基準（ESRS）****に基づいて実施しています。

ダブル・マテリアリティでは、次の2つの側面を評価します。

- ・ **インパクト・マテリアリティ**：私たちの事業活動が環境および社会にどのような影響を与えているか。
- ・ **財務マテリアリティ**：気候関連のリスクと機会が、私たちの財務業績、レジリエンス、および長期的な安定性にどのような影響を及ぼす可能性があるか。

これらの視点を統合することで、私たちの重点領域が、ブランドとしての責任とステークホルダーの期待を確実に反映したものとなるようにしています。

マテリアリティ項目

評価の結果、当社の事業が及ぼす影響および将来のレジリエンス（回復力・強靱性）にとって最も重要度の高い、9つの優先サブトピックが特定されました。

ESRSの略語とトピック	サブトピック
E1 Climate change	気候変動への適応
E1 Climate change	気候変動の緩和
E1 Climate change	エネルギー（生産および消費）
E2 Pollution	懸念される化学物質
E5 Circular economy	資源の流入（資源利用を含む）
E5 Circular economy	製品およびサービスに関連する資源の流出
S2 Workers in the value chain	健康と安全（労働災害）
S2 Workers in the value chain	労働条件（時間外労働）
G1 Business conduct	企業文化

これらのトピックは、私たちのサステナビリティへの取り組みにおける最も重要な重点分野ですが、これらに加えて、消費者および最終使用者の安全、強制労働、水質汚染（排水）、ダイバーシティ&インクルージョン、アニマルウェルフェアなど、その他の関連する課題についても継続的に管理・モニタリングを行っています。

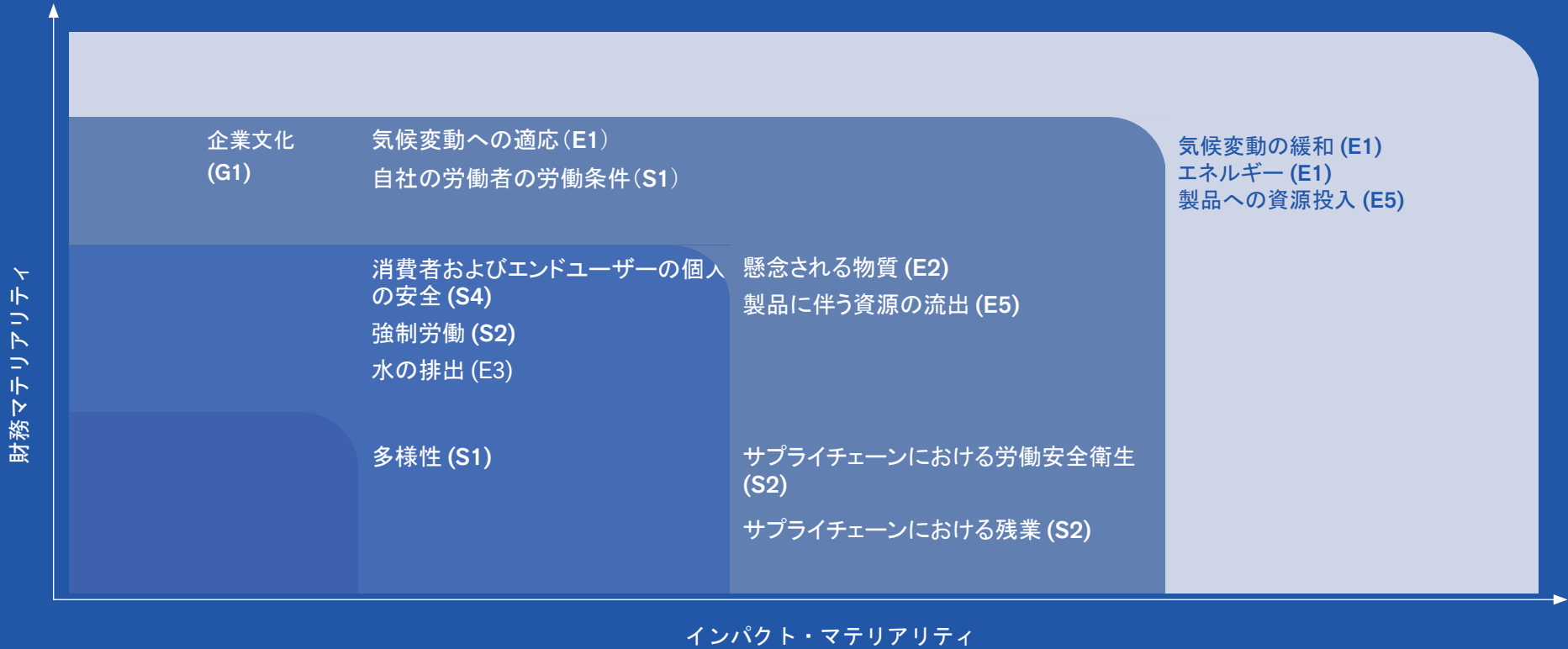
サステナビリティに関する各テーマは相互に関連しており、一つの分野における改善が、他の分野にも好影響をもたらすことが少なくありません。

私たちは、マテリアリティ項目に取り組むことで、リスクを低減するとともに、機会を捉え、お客様、従業員、サプライヤー、そして地域社会に対する長期的な価値の創出を目指しています。

また、ダブル・マテリアリティ評価を実施することで、最も重要な分野に経営資源を適切に配分することが可能となるとともに、今後予定されている規制要件への対応力の強化にもつながります。

私たちは、変化するステークホルダーの期待、新たな科学的知見、および変化する外部環境を反映するため、この分析を定期的に更新してまいります。

→ ダブル・マテリアリティ評価マトリクスのデータは、「マテリアリティ評価」の項をご参照ください。



年間目標および進捗状況の概要								
2030年までの年間目標	Metric	2018 baseline	2030 target	2024	2025	2025 vs. 2024	2025 vs. baseline	2025 performance vs. 2024
基準年である2018年比で、2030年までに Scope 1 および Scope 2 の排出量を80%削減する*	CO2換算トン	2,443	488	969	548	-421	-1,896	∧
基準年である2018年比で、2030年までに Scope 3 排出量を55%削減する*	CO2換算トン	73,070	32,623	67,349	76,164	8,815	3,094	∨
2030年までに「フェア・ウェア・リーダー」のステータスを獲得する	フェアウェア認証	Good	Leader	Good	Good	No change	n/a	＝
∧ 目標に向けてパフォーマンスが向上 ∨ 実績が目標を下回った ＝ 昨年からの変化なし								

* 2024年のカーボンフットプリントおよび2018年の基準年の算定値は、2025年にも適用している算定手法の変更に伴い、再計算しています。

→ 詳細については、「カーボンフットプリントの再算定」をご覧ください。

季節商品(アパレル)に関する目標と進捗状況の概要

2025 target	Metric	SS 2020 baseline	FW 2024/2025	FW 2025/2026	FW 2025/2026 vs. FW 2024/2025	FW 2025/2026 vs. baseline	SS 2024 performance
90%	bluesign®製品の割合	39%	62%	53%	-9 percentage points (p.p.)	14 p.p.	
100%	意図的に添加されたPFASを含まない製品の割合	58%	88%	100%	12 p.p.	42 p.p.	
95%	リサイクルポリエステル製の割合*	15%	81%	73%	- 8 p.p.	58 p.p.	
30%	リサイクルナイロンの割合**	2%	38%	61%	23 p.p.	59 p.p.	
100%	オーガニックコットンの割合	58%	90%	97%	7 p.p.	39 p.p.	
100%	RDS ダウンの割合	100%	100%	100%	0 p.p.	0 p.p.	
100%	RWSウールの割合	0%	84%	100%	16 p.p.	100 p.p.	
 昨シーズンからパフォーマンスが向上  昨シーズンからパフォーマンスが低下  目標レベル達成							

p.p. indicates 'percentage points'

* Percentage of materials that are at least 75% polyester and at least half of the fiber is recycled

**Percentage of materials that are at least 75% polyamide and at least half of the fiber is recycled

WE CARE



2018年に策定されたWE CAREフレームワークは、高品質なマウンテンパフォーマンス製品を提供し続けるとともに、社会および環境に関する目標を達成することを目的として構築されました。

WE CARE戦略は5つの要素で構成されており、コミュニティとパートナー（WE）、循環型社会とサービス（Circularity & Services）、アニマルウェルフェア、環境負荷の低減（Reduced Impact）、**倫理的な生産（Ethical Production）**を通じて、責任ある取り組みを推進しています。

WE CAREでは、2018年から2023年に開発され、2020年夏から2025年夏に販売された製品を対象として、5年間のレスポンスビリティ目標および主要業績評価指標（KPI）を設定しました。

2025年以降の目標については、改訂版であるWE CARE 2.0戦略のもとで策定を進めています。2023年および2024年のレスポンスビリティレポートでは、改訂後の戦略の公表時期をお知らせしていましたが、その対象範囲および内容の拡充に伴い、公表が遅れています。

WE CARE 2.0は、2026年レスポンスビリティレポートに掲載する予定です。





WE

WEとは

- チーム
- コミュニティエンゲージメント
- 会員とパートナー
- サプライヤー戦略



C

循環性とサービス

- 循環性
- 品質
- 修理
- LOOPINSULATION



A

アニマルウェルフェア

- ダウン
- ウール
- レザー



R

影響の軽減

- 気候戦略
- 原材料
- 化学物質管理
- 輸送・貨物輸送



E

エシカルな生産

- フェアウェア財団
- デューデリジェンス
- 国別報告



WE とは

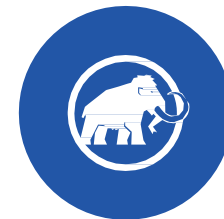
共に歩むことで、私たちはより強くなります。業界との連携、サプライヤーとの関係、そして外部パートナーや会員組織へのコミットメントを誇りとしており、これらを通じて、アパレルおよびギア製造における新たなスタンダードを築こうとしています。

Cascale、European Outdoor Group（EOG）、そして当社のサプライヤー戦略をはじめとするパートナーシップや取り組みを通じて、業界内で知見を共有し、目標の達成に向けて共に取り組んでいます。

また、フェアウェア財団やbluesignといった先進的な組織が提供するツールやシステムを活用することで、常に業界の先を見据え、同業他社とともにコンプライアンスと説明責任の仕組みを構築しています。

さらに、大学との連携や社内メンバーへの継続的な研修を通じて、それぞれの目標に向かって挑戦し、新たな可能性を探求する人々の声に耳を傾け、そこから学び続けることを目指しています。





マムートの中心にあるのは人です。私たちは、従業員一人ひとりが最大限の力を発揮し、イノベーションに貢献するとともに、事業の責任ある発展を支えられる環境づくりを目指しています。

私たちは、強固な企業文化の醸成、従業員の成長支援、そして互いを尊重し、インクルーシブな職場環境の実現に重点を置いています。リーダーシップ開発、人材育成・能力開発、およびダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン（DEI）に関する取り組みを通じて、グローバル組織全体における協働、エンゲージメント、および長期的な人材定着の強化を目指しています。

私たちは定期的に従業員からのフィードバックを確認し、成長機会への投資を行うとともに、従業員のニーズの変化に対応できるよう各種プログラムの見直しを進めています。

また、日々のコミュニケーション、意思決定、そして協働の指針となるCulture of Actionをはじめとする全社的な取り組みを通じて、組織文化のさらなる強化を進めています。

私たちはまた、ウェルビーイング、ワークライフバランス、および自己成長を支援するため、各地域の要件に応じたさまざまな福利厚生制度や柔軟な働き方を提供しています。

2025 UPDATE

2025年には、年2回実施していた従業員エンゲージメント調査を年1回の実施へと変更し、より意義のある改善施策を実行するための十分な時間を確保しました。調査への参加率は**75%**となり、前年をわずかに上回りました。

調査結果は全体として大きな変化はなく、チーム内での協働や直属の上司によるリーダーシップについては引き続き高い評価を得ました。一方で、部門横断的な連携やキャリア開発については、引き続き改善が必要な分野として認識されています。

私たちは引き続き、Expert Sponsorship ProgramおよびGlobal Exchange Programを通じて従業員の成長を支援するとともに、新たなリーダーシップ開発施策を導入しました。

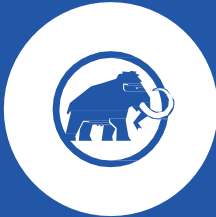
また、AIに関するワークショップを含め、人材育成・能力開発プログラムの内容を拡充しました。

2025年には、Diversity Ambassador Programを開始し、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン（DEI）に関する取り組みをさらに推進しました。

このプログラムは、アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）への理解を深めるとともに、ダイバーシティのさまざまな側面に関する知識の向上を支援し、従業員がそれぞれのチームにおいてDEIに関する取り組みを実践できるようにすることを目的としています。

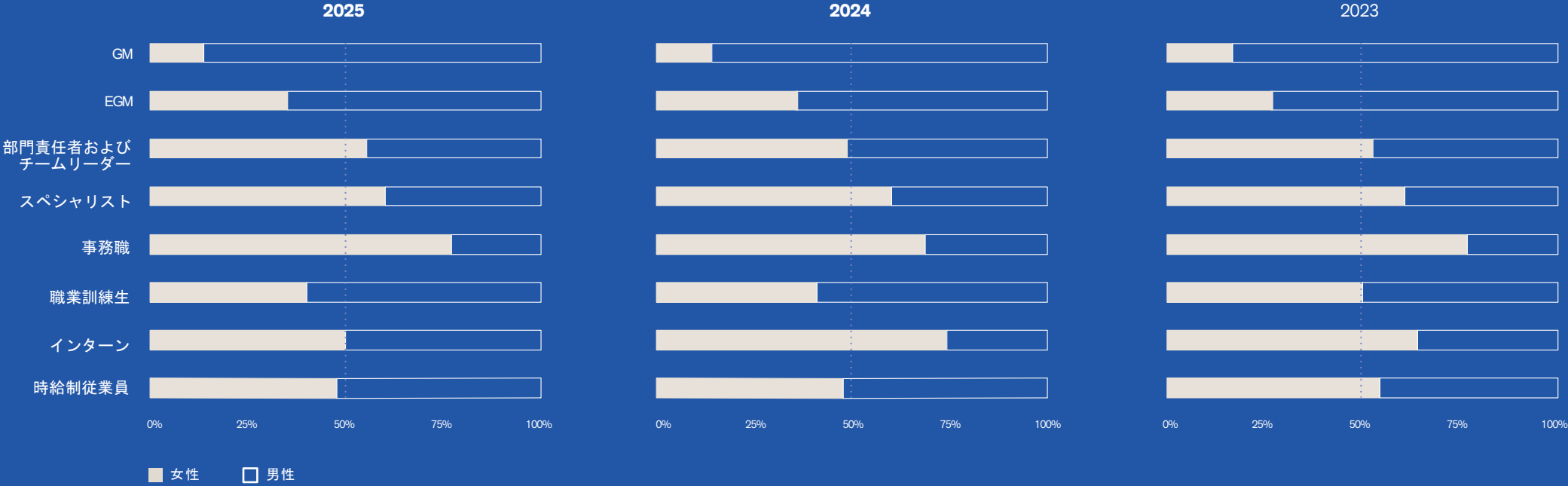
さらに、グローバルおよび各地域におけるCulture of Actionの取り組みや、第3回Mammut Spirit Dayを通じて、企業文化への投資を継続しました。これらの取り組みでは、サステナビリティをテーマとした活動を通じて、チームが一堂に集まりました。

→ 従業員構成や内部通報窓口を含む詳細な従業員データについては、参考資料の項をご参照ください。



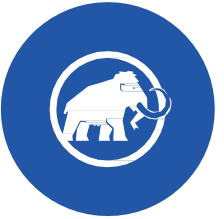
スイスにおける男女比

表示されているデータはスイスのみを表しています



「山は、人々の人生を変え、
人と人をつなぎ、
責任ある行動への意識を育みます。」





私たちは、山には人生を変え、人々を結びつけ、私生活やビジネスにおいてより大きな責任感を育む力があると強く信じています。私たちは、マウンテンスポーツへの参加機会や包摂性を拡大する活動、自然保護活動、そして実効性のある気候変動政策に向けた政治的関与を促進する活動を行う団体を支援しています。

私たちは、非営利団体との長期的なパートナーシップの構築に重点を置き、資金提供、製品の寄付、共同での取り組みを通じて、それらの活動を支援しています。

すべての寄付および支援の金額については、参考資料に掲載しています。→

主要なパートナーシップ

ClimbAID（クライムエイド）

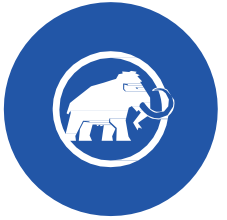
ClimbAIDは、戦争や避難の影響を受けた地域の人々にクライミングがもたらす価値を届け、メンタルヘルスの向上、社会への包摂、そして個人の成長を支援する団体です。Mammutは2020年から主要パートナーとして、資金提供および製品提供を通じて同団体を支援しています。

2025年には、ClimbAIDと共同制作した映画『SAMA』の公開を支援するとともに、その制作費を拠出しました。本作品では、レバノンに暮らす2人の女性難民クライマーのストーリーを紹介しています。また、社内で開催した取り組みを通じて得られた収益も、ClimbAIDの活動を支援するために寄付しました。

Protect Our Winters（プロテクト・アウ・ウィンターズ）

2007年にプロスノーボーダーのジェレミー・ジョーンズによって設立されたProtect Our Winters（POW）は、山岳環境を守るための気候政策の推進に取り組んでいます。私たちは、毎年の資金提供や共同での取り組みを通じてPOW Switzerlandを支援し、気候変動への対応において政治的な取り組みが重要であることを発信しています。

2025年には、Mammutの従業員グループが、エンゲルベルクで開催されたMammut SwitzerlandのSpirit Dayにおいて、POWの「1,400 Reasons to Act」キャンペーンに参加しました。プログラムには、氷河の保全と高山環境における気候変動の影響に関する講演、およびティトリスのツアーが含まれていました。



アメリカ山岳ガイド協会（AMGA）

アメリカ山岳ガイド協会（AMGA）は、プロフェッショナルなガイド業務および教育に関する基準を策定しています。マムートは1998年以来、AMGAとパートナーシップを築いてきました。ガイド業界における多様性を支援するため、私たちは2021年に女性向けの奨学金制度を導入しました。このプログラムは、伝統的に男性が多数を占めてきたこの分野における障壁の解消を目指すものであり、女性またはジェンダー・エクスペンシブ（性別の枠にとらわれないアイデンティティを持つ方）と自認する個人を対象としています。

2025年には、マムートの資金提供により、マウンテンガイド・プログラムを対象とした全額給付型奨学金が1名分提供されました。

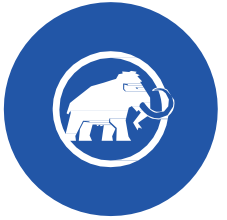
アクセスとインクルージョンの拡大

私たちは、マウンテンスポーツをより身近で、誰もが参加しやすいものにする 것을目指す、さまざまな取り組みを支援しています。

Paradox Sportsは、アダプティブ・クライミング（障がい者向けクライミング）のプログラムやイベントを提供しています。

- SheJumpsは、女性が雪崩教育やアウトドアスキルを学ぶ機会を提供しています。
- Inclusive Outdoorsは、アダプティブ・コースや専門コースを含む、インクルーシブな山岳活動の場を提供しています。
- Peaks4youは、高所での遠征を含むガイド付きのアルパイン体験を通じて、難民が登山に参加する機会を提供しています。
- Adaptive Climbers Festは、障がいのある人々に、参加しやすいクライミング体験を提供しています。
- Moab Women's Clinicは、女性クライマーにトレーニングとメンターシップの機会を提供しています。
- National Brotherhood of Snowsportsは、ウィンタースポーツにおけるダイバーシティと参加機会の拡大を推進しています。

2025年には、これらのパートナーシップに対し、現物での機材提供やスポンサーシップを通じた支援が行われました。



人道支援

ウクライナへの支援物資

ロシアによるウクライナへの侵攻が続く中、Mammutは2025年も製品の寄付を継続しました。**Kiev Kids Association**の運営のもと、寝袋をはじめとする生活に必要な製品を、紛争の影響を受けた地域の人々へ提供しました。

自然保護に関するパートナーシップ

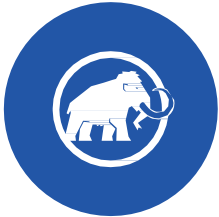
European Outdoor Conservation Association

私たちは、2006年から欧州野外保全協会（EOCA）のメンバーです。

→ 生物多様性に関する彼らの取り組みについて、さらに詳しく知る

2025 HIGHLIGHTS

- ・ ClimbAIDとの共同による映画『SAMA』の公開
- ・ AMGA女性向け奨学金の授与
- ・ Paradox Sports、SheJumps、Inclusive Outdoorsなど、インクルージョン（包摂性）を重視するパートナー団体への継続的な支援
- ・ National Brotherhood of Snowsports（NBS）主催の年次イベント「Black Summit」への協賛
- ・ ウクライナへの人道支援物資の寄付



私たちは、成功は協働によってのみ実現できると強く信じています。私たちは、自らの経験や専門知識を透明性をもって共有することで、他のブランドや組織がそれぞれの取り組みを進めるうえでの支援につながることを願っています。また、このような知見の共有と外部パートナーから継続的に得られるフィードバックは、私たちが戦略や取り組みを継続的に見直し、改善していくための支えとなっています。

私たちはコミットメントに署名し、目標を検証してもらいました。



当社は、さまざまなイニシアチブや業界コラボレーションのメンバーです。



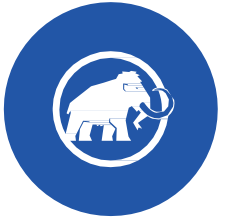
私たちは、以下の国際的なワーキンググループに参加しています。

- カーボン削減プロジェクト（EOG）
- サステナビリティ・データ交換（EOG）
- ハードグッズ監査アライアンス（EOG）
- マイクロファイバー・コンソーシアム（TMC）
- 使い捨てプラスチック削減プロジェクト（EOG）
- 国連気候変動枠組条約（UNFCCC）

私たちは、大学および応用科学大学と連携しています。学生とともに業界における具体的な課題に取り組むことは、研究の進展に関する最新の知見を得ると同時に、将来を担う人材と出会うための重要な機会となっています。私たちは、複数の大学および応用科学大学と、長期的なパートナーシップに加え、プロジェクトごとの連携も行っています。

「成功は、協働によってのみ
達成できると、
私たちは信じています。」





外部のツールや組織との連携は、私たちのレスポンシビリティジャーニーにおける透明性と説明責任の向上につながっています。業界団体への加盟やパートナーシップに加え、私たちは主に3つのパートナーと連携し、デューデリジェンス、評価および基準への対応、ならびに知見の共有を推進しています。



フェアウェア財団（フェア・ウェア・ファウンデーション）は、アパレルおよびソフトグッズ業界における労働条件の改善に取り組む、マルチステークホルダー・イニシアティブ

です。同団体は、ガイダンス、ツール、労働者からの苦情処理メカニズム、工場評価、ブランド・パフォーマンス・チェックなどを通じて、ブランドによる人権デュー・ディリジェンスの強化やサプライチェーン全体での連携を支援しています。当社は2008年より同団体のメンバーであり、アウトドアブランドとして初めて加盟しました。

[Learn more about our Fair Wear membership](#)



Higg Index（ヒッグ・インデックス）は、Cascadia（カスケール）のミッションの中核をなすツール群です。Cascadiaは、バリューチェーン全体にわたり、炭素排出量や労働条件

といった分野における組織の影響を標準化された手法で測定する仕組みを提供するために、Higg Indexを開発しました。Cascadiaのメンバー、コンサルタント、業界の専門家による支援と調査を経て、Higg Indexの手法は長年にわたり大きく進化してきました。このツール群には、HIGG 施設環境モジュール（FEM）、Higg Facility Social & Labor モジュール（FSLM）、Higg Brand & Retail モジュール（BRM）、Higg Materials Sustainability Index（MSI）、およびHigg Product モジュール（PM）が含まれます。私たちは2018年より、これらのツールを活用しています。

→ [Learn more about our performance benchmarking](#)

→ [Learn more about our FEM results](#)

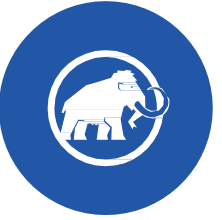
→ [Learn more about our FSLM results](#)



bluesignは、化学物質管理や資源効率に関する基準を通じて、繊維製品の製造プロセスを改善するためのシステムを提供する、独立した国際的な組織です。当社は**bluesign**と連携し、製品に使用する素材の化学物質の安全性を管理するため、リスクベースの化学物質管理システムを導入しました。当社の「使用制限物質リスト」は「**bluesign System Substances List (BSSL)**」に基づいており、各国や国際的な法規制で求められる基準を上回る高い基準を遵守しています。当社は**2011年より、bluesign**システムパートナーとなっています。

→ [Learn more about our bluesign](#)

→ [Learn more about our Chemical management](#)



サプライチェーンのあらゆる段階において、トレーサビリティと透明性は重要です。2025年時点で、私たちは完成品を製造するサプライヤー（Tier 1サプライヤー）62社と取引しています。Tier 2サプライヤーは、生地および部材を供給しています。

購買に関する意思決定はHead of Sourcingが行い、その責任はChief Product Officer（CPO）が担っています。私たちは、エージェントや仲介業者を介した取引は行っていません。新たな取引関係を開始する前には、候補となるサプライヤーを訪問し、人権に関する当社の基準に照らして、生産方針および工場の評価を行っています。パートナーシップを開始する前に、すべての新規サプライヤーは契約を締結し、Fair WearのCode of Labour Practicesおよび当社の**Restricted Substances List（RSL）**を遵守することに同意する必要があります。各シーズンのコレクションの生産終了後には、社会的および環境面のコンプライアンスを含むサプライヤー評価を実施しています。

新規サプライヤーの導入は、購買、ベンダー管理、開発、品質保証の各部門が関与する慎重なプロセスです。当社は通常、新たな生産技術や能力の活用を目的としてサプライヤーを導入しており、その数は年間平均5社に上ります。既存のサプライヤーが複数の拠点で事業を展開する場合、取引体制の変更が生じることもあります。新規サプライヤーや新たな地域での事業展開に伴う社会的リスクを評価するにあたり、当社のチームは「Fair Wear（フェア・ウェア）」と連携しています。同団体は、国レベルの労働環境や人権リスクについて継続的な評価を行っています。

当社は工場と直接連携し、生産スケジュールの策定や作業能力の確認を行っています。ティア1サプライヤーとの取引期間は平均12年ですが、20年以上にわたる取引実績を持つサプライヤーも多数存在します。同様に、生地やトリム（副資材）を扱う主要なティア2メーカーとも長期的な関係を築いています。

取引関係を終了する際には、責任ある倫理的な撤退となるよう努めています。

具体的には、労働者が他の取引先へ再配置されるよう数ヶ月前に決定事項を通知するとともに、未使用の資材を最小限に抑えるようにしています。

→ デューデリジェンスアプローチの詳細については、こちらをご覧ください。

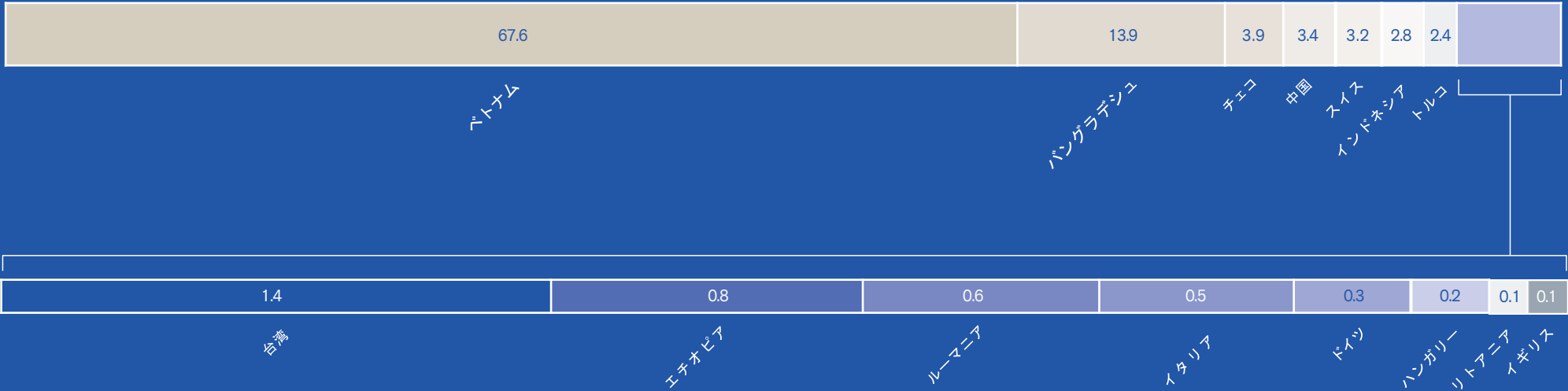
2025 UPDATE

2025年は事業が拡大した一方で、生産国の構成比は前年とほぼ同水準を維持しました。私たちは、ベトナム、バングラデシュ、チェコ共和国、インドネシアでの生産を拡大するとともに中国の工場でも子ども向け製品の生産を開始しました。ブランドとのコラボレーションおよびライセンス向け製品への対応を主な目的として、25工場を擁する9社のサプライヤーを新たに導入しました。また、新規サプライヤーが当社の最低基準を満たし、長期的なパートナーとなる可能性を備えているかを評価するため、サプライヤー導入プロセスを更新しました。ゼロトレランス違反が確認された場合は、是正措置計画（Corrective Action Plan）を通じて問題が是正されるまで、サプライヤー導入を停止します。

→ ゼロトレランス違反のリストは参考資料にあります。

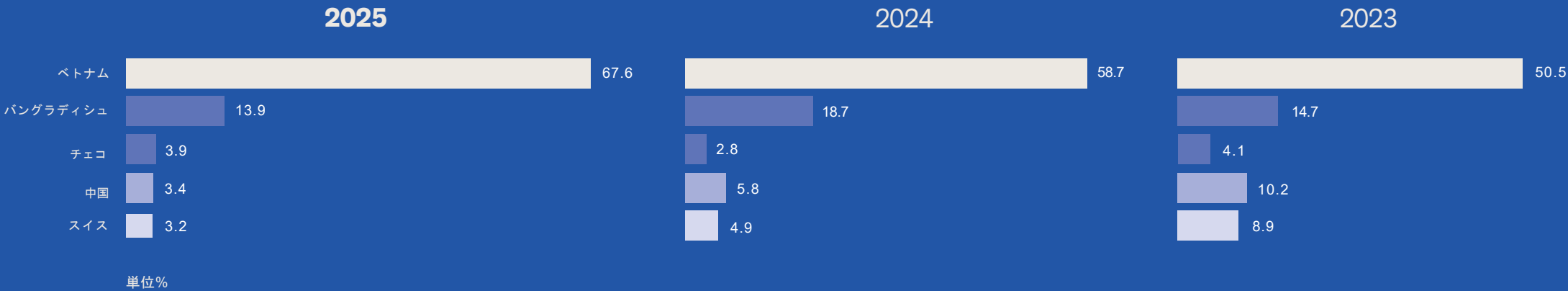


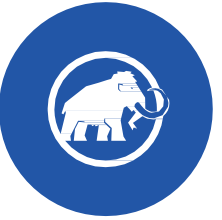
2025年の購買額の内訳





比較可能な購買額の構成比





当社のサプライヤー戦略は、調達額の多寡にかかわらず、すべてのサプライヤーに適用されます。本戦略は、ティア1およびティア2の双方を対象とし、以下の5つの柱に基づいています。

1. 原則

効率性、品質、労働者のウェルビーイング、および「2027年企業責任・価値創造計画」の目標に取り組むための16の原則。社会的・環境的要件に関連する5つの原則すべてについて、サプライヤーによる遵守が義務付けられています。

2. 主要業績評価指標（KPI）

パートナーへの製品配分をより適切に行うため、私たちは新たなサプライヤー分類を策定しました。製品およびサプライヤーは、製品の製造に必要な技術、GOREライセンス、およびイノベーションのレベルをもとに分類されています。これにより、共通の目標を共有し、双方にとって有益なパートナーシップの構築を目指しています。

3. 共同事業計画

長期的な供給能力を確保し、成長計画を整合させるため、多くのサプライヤーと共同事業計画（JBP）を導入しています。これらは、双方の期待事項やコミットメントを定めるものです。当社は、サプライヤーの約80%とJBPを策定することを目指しています。

4. 地域戦略

オフショアおよびニアショアとの連携、そして適切なパートナーの組み合わせによるバランスの取れたアプローチを通じて、必要な体制と成長を実現します。

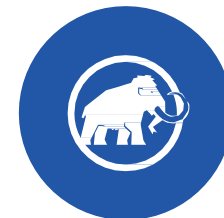
5. 契約関連の整備

購買契約を改定し、新たな支払いスケジュールを導入しました。

この洗練された戦略は、環境への配慮と競争力を備え、世界的なショックに対して強靱なブランドを構築することを目指しています。

2025 UPDATE

2025年末、新たな戦略的事業計画との整合性を確保するため、サプライヤー戦略を見直しました。5つの戦略的柱は維持しつつ、規制の変更、市場との適合性、および調達国を取り巻く状況の変化を踏まえ、具体的な内容を微調整しました。



サプライチェーンに影響を与える変化を実現するには、信頼と協力に基づくパートナーシップが不可欠です。他のブランドとの先行競争的な取り組みと、サプライヤーとのより協力的なパートナーシップの構築が、当社の将来の戦略の鍵となります。

2025 デジタル サプライヤー サミット

2025 年 10 月に、当社は第 4 回年次サプライヤー サミットを開催しました。バーチャルセッションでは、業績、品質の最新情報、企業責任の優先事項、来シーズンの調達計画などが取り上げられました。デジタル形式により、当社がサプライチェーン全体での連携を強化し続ける一方で、サプライヤーは確実に情報を入力し、関与し続けることができました。

カーボン・リダクション・プロジェクト

欧州アウトドア・グループ（EOG）が主導する「カーボン・リダクション・プロジェクト（CRP）」は、徹底した連携と透明性を追求することで、温室効果ガスの排出量削減を目指す取り組みです。私たちは2021年、バリューチェーン全体における繊維の湿式加工工程から主に気候変動への影響が生じている他の9つのアウトドアブランドと共に、このCRPに参加しました。

各社が主要なティア1およびティア2サプライヤーを照合・共有したことで、個別にではなく、共同でサプライヤーによる環境負荷の問題に取り組むことが可能になりました。2022年には、EOGが選定した外部パートナーであるRESET-carbon社がサプライヤーの施設監査を実施し、排出量の多い工程や箇所（ホットスポット）を特定しました。同社の支援を受け、監査対象となった20の施設は、再生可能エネルギーへの移行に向けた気候変動対策計画およびカーボン・リーダーシップ目標を策定しました。

初期のCRPパイロット・プロジェクトは2023年に完了しました。2024年には、当初のCRP参加企業グループが、サプライヤーのエネルギーデータの正確性や、サプライヤーが講じた対策の内容を検証するためのフォローアップ・監査の資金を拠出しました。さらに、台湾における再生可能エネルギー導入の選択肢に関する分析や、サプライヤー向けのフォローアップ・プログラムなど、新たなプロジェクトも開始されました。

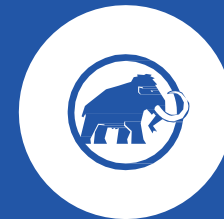
* 2023年以前は、「サプライチェーン・脱炭素化プロジェクト（SCDP）」と呼ばれていました。

2025 UPDATE

2025年、EOGは「The Impact Accelerator Fund for Climate（気候変動対策インパクト・アクセラレーター・ファンド）」への取り組みを継続しました。これは、アウトドア業界のサプライチェーンにおける脱炭素化プロジェクトや気候変動緩和策の推進を目的とした、業界の共同プロジェクトです。

2025年秋、第3次CRPコホートの開始とともに、CRPの次のフェーズが始動しました。今回の取り組みでは、ベトナム、中国、韓国、台湾の施設を含むコホートと、日本国内で最大5施設を対象とする新たなパイロット・コホートという2つのプロジェクト・ストリームを通じて、計17施設を支援することを目指しています。すべての施設の参加が確定しているわけではないため、第3次コホートへの参加受付は現在も継続中です。本プロジェクトは引き続き、サプライチェーン全体の中で最大の排出量を占める「ティア2」施設を主な対象として取り組んでいます。

パフォーマンス評価



CASCALE MEMBERSHIP



2025年に「リーダー（LEADER）」の
会員ステータスを獲得

CARBON DISCLOSURE PROJECT



3年連続でB評価を獲得

HIGG BRAND AND RETAIL モジュール (BRM)



広範な自己評価ベンチマーキング

SWISS FAIR FASHION AWARD



Mammut LOOPINSULATIONが
ファイナリストに選出

STAND.EARTH FOSSIL-FREE FASHION SCORECARD

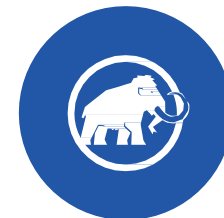


C評価（42社中6位）

GOOD ON YOU



2026年1月時点で
「It's a Start」の評価



当社は、社会・環境への影響やガバナンスへの取り組み、および業界内での立ち位置を包括的に把握するため、CDP（カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）、Stand.earthの「Fossil-Free Fashion Scorecard」、Higgの「Brand and Retail モジュール（BRM）」など、さまざまなベンチマーク・ツールを活用しています。

これらのツールは、気候戦略から製品の使用後まで、私たちの取り組みを詳細に分析するとともに、業界基準に対する当社のパフォーマンスに関する知見を提供しています。

Carbon Disclosure Project（CDP）は、特に温室効果ガス排出量や気候戦略を中心に、環境への影響を測定・管理するための包括的なフレームワークです。2025年には、このベンチマーキングを行う非営利団体が23,100社を評価しました。評価はD-からAまでのスコアで示され、主に投資家がブランドの環境パフォーマンスを評価するために活用されています。広範な自己評価とCDPによる審査を経て、当社は2025年も3年連続でB評価を獲得しました。

Stand.earth Fossil-Free Fashion Scorecardは、化石燃料への依存を低減し、再生可能エネルギーへの移行に向けた私たちの取り組みを2年ごとに評価するベンチマークです。2025年もC評価を獲得し、評価対象42社中6位となりました。これは、2023年の9位から順位を上げた結果です。

Higg Brand and Retail モジュール（BRM）は、環境、社会、および製品ライフサイクルの各段階を包括的に自己評価するツールです。私たちは、ベンチマーキングを目的としてBRMを活用していますが、Cascaleのメンバーシップ維持において検証が不要となったことから、第三者検証は終了しました。検証を受けていない結果は公表することが認められていないため、今後はCascaleの要件に沿って検証を更新する予定です。

2025年、Higg Indexツールの導入・検証における実績、科学的根拠に基づく気候変動への取り組み、およびサプライチェーンの透明性における成果が評価され、**Cascale**より「LEADER」のステータスを獲得しました。

オンラインプラットフォーム**Good On You**による最新のランキングにおいて、私たちは2026年1月に「It's a Start（始まりの一步）」という評価を獲得しました。

2025年、私たちはMammut LOOPINSULATIONで**Swiss Fair Fashion Award**のファイナリストに選出されました。

これらのベンチマークツールを活用することで、当社のパフォーマンスを業界平均と照らし合わせることが可能になります。ベンチマークは、当社の成果を明らかにするだけでなく、継続的な改善の取り組みを導く指針ともなります。社会的インパクトに関するベンチマークにおいて、当社の主要なパートナーとなっているのはFair Wearです。

→ フェアウェア財団の「ブランド・パフォーマンス・チェック」について詳しくはこちらをご覧ください。

循環型社会と サービス



サーキュラリティ（循環型）サービスの提供とオープンループの取り組みの構築を通じて、私たちは資源消費、廃棄物、および温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

これは有望な取り組みである一方で、バリューチェーン全体のパートナーと連携し、サーキュラーデザインを拡大していくことは、業界全体が直面している課題でもあります。そのため、私たちのレスポンシビリティ戦略全体における重点は、製品ライフサイクルの延長と、製品の設計・開発に対するアプローチの改善に引き続き置かれています。

私たちは、「採取・製造・廃棄」というリニア型モデルからの転換に向けた第一歩は、製品の品質にあると考えています。そのため、季節や用途を問わず長年にわたって使用できる、汎用性、耐久性、修理可能性に優れたアウトドア製品の設計に取り組んでいます。



責任ある消費

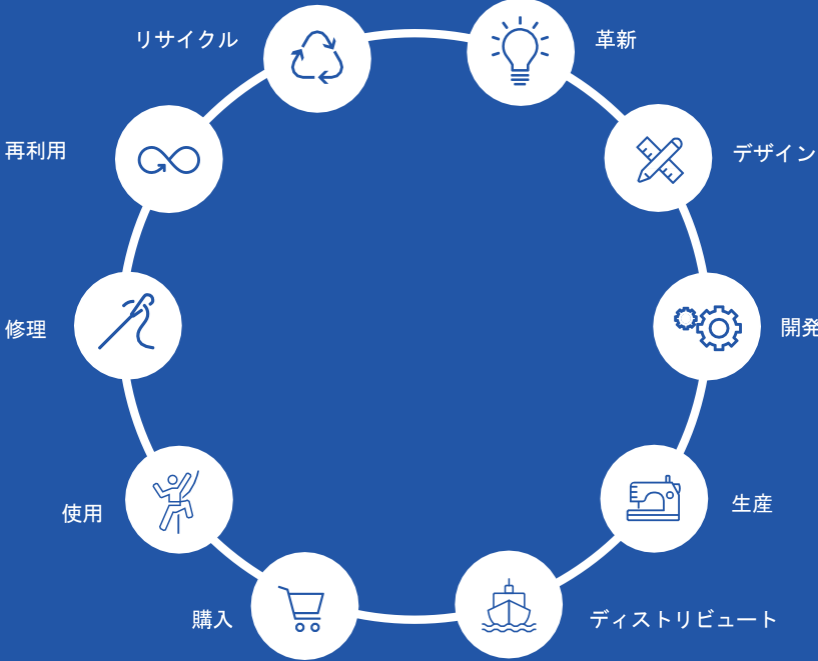
- 

減らす
長持ちするものを買う
- 

再利用
製品を大切に扱い、使い続ける
- 

修理
製品寿命の延長
- 

リサイクル
廃棄ロープを集めて活用する



責任ある生産

- 

循環性とサービス
循環性に向けたデザイン
- 

アニマルウェルフェア
ダウン | レザー | ウール
- 

影響の軽減
気候 | 安全な調達
- 

エシカルな生産
公正な労働条件



耐久性、素材の品質、工夫を凝らした設計、そして修理のしやすさ。これらは私たちのデザインプロセスの核心をなす要素です。製品がアウトドアの現場で長く愛用できる、頼もしい相棒であり続けるためには、こうした要素が不可欠なのです。

当社は自社の開発・試験施設において、製品のライフサイクル全体にわたる評価や再現試験を行っています。摩擦試験、安全性確認、摩耗・劣化試験などは、製品の長寿命化を図る設計において極めて重要な役割を担っています。世界各地の品質管理チームがアパレル、フットウェア、ハードウェア製品の最適化に取り組み、最高水準の品質保証に努めています。

また、サプライヤーによる生産前および生産工程中の検査への関与を強化することで、生産プロセスの初期段階で潜在的な問題を解消し、解決が困難な品質問題の発生リスクを最小限に抑えています。

→ [当社の試験ラボについて詳しくはこちら](#)

2025 UPDATE

2025年には約5,200件の品質検査を実施し、これは2024年比で30%の増加となりました。品質問題の発生件数は24件で2024年と同数でしたが、2026年までにこれを35%削減することを目指しています。

2024年に認定工場監査人（CFA）プログラムを導入して以来、対象を16社のサプライヤーに拡大してきましたが、サプライヤーへの監督体制を強化する中で、さらに9社を追加する計画です。

2025年、当社は「Skywalker Pro」および「Skywalker Pro Turn」セットの一部製品において、カラビナのロック機構に不具合が生じる可能性があることを確認し、自主回収を実施しました。その後、同シリーズ製品の閉鎖機構にも同様の不具合の可能性があることが判明したため、点検を呼びかけました。こうした事態の再発を防ぐため、当社は品質管理体制を強化するとともに、製品の検査手順の拡充を図っています。

素材開発： アイガー・エクストリーム 6.0



30年以上にわたり、Eiger Extremeコレクションは、私たちのアルパイン分野における専門性の最高峰を体現してきました。1995年に初めて発売された本シリーズの第6世代では、イノベーション、製品開発、および素材開発の各チームが、高いパフォーマンスへの要求と責任ある設計の考え方を両立させる機会と捉えました。

Eiger Extreme Nordwand 6.0は、パフォーマンスを最大限に高めながら環境負荷を最小限に抑えるという、私たちのResourceful Performanceデザインフィロソフィーを体現したコレクションです。

Eiger Extreme 6.0は、Stephan Siegrist、Jonas Schild、Lindsey Hamm、Marek Holečekを含むアスリートチームとともに、高山環境でのテストを重ねながら開発・最適化されました。この開発プロセスでは、フィールドテスト、ラボでの分析、そして従来の素材や構造技術の見直しを組み合わせることで製品を磨き上げました。

登山用装備に求められる基本性能と同様に、耐久性、保護性能、そして信頼性は中核となる要件です。開発初期の段階から、デザイナーと素材開発のスペシャリストは、防水テクノロジー、耐摩耗性、保温性能を見直しました。

また、意図的にPFASを添加しない素材への切り替え、GORE-TEX PRO ePEメンブレンの採用、そして性能基準を維持できる範囲でリサイクル繊維の使用比率を高めることに重点を置きました。

修理しやすさを考慮して設計された各製品は、高い耐久性を備え、現場で交換可能なファスナーや補修キットなどの仕様により、より長く使用できるよう設計されています。特にファスナーは、消費者から寄せられる修理依頼の大半がファスナーに関するものであることから、重点的に改善を進めた要素の一つです。

Eiger Extreme 6.0では、最も過酷な遠征に求められる高いパフォーマンスを実現するとともに、耐久性や修理可能性、その他のサステナビリティ指標を損なうことなく製品化できたことを誇りに思っています。ここで得られた知見は、今後の製品開発にも活かされ、特に高い機能性能と、より責任ある設計との両立を図るための指針となっていきます。



アウトドア用品を長く使用することは、その環境負荷を低減する最もシンプルな方法の一つです。

私たちは製品の耐久性に自信を持っていますが、集中的な使用や素材の劣化、あるいは不慮の事故によって損傷が生じることがあります。最も一般的な修理はファスナーの交換ですが、私たちの縫製スタッフは、工業用および専門的な設備・工具を用いて、より複雑な修理にも対応しています。

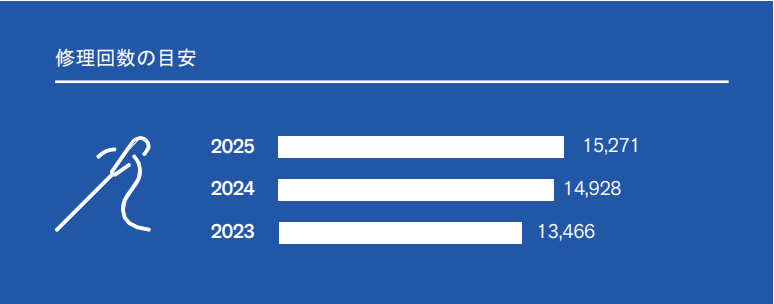
製品が早期に廃棄されることを防ぐため、私たちはスイス・ゼオンの本社と、ドイツ・ヴォルフエルトシュヴェンデンの物流センターに2つのリペアスタジオを設けています。増加する修理依頼に対応するため、スイスでは外部の修理専門パートナーであるUnited Repair Centre（URC）およびTransaと連携しています。アムステルダムとロンドンを拠点とするソーシャルエンタープライズであるURCは、労働市場への参入が難しい人々に雇用機会を提供することを目的としています。また、私たちの幅広い販売パートナーネットワークでも数多くのMammut製品の修理が行われていますが、その多くは実績として集計されていません。

製品が損傷した場合、お客様は洗濯済みの製品を最寄りの販売店またはMammutストアへ持ち込み、状態の確認を受けることができます。オンラインで購入した製品については、Repair & Careウェブサイトから、損傷箇所の写真と内容をアップロードして修理依頼を申し込むことができます。

→ Eiger Extreme 6.0について詳しくはこちら

2025 UPDATE

2025年、私たちは修理可能性を重視して開発した最上位コレクション Eiger Extreme Nordwand 6.0 を発売するとともに、スイスにおける公式リペアパートナーとして Transa を迎えました。2025年には、世界全体で推定15,271点の製品を修理しました。このうち、ヨーロッパ大陸および英国では12,604点、日本では1,397点、中国では約1,000点、北米では234点、ノルウェーでは36点の修理が行われたことを確認しています。



→ 保証・修理に関するお問い合わせ



製品のお手入れ



アウトドア用品のお手入れは、見た目を整えるためだけのものではありません。耐久性を高め、保護機能を維持することにもつながります。

汗や汚れ、日焼け止めは、機能的素材やロープに悪影響を与える可能性があります。そのため、装備を適切に洗浄し、保管する方法を知ることが重要です。定期的なお手入れは、製品の性能と安全性の維持に役立ち、製品寿命を延ばすことで、環境負荷の低減にもつながります。

世界中のお客様をサポートするため、私たちはRepair & Careウェブページで、ハードシェルジャケット、ダウンジャケット、シューズ、ロープなど、代表的な製品を対象とした詳しいお手入れ方法の動画を提供しています。製品が損傷した場合は、各地域のリペアスタジオまたは外部パートナーへ送付することもできます。

→ [製品のお手入れに関する情報](#)

2025 UPDATE

2025年、私たちはソーシャルメディアの各チャンネルにて、製品のお手入れ方法を紹介し、その実践を促す一連のショート動画を公開しました。



「責任ある設計とは、
高い機性能と耐久性、
そして修理可能性の
バランスを実現することです。」

マムート ループインサレーション

Mammut Loopinsulation

ロープはMammutのブランドDNAと歴史を象徴する製品ですが、その生産は年間カーボンフットプリント全体の約7%を占めています。

この環境負荷に対応しながら、よりサーキュラーなアプローチを推進するため、私たちは2020年にProtect Our Winters Switzerlandとともに、**Close the Loop**プロジェクトを試験的に開始しました。使用済みロープを回収し、新たな製品へリサイクルすることを目的として、スイス各地のクライミングジムで回収プログラムを開始しました。

私たちの目標は、ロープからロープへのリサイクルプログラムを構築することですが、現在生産できる糸は、クライミングに求められる安全基準をまだ満たしていません。そのため、ロープを別の用途に再利用する方法を検討しました。

複数の選択肢を評価した結果、中綿への活用が最も有望な方向性として浮かび上がりました。初期調査では、ナイロン製ロープは適していないことが分かりましたが、産業用ロープの製造過程で生じるポリエステルの中綿には、優れた断熱性があることが確認されました。この素材から、私たちは**Mammut LOOPINSULATION**を開発しました。

ポリエステル製ロープの端材は、まず1本1本の繊維束にほぐされ、その後ブラッシング加工を施したうえで、リサイクルPET（rPET）と混合されます。シート状の中綿には**50対50**、粒状の中綿には**30対70**の割合で配合されます。製造工程では、化学薬品や接着剤、水は一切使用しません。こうして、ヨーロッパで製造された、ふんわりとしたポリエステル素材が生まれます。

長年にわたりロープ製造で協力関係にある**Teufelberger**は、ポリエステル製ロープの製造工程で発生する端材を提供しています。これらの素材は従来から廃棄されておらず、同社でもリサイクルの取り組みを進めています。私たちとの協業により、こうした端材を、より付加価値の高い用途へ活用できるようになりました。また、イタリアのメーカー**Imbotex**は、中綿素材の開発におけるパートナーです。

素材レベルでの試算によると、**Mammut LOOPINSULATION**の製造では、一般的なバージンポリエステル製中綿と比較して、最大48%のカーボン排出量を削減できます。この試算には、ヨーロッパからアジアの衣料品製造工場まで素材を輸送する際に発生する排出量も含まれています。
*



CO₂排出量の削減効果は一般的なrPET製中綿と同程度ですが、Mammut LOOPINSULATIONは、トレーサビリティの確保が難しい原料由来のrPETや、本来はクローズドループのリサイクルシステム内で循環できるPETボトルへの依存を低減します。また、Mammut LOOPINSULATIONは、素材の透明性向上にも貢献しています。

2025 UPDATE

2025年では、1,700kgのロープ製造端材をMammut. LOOPINSULATIONに再利用しました。

* CO₂排出量の試算は、Higg MSI 3.7を用いてモデル化されたものです。Mammut Sports Group AGが算出したものであり、第三者による検証は受けておらず、業界の一般的なデータおよび原材料レベルでの仮定に基づいています。

昨年レポートでは、2024/2025年秋冬シーズン向けに12トンのロープ製造端材を再利用したと記載しましたが、これは計算の誤りによるものでした。現在データの見直しを行っており、修正後の数値はまだ確定していません。

余剰資材および 売れ残り製品



廃棄される資源を最小限にするため、専門のチームが毎月会合を開いて、余剰資材の管理について話し合っています。また、売れ残りの商品の管理体制の改善にも取り組んでいます。

- ・余剰生地：使用を終了し、今後のシーズンでも採用されない生地
- ・サンプル生地：サンプル作成に使用したものの、製品化には至らず、現在は不要となった生地

各シーズン終了後、私たちは余剰素材を評価し、次シーズン以降のコレクションで活用する計画を立てています。私たちの目標は、廃棄物を最小限に抑え、素材を最大限に活用することです。それが難しい場合は、特注品や少ロット生産品など、別の用途で活用する方法を検討しています。

余剰となったロープ用ナイロンを活用し、私たちはWE CARE Classic およびDryロープを製造しています。これらのロープは、工場で糸の色を切り替える際に生じる余剰糸を使用しており、それぞれが独自の色の組み合わせやパターンを持ちながらも、Mammutの品質基準を満たしています。

2025 UPDATE

2025年には、余剰となったロープ用ナイロンを活用して6,707本のWE CAREロープを製造しました。これは前年からわずかに減少しています。一方、余剰素材を活用して製造したアパレル製品は約79,000点となり、2024年の30,000点から49,000点増加しました。

Close the Loopプロジェクト（2020～2025年）の期間中、私たちは5.6トンを超えるロープを回収し、再生ナイロン「ECONYL®」を製造するイタリアのメーカーAquafilへ送りました。

私たちは、売れ残り製品のトラッキングを改善しています。これらの製品の大半は、アウトレットストアで販売されるか、寄付されています。一方で、ロープやヘルメットなどのPPE（個人用保護具）は、安全上の理由から一部が廃棄されています。これらの数量については、本レポートの発行時点ではデータセットが確定していないため、ウェブサイトで公表する予定です。

アニマルウェルフェア



私たちは、最高水準のアニマルウェルフェアの実現に努めるとともに、責任ある畜産を実践する農場とのみ連携し、サプライチェーン全体の完全な透明性の実現を目指しています。



私たちは、Fur Free Retailer認証を取得した企業として、毛皮や動物の皮革をはじめ、希少種や絶滅危惧種に由来する素材は一切使用していません。

また、羊毛、ダウン、レザーについては、家畜化された動物由来のもののみを使用することを約束しています。動物由来素材のサプライヤーには、家畜の飼育、輸送、屠畜に関する国際的に最も厳格な基準を遵守することを求めています。

Four Pawsの提言に基づき、私たちは「5つの自由（Five Freedoms）」の考え方を導入しました。これは、「適切な栄養」、「適切な飼育環境」、「良好な健康状態」、「適切な行動の機会」、そして「良好な精神状態」の5つの項目で構成されています。





ダウン



ダウンは、さまざまな製品の保温材として使用されています。私たちは、動物福祉とダウンサプライチェーンにおけるトレーサビリティに関する要件を定めた第三者認証基準であるResponsible Down Standard（RDS）の認証を取得したバージンダウンを調達しています。

RDSでは、ライブプラッキング（生きたまま羽毛を採取すること）や強制給餌などの行為を禁止するとともに、ふ化場から屠畜までの動物の取り扱いに関する基準を定めています。また、RDS認証により、認証ダウンは完成品から原産地までサプライチェーン全体を通じてトレーサビリティを確保することができます。

当社のアパレル、アクセサリ、スリーピングバッグに使用されているバージンダウンは、すべて素材の段階でRDS認証を取得しています。さらに、リサイクルダウンの使用量も拡大しています。リサイクルダウンの割合は、2024年の32%に対し、2025年には59%となりました。

ウール



メリノウールは、私たちのアパレル製品に使用されている素材の一つです。Responsible Wool Standard（RWS）は、アニマルウェルフェアと土地管理に関する要件を定めた独立した第三者認証基準です。

これには、「5つの自由（Five Freedoms）」に沿った基準に加え、土壌の健全性、生物多様性、在来種の保全を目的とした取り組みが含まれています。また、RWSでは、認証ウールがサプライチェーン全体を通じて識別・追跡できることを求めています。

2025年には、当社のウール製品に使用されるウールの100%が、ミュールジング（羊の臀部の皮膚切除）に関する要件を含むRWS（レスポンシブル・ウール・スタンダード）の認証を素材レベルで取得していました。



私たちは、その機能性と耐久性からレザーを使用しています。私たちは、アニマルウェルフェアに関するコミットメントに沿った方法でレザーを調達することに取り組んでいますが、Four Pawsからは、私たちのサプライチェーン全体において、製品の生産を目的として牛が飼育または屠畜されていないことを確認することが、ますます難しくなっているとの指摘を受けています。また、なめし加工は社会や環境に大きな影響を及ぼす可能性があることから、私たちはWE CAREのコミットメントを満たすため、Leather Working Group（LWG）の認証を取得したレザーの調達に努めています。LWGは、排水、エネルギー使用量、トレーサビリティなどの項目について、タンナー（皮革製造施設）を監査しています。

私たちは、その機能性と耐久性から、シューズのヌバックレザーにJosef Heinen社のterracare®パフォーマンスレザーを採用しています。Josef Heinen社は、ドイツで最も歴史のある専門メーカーの一つです。terracare®によると、その製造工程では業界平均と比較してCO₂排出量を30％、水使用量を40％削減しています。この業界平均は、Leather Working Group（LWG）の認証を取得したタンナーを基準としており、このことは、terracare®が業界平均と比べて環境負荷を大幅に低減している可能性を示しています。

私たちが選定したすべてのレザーサプライヤーは、Leather Working Group（LWG）からブロンズ以上の評価を受けています。主要サプライヤーであるJosef Heinen社とRino Mastrotto Groupの2社は、LWGからゴールド評価を受けています。

2025年には、当社のレザーの100%が認証された産地のものとした。



環境負荷の低減



グローバルなバリューチェーン全体で製品を生産することは複雑であり、環境負荷を低減することも同様に容易ではありません。そのため、カーボンフットプリントと廃棄物による影響を一体的に管理・削減するためには、それぞれの課題に応じたアプローチが必要です。

私たちの削減目標は、カーボン排出量、水使用量、バージン素材の使用量に及ぶとともに、有機農法による土壌の健全性の向上や、生分解されないマイクロファイバーおよび耐久撥水加工剤の脱落といった課題にも取り組んでいます。

また、輸送や包装といった物流に関する意思決定や、社内業務の改善に向けた取り組みも、環境負荷の低減に向けた重要な要素として位置付けています。さらに、具体的な気候変動対策に加え、bluesignおよびHiggとの連携による取り組みの推進、ならびにClimeworksおよびKlimateとの炭素除去に関するパートナーシップを通じて、相乗効果を生み出しながら環境負荷の低減に取り組んでいます。





私たちの気候は危機に直面しています。私たちが愛する山岳環境も変化しています。組織として、私たちにはこれに対応する責任があります。

2018年以降、毎年算定しているカーボンフットプリントは、私たちの気候戦略の基盤となっています。「Do our best, remove the rest」というモットーのもと、自然由来、技術、またはそれらを組み合わせたアプローチを通じて、具体的かつ着実な気候変動対策と、測定可能な炭素除去の実現に重点的に取り組んでいます。私たちは、パリ協定に基づく「UN Fashion Industry Charter for Climate Action」に署名し、2050年までにネットゼロを達成することを約束しています。また、産業革命以前と比べた世界の平均気温の上昇を1.5°Cに抑えるため、バリューチェーン全体の脱炭素化を大幅に推進する目標を設定するとともに、そのための施策を策定しています。2030年までの短期目標および2050年までの長期目標は、最新のScience Based Targets initiative (SBTi) Corporate Net-Zero Standardに基づき検証されています。SBTiは、Carbon Disclosure Project (CDP)、国連グローバル・コンパクト (UN Global Compact)、World Resources Institute (WRI)、およびWorld Wide Fund for Nature (WWF) によって設立されたイニシアチブです。

私たちの目標は、基準年である2018年と比較して、2030年までに温室効果ガス排出量を56%削減することです。この目標を達成するためには、現在の事業活動のあらゆる側面を見直し、変革していく必要があります。

私たちは、以下の取り組みを通じて最善を尽くします。

- ・事業活動において再生可能エネルギーを利用するとともに、再生可能エネルギーを使用する工場からの調達を進める

- ・環境負荷の低い素材や生産工程の採用を拡大する

- ・製品を世界中へ輸送する際の環境負荷を低減する

- ・製品の長寿命化と修理のしやすさを確保する

- ・サーキュラーエコノミーに基づく新たなビジネスモデルを検討する

- ・消費者とのエンゲージメントを強化するとともに、政策転換を加速させるためのより強力な規制を支持する

私たちは、革新的な炭素除去技術への投資を通じて、残る排出量への対応を進めています。

2050年までにネットゼロを達成するためには、温室効果ガス排出量を少なくとも90%削減するとともに、残る回避できないCO₂排出量については、大気中から除去する必要があります。

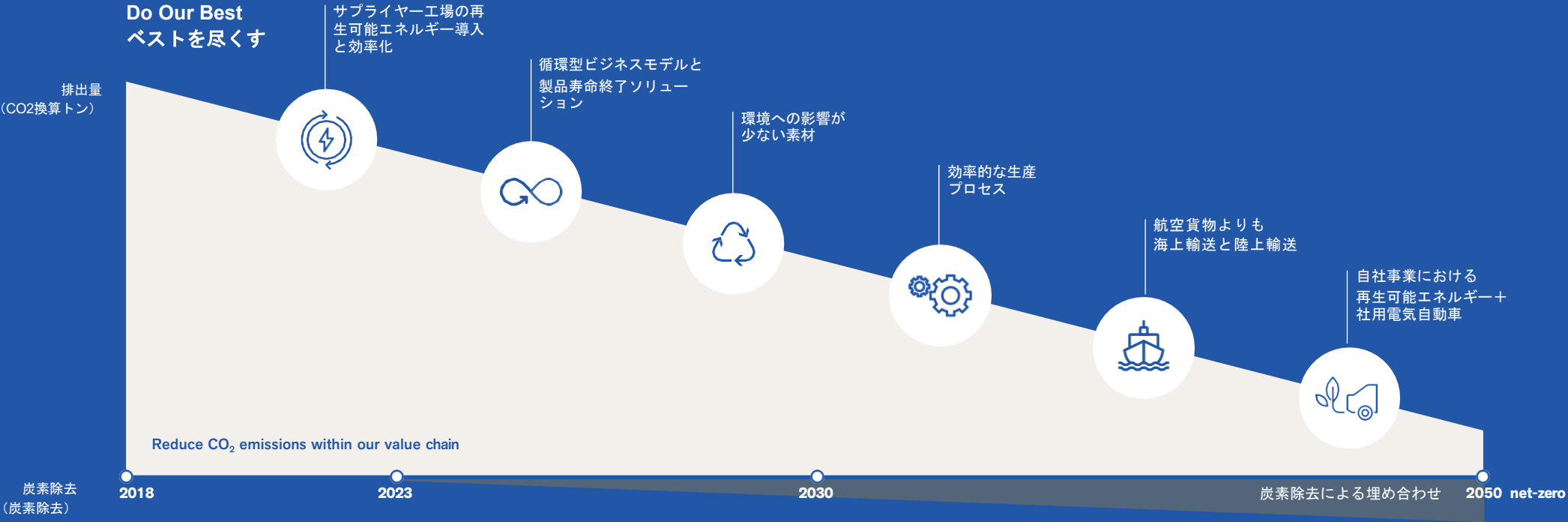
* 2023年および2024年の「レスポンシビリティ・レポート（責任ある事業活動に関する報告書）」において、2030年に向けた温室効果ガス排出量削減目標の数値に誤りがありました。正しい目標は、2018年比で2030年までに温室効果ガス総排出量を56%削減することです。以前記載していた「55%」という数値は、Scope 3（スコープ3）の削減目標のみを指すものでした。

→ カーボン除去のパートナー：ClimeworksとKlimatellについて詳しく見る

→ SBTi (Science Based Targets initiative) の企業向けネットゼロ基準について詳しく知る

2025 UPDATE

SBTiにより検証された2050年ネットゼロ目標



残りの排出量を削減する

私たちの目標は、基準年である2018年と比較して、2030年までに温室効果ガス排出量を半減させることです。



当社のCO₂排出量数値（カーボンフットプリント）は、組織の排出量を分析するための主要標準である温室効果ガスプロトコル（GHGプロトコル）に基づいて算出されています。このプロトコルは3つのスコープ（カテゴリー）に分類されており、これにより排出量の目標と戦略を明確に定義することができます。

当社の2030年を期限とする短期目標と2050年を期限とする長期目標は、いずれもSBTiの「企業ネットゼロ基準（Corporate Net-Zero Standard）」の検証を受けています。

2050年に向けた、科学的根拠に基づく認定済み目標

2050

→ Net-zero

Support the overall objective of limiting global warming to

1.5°C

Scope 1
社用車や本社にある技術機器など、当社が所有または管理する施設や設備から発生する排出量を対象としています。

Scope 2
当組織が直接購入する電力、蒸気、熱、および冷熱に由来する間接的な排出を対象としています。

Scope 3
製造工程における未利用の原材料から従業員の通勤、さらには製品の廃棄・処分に至るまで、生産および販売後のあらゆる段階での排出量を含む、最大かつ最も対応が困難なカテゴリーです。これらの段階のうち、生産活動に関わる部分は「上流（Upstream）」、販売後の活動に関わる部分は「下流（Downstream）」と呼ばれます。より持続可能なサプライチェーンおよびバリューチェーンの構築は、スコープ3の排出量に大きな影響を及ぼすため、当社の気候変動戦略では上流および下流の活動を重点的に取り組んでいます。



2030年に向けた、科学的根拠に基づく認定済み目標

Scope 1 & 2

-80%

Scope 3*

-55%

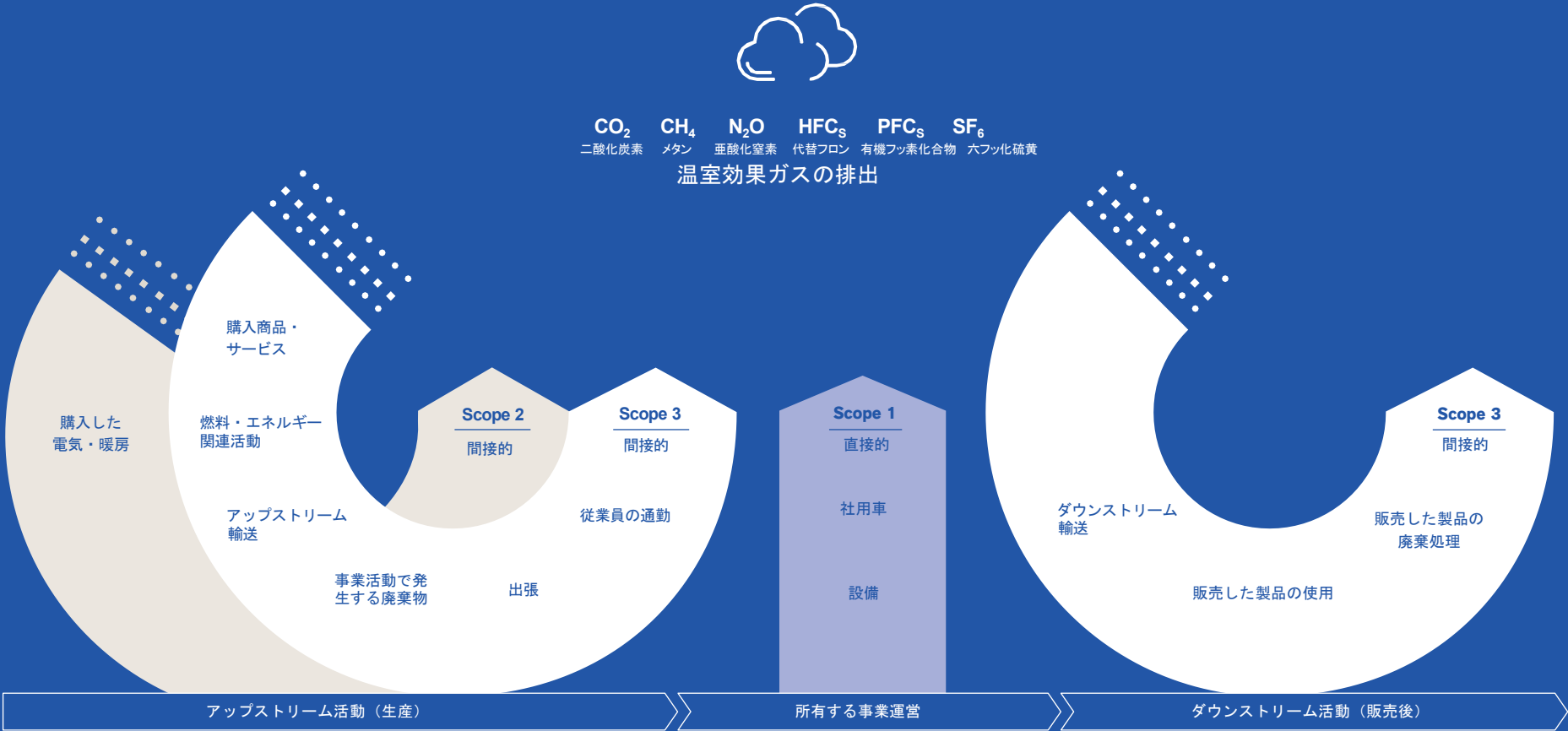
* SBTi Scope 3 target verification covers all categories apart from use phase.

SCOPE 1 - 3

REDUCED IMPACT

WE CARE

RESPONSIBILITY REPORT 2025





この数年で、私たちはカーボンフットプリントのデータ収集プロセスを着実に改善してきました。自社事業およびサプライヤーから得られる一次データを活用することで、算定結果の精度向上に努めています。企業のカーボンフットプリントの算定には、データの検証や計算方法に関する不確実性が伴います。これはアパレル業界全体が直面している課題であり、私たちは継続的な改善に取り組んでいます。

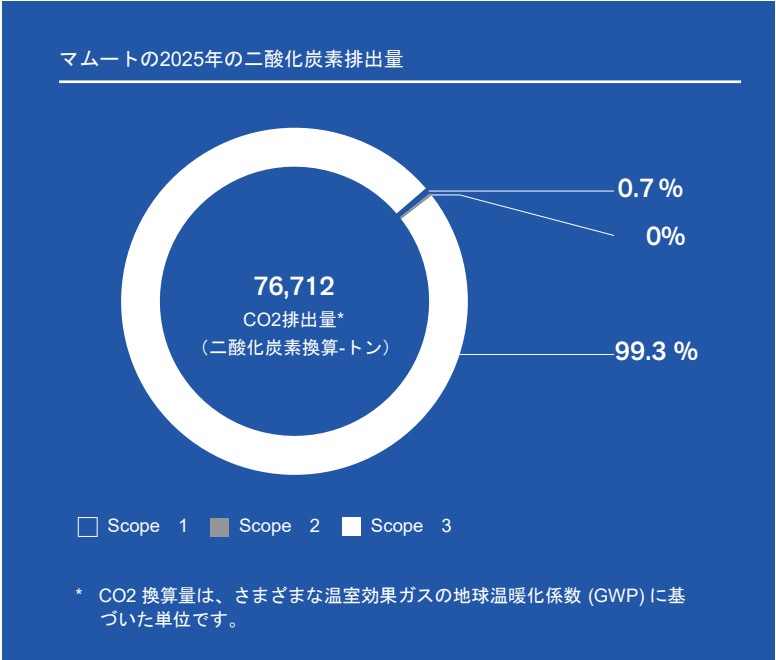
カーボンインテンシティは、企業の経済的な成果に対する環境負荷を評価するための指標であり、創出した売上高1単位あたりに排出される二酸化炭素（CO₂）の量を算出するために用いられます。この指標により、私たちが資源をどの程度効率的に活用しているか、また経済成長が排出量の増加と切り離されているかを把握することができます。

2025 UPDATE

2025年の当社のカーボンフットプリントは、推計で76,712トンCO₂eでした。これは2024年と比較して約13%の増加となり、事業活動の拡大によるものです。一方、カーボンインテンシティは2024年と比較して1.6%減少しました。

2025年には、製品および生産プロセスに関連する環境負荷の算定精度と詳細度を高めるとともに、EUのProduct Environmental Footprint（PEF）基準に算定手法を完全に整合させるため、カーボンフットプリント算定においてCarbon Trailとのパートナーシップを開始しました。

この移行の一環として、2024年のデータおよび基準年である2018年のデータは、新しい算定手法を用いて再算定しました。一方、基準年から2024年までの各年については再算定を行っていないため、過去のすべての報告年度との比較には引き続き一定の制約があります。





カーボンフットプリントの再算定



排出量データの精度と粒度を向上させるにつれ、私たちはカーボン・アカウンティング（炭素排出量算定）の手法も精緻化しています。経年比較の整合性を確保するため、算定手法が変更された場合には、過去に報告した数値を調整する必要があります。

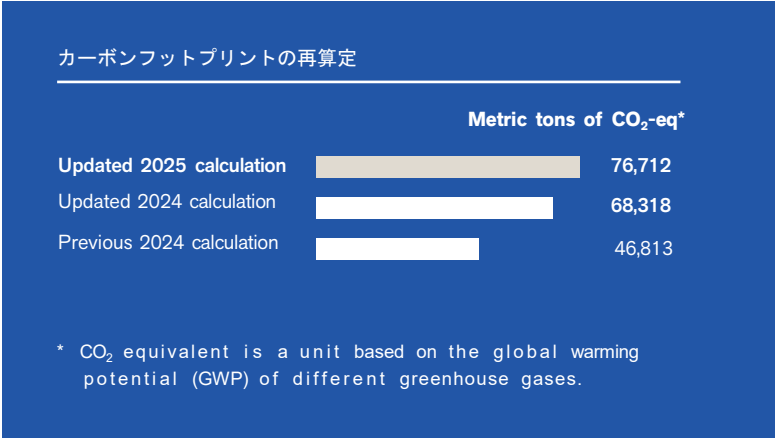
2025年、私たちは「製品環境フットプリント（PEF）」の手法に準拠した新たな算定ツール「Carbon Trail」を導入しました。これにより、製品単位でのより詳細な評価が可能となり、特に「購入した製品・サービス」に関連するスコープ3.1の排出量について、一次データ（実測値等）をより広範に活用できるようになりました。

この変更を反映させるため、製品に関連する排出カテゴリについて、2024年および基準年である2018年の数値を新手法を用いて再計算しました。その結果、データ品質とモデリングの改善に伴い、更新された2024年および2018年のカーボンフットプリントは、以前報告した数値よりも高い値となりました。

2025年の総排出量は、再計算された2024年の数値と比較して増加しましたが、これは主に事業の拡大によるものです。

同時に、材料および製品開発の進展を反映し、製品単位の平均排出量が減少しました。

→ 更新された区分や変更のない区分を含む、再表示（リステートメント）の詳細については、参考資料をご覧ください。



Scope 1、Scope 2におけるCO2排出量の削減

REDUCED IMPACT

WE CARE

RESPONSIBILITY REPORT 2025



2025年におけるScope 1およびScope 2の排出量は、カーボンフットプリント全体の0.7%を占め、合計548トンCO₂eでした。

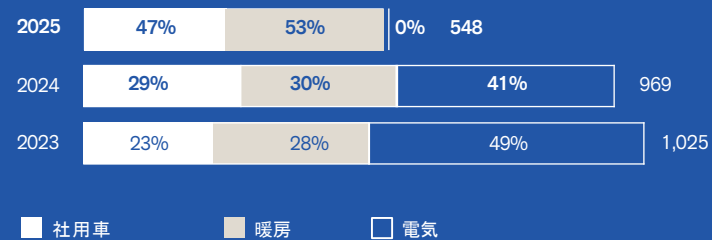
2025 UPDATE

2025年のScope 1およびScope 2排出量は、事業活動における電力の脱炭素化を進めたことにより、前年と比較して42%減少しました。可能な限り再生可能電力を調達するとともに、残る電力消費分については地域の再生可能エネルギー証書を購入しました。その結果、2025年における事業活動由来のScope 2排出量はゼロとなりました。残る事業活動由来の排出量は、Scope 1排出源によるものです。

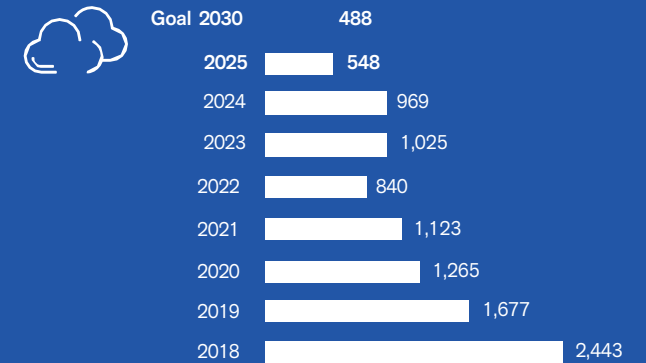
また、算定手法の更新に伴い、Scope 1およびScope 2の排出係数も変更されたため、2024年のデータは前年のレポートで報告した数値から変更されています。ただし、その変更は当社が定める5%の再算定閾値を下回っているため、過年度データとの比較可能性に大きな影響はありません。

→ 「社内オペレーション」で詳細をご覧ください。

Scope1とScope2の内訳（CO2換算トン）



Scope1およびScope2（CO2換算トン）



Scope 3における CO2排出量の削減



Scope 3排出量は、温室効果ガス排出量全体の99.3%を占めています。そのため、Scope 3に含まれる活動への取り組みが、カーボンフットプリント全体の削減において最も大きな可能性を持っています。

2025年のScope 3排出量は、推計で76,164トンCO₂eでした。これは前年と比較して13.1%の増加となり、その主な要因は事業活動の拡大によるものです。この増加は、上流および下流のバリューチェーン全体における製品関連の排出量の増加によるものでした。購入した製品およびサービスは、引き続きScope 3排出量の最大の排出源となっています。一方で、排出量全体は増加したものの、購入した製品およびサービスに由来する排出量の増加率は、購入した製品数の増加率を下回りました。

また、出張および従業員の通勤に伴う排出量は、それぞれ18%、21%減少しました。

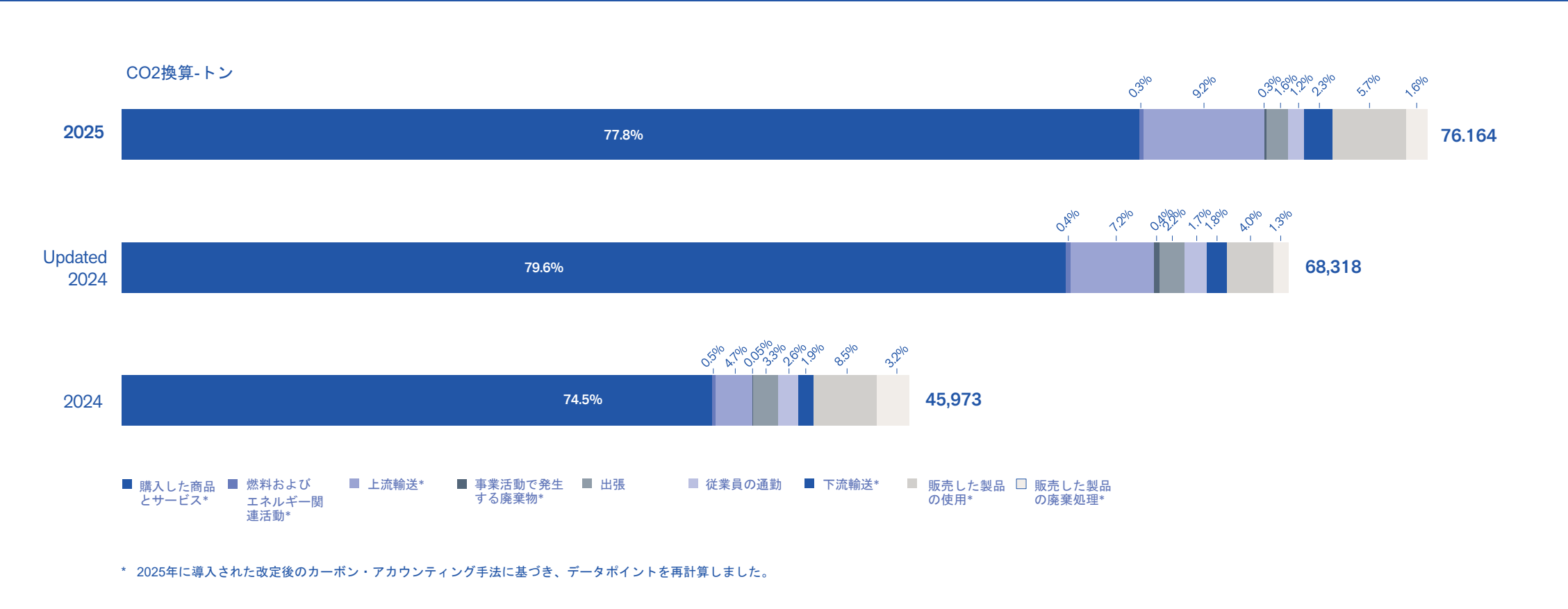
2025 UPDATE

2025年には、欧州委員会（European Commission）が策定したProduct Environmental Footprint Category Rules（PEFCR）に準拠するよう、カーボンフットプリントの算定手法を見直しました。この変更に伴い、複数のScope 3カテゴリについて再算定を実施しました。

また、基準年である2018年についても、更新後の算定手法を用いて再算定を行い、削減目標との比較可能性を向上させました。一方、2019年から2023年までのデータについては再算定を行っていないため、一部のみに比較可能となっています。

→ 基準年の再計算に関する詳細なカーボンフットプリント・データは、参考資料に記載されています。

スコープ3排出量の分類別内訳



残余排出量の除去 (炭素除去)



その名の通り、二酸化炭素の除去は私たちの気候変動対策における重要な柱です。「できる限りの削減を行い、残りは除去する」という考え方です。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が、気候変動対策の目標を達成するには単なる排出削減だけでなく二酸化炭素の除去も必要であると示したことを受け、二酸化炭素除去（CDR）という言葉を目にする機会が増えていきます。

炭素除去・クレジットと、カーボンアボイダンス（排出回避）・クレジット、オフセット・クレジット、さらにカーボンインセッティングとの違いを理解することが重要です。炭素除去・クレジットは、企業などの組織がすでに排出した一定量のCO₂を大気中から除去するものです。一方、カーボンアボイダンス・クレジットは、製品の生産とは直接関係のない活動を通じて、CO₂の排出そのものを回避することを目的としています。カーボンインセッティングは、再生可能エネルギーの導入や再生型農業などの自然を活用したソリューションを、ブランドのバリューチェーン内で実施する取り組みを指します。私たちは、製品および事業活動から生じる排出量を削減し、真のネットゼロを実現するため、カーボンインセッティングの取り組みをさらに拡大しています。

私たちは、製品および事業活動から生じる排出量を削減し、真のネットゼロを実現するため、カーボンインセッティングの取り組みをさらに拡大するとともに、パートナーであるClimeworksおよびKlimateを通じて、炭素除去・クレジットへの投資を行っています。

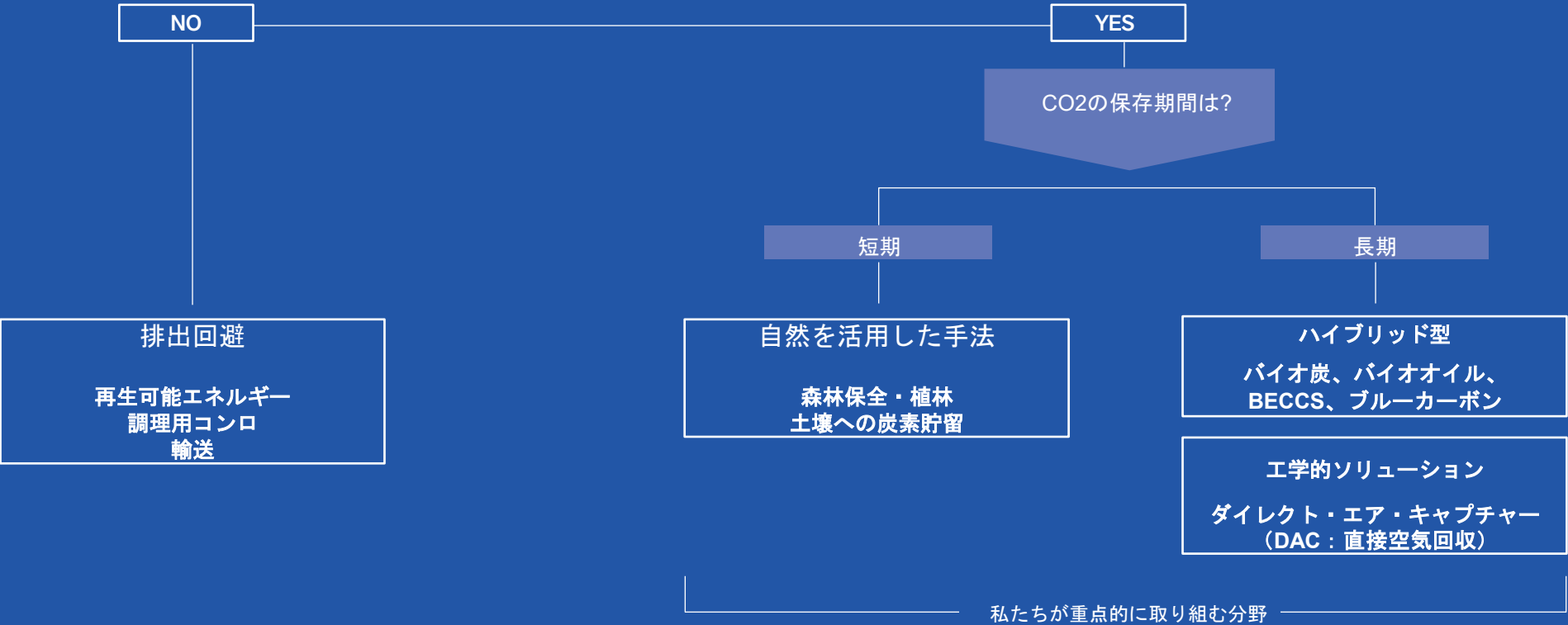
二酸化炭素除去（CDR）クレジットとして認められるためには、CO₂を大気中から除去し、その除去したCO₂を可能な限り恒久的な方法で大気中に再放出されない状態で貯留する必要があります。CDRの手法には、自然を活用したものから、完全に工学的なプロセスによるもの、さらにそれらを組み合わせたハイブリッドアプローチまで、さまざまな種類があります。CDR技術にはそれぞれ長所と短所があり、コスト、気候への効果、そして生態系全体にもたらすコベネフィット（副次的な便益）の面で違いがあります。コベネフィットには、土壌への炭素貯留によって土壌の健全性を高め、水分や養分を保持しやすくする効果や、地域コミュニティへの教育プログラムの実施、農家の収入向上といった社会的な便益が含まれます。

2025 UPDATE

現在、私たちはパートナーであるClimeworksおよびKlimateを通じて、複数の異なるCDR技術による炭素除去・クレジットを組み合わせて購入しています。2026年から2030年にかけては、より長期間にわたり炭素を貯留できる炭素除去・クレジットの割合を、ポートフォリオ全体で拡大していく予定です。安定した気候への効果を確保するとともに、長期的な計画に基づいて取り組みを進めるため、自社事業における排出量（Scope 1およびScope 2）に対応する炭素除去については、毎年一定量を実施する体制へ移行していきます。



CO2は大気中から除去されるのか？





従来のカーボンアボイダンス（排出回避）を通じた
オフセット(相殺)

ネットゼロに準じた
炭素除去



炭素除去 パートナー： CLIMEWORKS & KLIMATE

REDUCED IMPACT

WE CARE

RESPONSIBILITY REPORT 2025



私たちは、炭素除去・クレジットの提供事業者であるClimeworksおよびKlimateと戦略的パートナーシップを締結しています。これらの契約により、プロジェクトの実施地域、採用される除去技術、価格などの要素を踏まえながら、支援する炭素除去・プロジェクトを柔軟に選択することが可能です。いずれのプロジェクトも、厳格な方法論と品質基準に基づいて選定されています。

スイスを拠点とするClimeworksは、Direct Air Capture (DAC：直接空気回収) 技術を専門としています。2021年には、年間最大4,000トンのCO₂を除去できる世界初の商業用DACプラントをアイスランドに建設しました。Climeworksが提供する炭素除去・クレジットは、透明性、長期にわたる炭素貯留、信頼性、そして追加性（Additionality）の観点から、最高水準の品質を備えたものとして評価されています。事業立ち上げ初期は処理能力に限りがあることから、Microsoft、BCG、Swiss Re、Mammutなど、限られた主要パートナーとのみ連携しています。

コペンハーゲンを拠点とするKlimateは、ポートフォリオ・アプローチを採用し、異なる手法を提供する複数の事業者から炭素除去・クレジットを調達しています。

すべての炭素除去は、Klimate独自のデューデリジェンス・プロセスに基づき、環境、地域社会、生態系にもたらすコベネフィット（副次的な便益）を含めて、個別に評価されています。また、Klimateは高度にデジタル化されたプラットフォームを備えており、プロジェクトごとの炭素除去・クレジットのポートフォリオをモニタリングし、その内容を公開することが可能です。これにより、私たちの取り組みの信頼性向上につながっています。

また、炭素除去戦略についてコミュニティへの理解を深めるため、2024年にはKlimateおよびCopenHillにおける炭素除去のプロセスを紹介する映像を公開しました。

→ 2023年春夏から2025年秋冬にかけて展開された、当社の脱炭素型トレイルランニング・コレクションを支えたKlimate（クライメート）ポートフォリオの「炭素除去クレジット」について、詳しくご紹介します。

「データ品質の向上により、
排出量をより正確に
把握することができます。」



素材別の排出量

製品に使用される素材の環境負荷を理解することは、今後の製品設計や素材の選定に役立ちます。幅広い素材を採用している一方で、私たちの製品ポートフォリオは、依然としてポリエステルやナイロンなどの合成繊維への依存度が高い状況にあります。

素材に関連する排出量は、使用する素材の種類や使用量に加え、算定手法の進展やデータ品質の向上によっても影響を受けます。

帰属に関する記述：資材に関連する排出量は、EF 3.1 排出係数に基づき、PEFCRの手法を用いて算出されました。この算出はCarbon Trail社によって実施されたものであり、第三者による検証は受けておらず、社内の資材消費データに基づいています。算出結果はあくまで目安となる推定値であり、異なる手法や前提条件に基づく算出結果との比較可能性は限定的である可能性があります。

2025 UPDATE

2025年、私たちは欧州のProduct Environmental Footprint (PEF) フレームワークに準拠した新しいカーボンフットプリント算定手法を導入しました。これにより、排出係数および素材に関する算定方法は、前年までと比べて大きく変更されています。利用可能な素材使用量データに基づくと、2025年に最も多く使用された素材はポリエステルであり、素材に関連する排出量全体の28%を占めました。また、リサイクルポリエステルおよびリサイクルナイロンは、リサイクル素材の使用量において最も大きな割合を占めています。

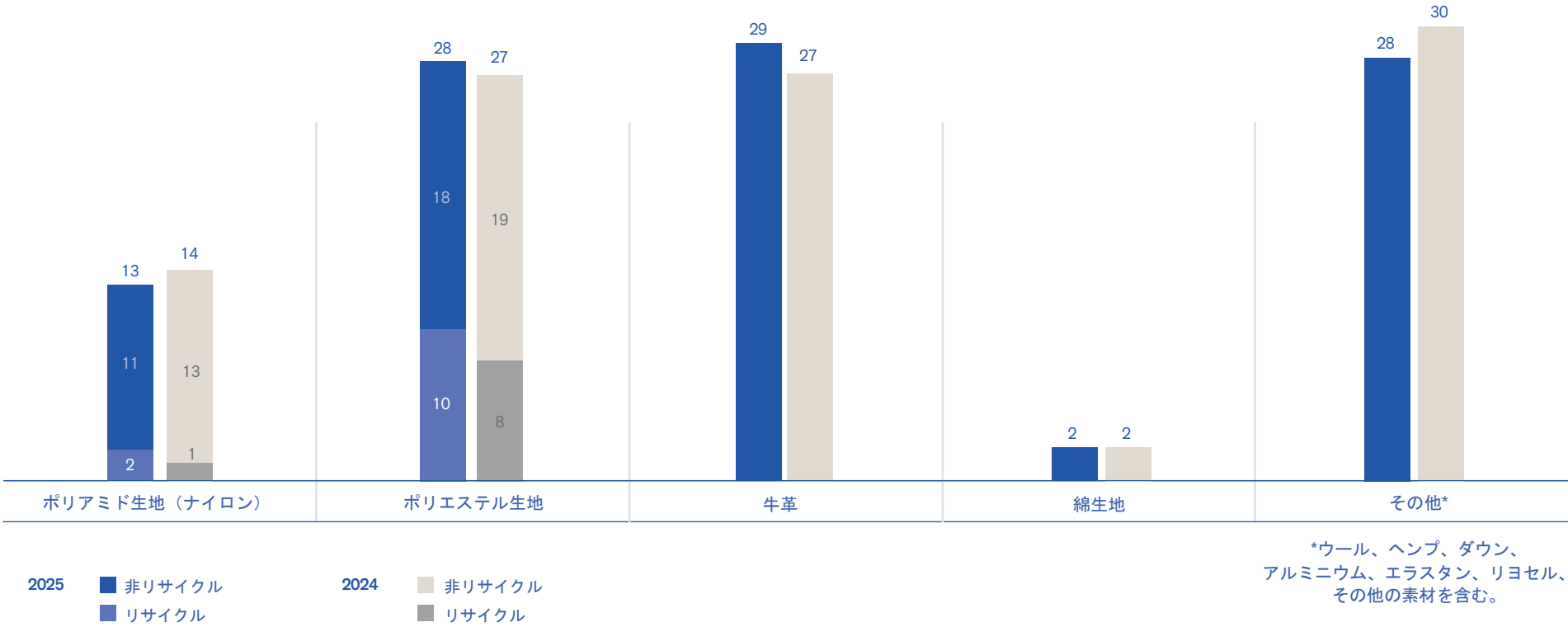
牛革は、2025年の製品ポートフォリオにおいて最も排出量の多い素材となりました。これは、PEFに準拠した新しい算定手法の導入により、牛革の排出係数が高く評価されるようになったことを反映しています。

新しいカーボンフットプリント算定システムから素材重量データを取得する際の制約により、今年の分析では素材重量ではなく、素材に関連する排出量に焦点を当てています。



素材別の排出量

排出量（%）別





化学物質による悪影響を低減し、消費者、サプライヤー、従業員の安全を確保するため、当社は社内の「制限物質リスト（RSL）」に基づき、

法的に規制されている物質や環境・健康への影響が懸念される物質の有無を確認する試験を、原材料および製品に対して実施しています。

当社のRSLは「bluesignシステム物質リスト（BSSL）」を基準としており、その内容は多くの場合、法的要件を上回る厳格なものとなっています。このリストは、当社が取り扱うすべてのアパレル、フットウェア、およびハードウェア製品に適用されています。

RSLは、生産に使用される素材、副資材、および追加加工工程を対象としています。また、パートナーサプライヤーにも適用され、製造工程や使用素材に変更があった場合、または当社のRSLへの不適合が生じた場合には、書面による報告が義務付けられています。このような場合には、協業を継続する前に、更新した契約書を締結します。

抜き取り試験は、リスク評価に基づいて選定した個々の製品を対象に実施しています。試験は、生産国にある認定試験機関、または欧州の当社倉庫への入荷後に実施されます。試験の結果、不適合が確認された場合は、その内容に応じて対応を行います。必要に応じて、生産工程の見直し、素材の変更、または製品の再加工を実施します。

2025 UPDATE

2025年、私たちは化学物質管理プロセスに、新たなリスクベースの素材スクリーニング手法を導入しました。この手法により、素材レベルで潜在的に懸念される化学物質を早期に特定できるようになり、1つのサンプルから複数の化学物質を分析することが可能となりました。これにより、試験活動をサプライチェーンの上流へ移行するとともに、より包括的かつ予防的なリスク管理を推進しています。

その結果、2025年春夏シーズンおよび2025/2026年秋冬シーズンでは、最終製品に対する試験件数は減少した一方で、全体としての試験実施状況は従来と同水準を維持しました。社内基準値を超過した試験結果についても、法令で定められた基準値を超えるものはありませんでした。該当するすべてのケースにおいて、対応計画を策定しています。

また、試験手法の変更に伴い、試験件数を過去と直接比較することはできなくなったため、試験件数の報告は終了しました。



bluesign
SYSTEM PARTNER

化学物質管理および環境管理におけるパートナーであるbluesignは、厳格な化学物質の投入管理と基準を通じて、より安全な生産プロセスの実現を支援しています。これにより、労働者と消費者の健康および安全を守るとともに、資源のより効率的な利用を促進しています。

当社のRestricted Substances List（RSL）は、bluesign Restricted Substances Listを基に策定されています。サプライチェーン全体において、bluesign System Partnerであるすべてのサプライヤーは、Manufacturing Restricted Substances List（MRSL）に相当するbluesign System Black Limits（BSBL）に従っています。

2026年に新しいbluepassフレームワークへ移行する前に適用されていたbluesignフレームワークでは、bluesign® PRODUCT認証を取得するためには、使用するテキスタイルの90%以上がbluesign® APPROVEDであり、ファスナーやトリムなどの付属資材の30%以上がbluesign® APPROVEDであることが求められていました。私たちは、2025年までにコレクション全体において、bluesign® PRODUCTおよびbluesign® APPROVEDファブリックの採用率90%を達成することを目標としていました。

bluesignが2024年に認証対象をフットウェアへ拡大した際、私たちはサプライチェーン上の制約、必要となるリソース、および認証費用を考慮し、フットウェアカテゴリーにおけるbluesign® PRODUCT認証の取得は拡大しないことを決定しました。今後もサプライチェーンの動向を継続的に確認し、将来的なフットウェア認証の可能性について改めて評価していきます。

また、私たちはbluesign® PRODUCTおよびbluesign® APPROVEDファブリックの採用率100%を目指さないという判断も意識的に行っています。これは、小規模な製造パートナーや革新的な素材メーカーの中には、当社の社内基準は満たしているものの、bluesign認証を取得するために必要なリソースを十分に確保できていない企業があるためです。

2025 UPDATE

2025年のbluesign目標に向けた取り組みは、複数の製品カテゴリーで進展しましたが、すべてのカテゴリーで目標を達成するには至りませんでした。スリーピングバッグ、ロープ、バックパックおよびバッグは、目標水準を達成、またはそれに近い水準を維持しました。ハーネスは前シーズンと比較して大きく改善したものの、目標には届きませんでした。アパレルについても、2025年の目標を下回る結果となりました。

これらの目標は次期戦略へ引き継ぐとともに、見直しを行います。

前回のレポート以降、bluesignは認証製品および認証素材に関するコミュニケーション要件を改訂するとともに、新たな「bluepass」の用語を導入しました。当社は、これらの変更および今後予定されている規制動向に対応するため、bluesignと連携しながら、製品に関するコミュニケーションおよびラベル表示を新たな要件に沿って移行する取り組みを進めています。

BLUESIGN®製品の割合

					
	Apparel	Sleeping bags	Ropes	Harnesses	Backpacks and bags*
Goal FW 2025 / 2026	90%	90%	100%	90%	90% *
FW 2025 / 2026	53%	99%	99%	67%	94% *
SS 2025	59%	91%	100%	69%	95% *
FW 2024 / 2025	62%	95%	100%	80%	91% *
SS 2024	69%	98%	100%	67%	83% *
FW 2023 / 2024	71%	93%	100%	31%	77% *
SS 2023	62%	60%	100%	37%	82% *

*データはbluesign® APPROVED（認証済み）の生地を対象としており、bluesign® PRODUCT（認証製品）は対象外です。

HIGG 施設環境 モジュールFEM



Higg FEMは、バリューチェーン上のサプライヤーが自社の事業活動による環境への影響を明確に把握するために実施しなければならない評価です。

サプライヤーのHigg FEMの結果はブランドパートナーと共有することができ、バリューチェーンにおける環境影響に関する一次データを取得できます。収集したデータを活用することで、当社はカーボンフットプリントを算定するとともに、サプライチェーンにおける脱炭素化をより効果的に推進するための課題を把握しています。国連気候変動枠組条約（UNFCCC）の取り組みの一環として、当社は2025年までに、自社事業およびTier 1サプライヤーにおける石炭利用を段階的に廃止することをコミットしています。サプライヤーのエネルギー源を把握するため、当社ではHigg FEMを活用しています。

2025 UPDATE

2024年には、当社の取引量の82.5%が、Higg FEM評価を提出したTier 1サプライヤーによるものであり、そのうち72.5%は検証済みの評価を取得していました。また、Tier 2サプライヤーの73.1%がHigg FEM評価を実施し、その検証を完了しました。

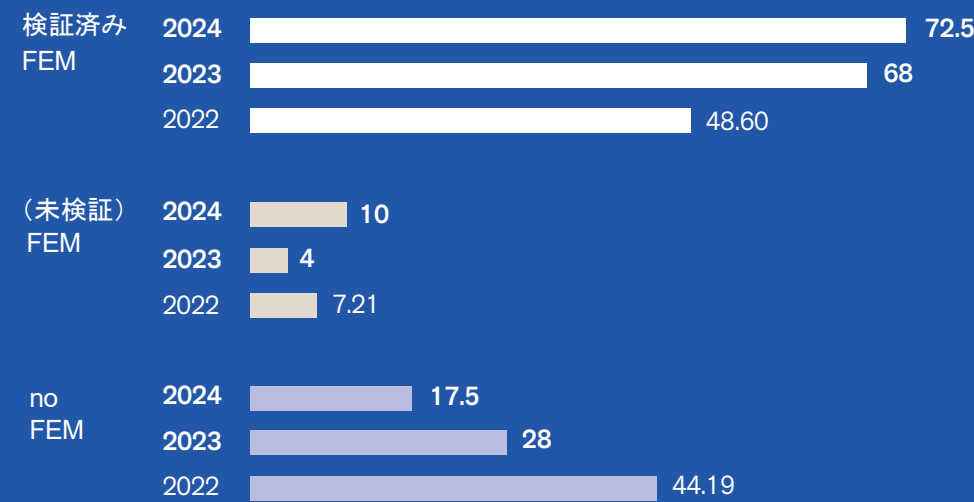
Higg FEM評価を完了したTier 1サプライヤーが報告したエネルギー使用量のうち、石炭由来のエネルギーは0.5%で、これは1社のサプライヤーによるものでした。当社は、この割合を2025年末までに0%へ削減することを目標としており、2025年のHigg FEMデータが利用可能になり次第、2026年版レスポンシビリティレポートにおいて、この目標に対する進捗を報告する予定です。

Tier 1サプライヤーにおける石炭のエネルギー利用

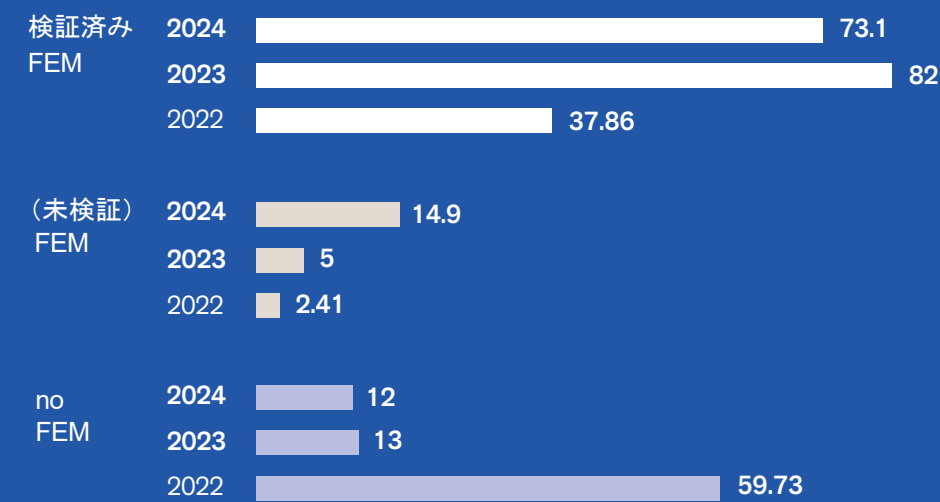


上記のデータは、Higg FEMの評価を完了した当社のTier 1サプライヤーから提供されたものです。

ティア1製品メーカー（%）



ティア2生地サプライヤー（%）



上記のデータは2024年のものです。Higg FEMの検証は、翌年の12月末まで実施されます。ヘルメットなどの特定の製品を扱う一部のハードグッズ（硬質製品）メーカーについては、FEMの対象外となります。対象範囲の割合は、サプライヤーの施設数ではなく、事業規模（取引量）のデータに基づいています。

PFASは、環境中で分解されにくく、人の健康への影響が懸念される人工化学物質の総称です。PFAS（ペルおよびポリフルオロアルキル化合物）は、アウトドアウェアに撥水性を付与するとともに、防汚性や耐油性を持たせるために使用されています。

これまでPFASは、山岳用途向け製品において不可欠なものと考えられてきましたが、近年では、人の健康や野生生物への悪影響が懸念されることから、その使用が見直されるようになっていきます。PFASは生分解されず、水や風によって容易に拡散します。そのため、エベレスト・ベースキャンプから人の血液に至るまで、世界各地で検出されています。

PFASの廃止に向けた取り組みの一環として、業界では「意図的に添加されたPFASを含まない（without intentionally added PFAS）」という表現の使用が広がっています。この表現は、特定の素材や加工においてPFASを意図的に使用していない場合でも、製造設備、サプライチェーンにおける製造工程、あるいは環境中にPFASが広く存在していることに起因する残留汚染により、微量のPFASが検出される可能性があることを示しています。

PFASの使用は、当社にとって最も大きな課題の一つです。2016年には、影響度に基づく短期的な戦略を策定し、優先的に切り替えを進める製品を選定したうえで、PFASフリーの代替素材への移行を開始しました。現在、世界各国でPFASの使用を規制・禁止する法規制の整備が進められています。当社はこうした動きを支持するとともに、欧州におけるPFASの禁止を推進する環境団体であるChemSecに加盟しています。

以前、このページは「PFCフリー」や「PFASフリー」という名称でしたが、後者の方がアウトドア業界ではより広く認知されている用語です。

2025 UPDATE

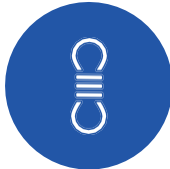
2025/2026年秋冬コレクションでは、アパレルの100%、アクセサリーの100%、スリーピングバッグの100%、ロープの75%、ハーネスの100%、フットウェアの100%、およびバックパック・バッグの100%が、「意図的に添加されたPFASを含まない（without intentionally added PFAS）」製品となりました。

ロープは、その用途の特性上、適用される法規制の適用除外の対象となるため、2025年のPFAS移行対象には含まれていません。一方で、PFASフリーのロープ加工技術の導入という大きな前進があり、この技術は2027年春夏シーズンまでにすべてのロープ製品へ展開される予定です。2025/2026年秋冬シーズンは、当社のスキースクール向け製品においてPFASを使用する最後のシーズンとなります。

PFASフリーの耐久撥水加工（DWR）は、従来のPFASを使用した耐久撥水加工と比べて、現時点では耐油性や耐洗濯性において同等の性能には至っていません。そのため当社は、2025年に、製品の洗濯方法や撥水性能を回復させるための再撥水处理について消費者の理解を深めることを目的としたソーシャルメディア動画シリーズを公開しました。



PFASフリー製品の割合

							
	Apparel	Accessories	Sleeping bags	Packs & bags	Harnesses	Ropes	Footwear ³
Goal FW 2025 / 2026	100% ¹	100%	100%	100%	100%	100% until SS27 ²	100%
FW 2025 / 2026	100%	100%	100%	100%	100%	75%	100%
SS 2025	98%	99%	100%	100%	100%	72%	84%
FW 2024 / 2025	88%	87%	100%	100%	100%	65%	70%
SS 2024	94%	97%	100%	99%	100%	63%	39%
FW 2023 / 2024	79%	81%	92%	100%	100%	65%	20%
SS 2023	85%	77%	81%	96%	100%	66%	23%

1 当社のスキースクール用ウェアにおけるPFASの使用は、2025/2026年秋冬シーズン以降、段階的に廃止されます。

2 ロープについては、その技術的性能要件に伴う安全基準の維持・確保が必要なため、ウェアとは異なる規制区分が適用されます。

ロープにおけるPFASの段階的廃止に向けた取り組みは既に開始されていますが、製品特性を維持するためには慎重な開発と試験が求められます。2027年春夏シーズン以降、すべてのロープがPFAS不使用となります。

3. フットウェア製品におけるPFAS関連の集計・算出方法も進化しています。2023/2024年秋冬シーズンまでは、PFAS不使用のDWR（耐久撥水）加工のみを対象としていましたが、2024年春夏シーズン以降は、製品のすべての構成要素を集計対象に含めています。

「意図的に添加されたPFASからの移行は、当社の製品ポートフォリオ全体における重要な節目となります。」





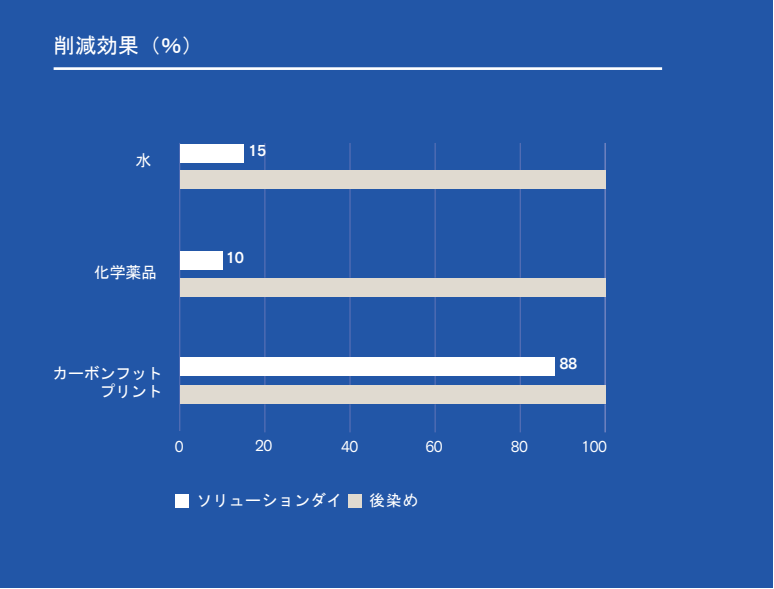
従来の後染め（ピースダイ）技術は、多量の染色液を使用するため、多くの水、化学物質、エネルギーを必要とする資源集約型の染色方法です。その結果、CO₂排出量が多くなるほか、化学物質を含む排水が発生する可能性があります。当社では、一部の合成繊維素材にソリューションダイ（原着）技術を導入しており、水や化学物質の使用量を大幅に削減するとともに、CO₂排出量の低減を実現しています。

ソリューションダイ（原着）技術では、従来のように生地を染色するのではなく、ポリエステルペレットの製造工程の初期段階、つまり糸を製造する前の段階で着色を行います。ペレットの製造時に、ポリエステルまたはナイロンの樹脂粒（ペレット）へ染料を添加することで、色素が原料に取り込まれ、その後、糸へ紡糸され、生地へと編立てまたは織られます。当社のソリューションダイ（原着）素材サプライヤーの一つであるe.dye®によると、この製法では色素が繊維の一部となるため、従来の後染め（ピースダイ）生地と比べて、色合いをより長期間維持し、優れた耐久性を発揮するとされています。

ソリューションダイ（原着）技術の採用にあたっては、新たな課題もあります。従来の染色技術と比べて最小発注数量が多く、生産リードタイムも大幅に長くなるため、今後は商品開発および量産プロセスの見直しが必要とされます。2023年には、ソリューションダイ（原着）素材のみを使用した初のコレクション「Selun First Layers」を発売し、現在も継続して展開しています。

2025 UPDATE

2025年には、当社で使用した素材の3.1%がソリューションダイ（原着）素材となり、前年から0.4ポイント増加しました。e.dye®から5,148kgのソリューションダイ（原着）素材を調達し、同社の第三者検証済みデータに基づく試算では、同量の後染め（ピースダイ）素材と比較して、水使用量を154,419リットル、化学物質使用量を2,557kg、CO₂排出量を7,722kg削減しました。



e.dye®による第三者検証済みのデータによると、従来の反染め（ピースダイ）生地と比較して、原着（ソリューションダイ）生地は製造時の水の使用量を最大85%、化学物質の使用量を最大90%、CO2排出量を最大12%削減します。

リサイクルポリエステル



環境負荷の低減に向けて、当社ではポリエステルをはじめとするバージンプラスチックの使用削減に取り組んでいます。当社が製品にrPET（再生ポリエステル）を初めて採用したのは1994年です。

原材料レベルでの試算によると、再生ポリエステル（rPET）は、バージンポリエステルと比較して、化石燃料の使用量を最大89%、温室効果ガス排出量を最大79%削減できる可能性があります。一方で、こうした数値は非常に優れたものではあるものの、rPETのサプライチェーンは透明性が低く、不純物が混入するリスクが高まるため、最終製品の品質が低下する可能性があります。これはすべての製品に共通する課題ですが、特に安全装備に使用する素材を見直す際には、大きな課題や障壁となります。

→ クライミングギアの改良点について詳しく見る

帰属に関する記述：化石燃料および温室効果ガスに関する推定値は、Higg MSI 3.11を使用して算出されました。これらの数値はMammut Sports Group AGによって算出されたものであり、第三者による検証は受けておらず、業界の一般的なデータおよび原材料レベルでの仮定に基づいています。

2025 UPDATE

2025年秋冬コレクションでは、アパレル製品の73%、スリーピングバッグの99%、バックパックおよびバッグの80%、ハーネスの28%に、50%以上の再生ポリエステル（rPET）を使用しました。当社は、2025年までにハーネスを除くすべてのポリエステル製品で95%のrPETを使用することを目標としていました。大きな進展はあったものの、アパレル製品およびバックパック・バッグでは、この目標を達成することができませんでした。

これらの目標は、次期戦略において引き継ぐとともに、見直しを行います。

ハードウェア部門における研究開発の進展により、ハーネスで使用する再生ポリエステルの割合が増加しました。この取り組みについては、2024年から報告を開始しています。一時的に使用割合は低下したものの、2026年および2027年シーズン向けのハーネスでは、再生素材を使用した生地を採用比率をさらに高めています。

リサイクルポリエステル製品の割合

材料の割合
少なくとも75%がポリエステルで、繊維の少なくとも半分がリサイクルされているもの



Apparel



Sleeping bags



Packs & bags



Harnesses



Footwear*

Goal FW 2025 / 2026	95%	95%	95%	50%	50%
FW 2025 / 2026	73%	99%	80%	28%	31%
SS 2025	64%	97%	74%	24%	37%
FW 24/25	81%	69%	69%	35%	21%
SS 2024	62%	70%	72%	33%	24%
FW 2023 / 2024	54%	32%	32%	~5%**	6%
SS 2023	48%	23%	57%	~5%**	13%

* ポリエステルに限らず、主要素材のいずれかに30%以上の再生材が含まれている全製品の割合。

** リサイクルポリエステルの含有率については正確な計算を行っていないため、データはあくまで概算となります。過去のシーズンにおいて、ハーネスに使用されたリサイクルポリエステルの割合は約5%であったと推定しています。

リサイクルナイロン



再生ナイロン（rPA）を活用することで、当社はバージンプラスチックへの依存を低減しています。原材料レベルでの試算によると、再生ナイロンは、バージンナイロンと比較して、化石燃料の使用量を最大94%、温室効果ガス排出量を最大94%削減できる可能性があります。

rPETとは異なり、再生ナイロン（rPA）のサプライチェーンは、まだ発展途上の段階にあります。rPETは食品業界で使用されたペットボトルを原料として活用していますが、ナイロンは一般消費財で広く使用されている素材ではないため、rPAは十分な供給量を確保しにくい状況にあります。

当社では、ポストコンシューマー再生ナイロンとプレコンシューマー再生ナイロンの両方を使用しています。ポストコンシューマー再生ナイロンは、消費者による使用を経た素材を原料とする一方、プレコンシューマー再生ナイロンには、工場で発生する端材や、消費者に届く前の工程で発生するその他の廃棄材が含まれます。現在、再生ナイロンの使用は、市場において当社の技術仕様や品質要件を満たす細番手の糸の供給に限られているため、限定的なものとなっています。

ハードウェア製品では、より太い番手の糸を使用できるため、再生ナイロン（rPA）の使用割合が高くなっています。当社では、業界の技術開発の動向を注視しながら、可能な場合にはrPAの採用を拡大し、よりサーキュラーな経済の実現に向けて取り組んでいきます。

→Mammut LOOPINSULATIONにおけるリサイクルポリアミド・プロジェクトの詳細はこちら

出典に関する注記：化石燃料および温室効果ガスに関する推定値は、Higg MSI 3.7を使用して算出されました。これらの数値はMammut Sports Group AGによって算出されたものであり、第三者による検証は受けていません。

2025 UPDATE

2025/2026年秋冬コレクションでは、アパレル製品の61%、スリーピングバッグの19%、そしてバックパック・バッグ類の73%において、主素材に50%以上の再生ポリアミド（rPA）が使用されました。アパレル（目標30%）およびバックパック・バッグ類（目標60%）については再生ポリアミドの使用率で目標を上回ったものの、スリーピングバッグ（目標25%）については目標を6%下回る結果となりました。

リサイクルナイロン製品の割合



材料の割合
少なくとも75%がナイロンで、
繊維の少なくとも半分がリサ
イクルされているもの



Apparel



Sleeping bags



Packs & bags

Goal FW 2025 / 2026	30%	25%	60%
FW 2025 / 2026	61%	19%	73%
SS 2025	41%	21%	77%
FW 2024 / 2025	38%	13%	62%
SS 2024	11%	0%	51%
FW 2023 / 2024	27%	13%	47%
SS 2023	6%	0%	33%



クライミングおよびマウンテニアリング製品において、最高水準の安全性を維持しながら環境負荷を低減することは、依然として大きな課題です。特に荷重を支える部材では、素材が厳格な性能基準や認証要件を満たす必要があるため、環境負荷の低い代替素材の選択肢は限られています。

当社では、安全性と性能に関する要求事項への適合を確保しながら、素材、構造、化学処理の各分野で段階的な改善を進めています。これには、再生素材の活用、有害物質の使用削減、そして可能な範囲での製品設計の最適化が含まれます。

クライミング製品のサプライチェーンは、テクニカルテキスタイルから金属部品、フォーム材まで多岐にわたるため、改善は段階的に進められます。それぞれの素材の改良については、クライミングやマウンテニアリングで求められる特有の要求事項を満たすことを確認するため、試験と検証を実施する必要があります。

2025 UPDATE

2025年は、今後のシーズンで導入予定の素材イノベーションの展開拡大と、技術ソリューションの開発推進に注力しました。PFASフリーのロープ加工技術の導入は、2025年に実現した重要なマイルストーンの一つであり、2027年までにすべてのロープ製品への展開を予定しています。

また、ハーネス製品全体で再生素材の使用を大幅に拡大しました。

刷新したOphirシリーズでは、すべてのモデルにおいて製品重量ベースで70～85%の再生素材を使用しており、当社のハーネス総販売数の約50%を占めています。これは、高い販売数量を誇るハーネスシリーズ全体で再生素材の活用を拡大した取り組みとして、クライミング業界における新たなベンチマークとなっています。

さらに、今後の製品展開に向けた新たな素材ソリューションの開発も進めました。これには、マスバランス方式を採用した100%再生ナイロン製のクライミングロープが含まれます。このロープは、従来のバージンナイロン製ロープと比較して、CO₂排出量を約56%削減します。
* また、アパレル生産時に発生する繊維廃棄物を化学的にリサイクルした素材を使用したクラッシュパッド用カバー素材も導入しました。これにより、既存の資源循環の流れを活用しながら、耐久性に関する要求事項も維持しています。

さらに、チョークバッグ全モデルへの再生フリース素材の採用を進めるとともに、今後のクライミング用品コレクションに向けて、環境負荷の低い素材ソリューションの開発を継続しました。

* 二酸化炭素排出量の推定値は、Higg MSI 3.11を用いて算出されました。これらの数値はMammut Sports Group AGが算出したものであり、第三者による検証は受けておらず、業界の一般的なデータおよび原材料レベルでの仮定に基づいています。

マイクロファイバー



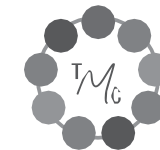
当社の高性能アパレル製品やギア製品は主に合成素材で構成されているため、マイクロファイバーの脱落による環境への影響を考慮する必要があります。

再生ポリエステルを使用した場合でも、マイクロファイバーと呼ばれる極めて小さなプラスチック繊維片が製品から脱落し、水環境へ流出する可能性があります。こうした繊維片は非常に微細であるため回収が難しく、また、本来の設計特性である高い耐久性を備えていることから、環境中に長期間残留します。

この課題に対応するため、当社は2017年からThe Microfibre Consortium（TMC）に加盟しています。同団体は、繊維設計の改善や水ろ過システムの高度化などを通じて、マイクロファイバーの脱落の発生とその影響の低減を目指しています。また、最新の学術研究と商業ベースの繊維サプライチェーンをつなぐ役割を担い、2021年には「Microfibre Roadmap」と「Microfibre 2030 Commitment」を開始しました。当社はメンバーとして、市場への導入後に最先端技術を採用すること、業界内での情報交換に参加すること、そしてTMCの試験プロトコルを適用することに取り組んでいます。

2022年以降、当社では素材開発および承認プロセスの一環として、開発中の素材の一部について、TMCの試験プロトコルおよびデータベースへの提出を継続しています。

→ [マイクロファイバー・コンソーシアムについて詳しく知る](#)



オーガニックコットン



オーガニックコットンは、合成肥料、農薬、除草剤、遺伝子組換え（GMO）種子を使用せずに栽培されており、適切な土壌管理や生物多様性の保全に貢献します。

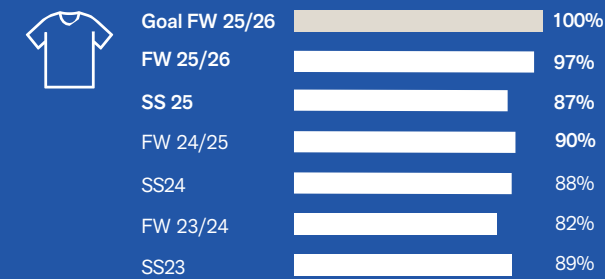
綿は当社の主要な素材ではありませんが、2009年からオーガニックコットンの採用を開始しました。一方で、供給量や調達可能性が限られていることから、その活用には課題もあります。当社では、調達可能な場合には、Global Organic Textile Standard（GOTS）認証を取得したコットンを優先的に調達しています。

GOTSは、Organic Trade Association（OTA、米国）、Internationaler Verband der Naturtextilwirtschaft（IVN、ドイツ）、The Soil Association（英国）、Japan Organic Cotton Association（JOCA、日本）によって設立されました。有機繊維製品の加工基準を統一することを目的として策定された規格であり、原材料の加工から環境・社会に関する基準に至るまで、サプライチェーン全体にわたる要件を定めています。GOTS認証を取得した繊維製品は、これらの要件への適合について第三者による検証を受けています。

2025 UPDATE

2024/2025年秋冬コレクションでは、アパレル製品に使用した綿の97%がオーガニックコットンであり、目標としていた100%に対して3ポイント届きませんでした。また、その100%が素材レベルでGOTS認証を取得しています。

当社のアパレル製品におけるオーガニックコットンの割合



「環境負荷、高い機能性能、
そして安全性の両立は、
依然として中心的な課題です。」



生物多様性



生物多様性は、地球上の生命を支える基盤です。気候危機に加え、自然を搾取し劣化を招く事業活動や農業慣行によって、その基盤はますます脅かされています。こうした状況を踏まえ、生態系にはさらなる保護が求められています。

当社は2006年からEuropean Outdoor Conservation Association (EOCA) のメンバーです。EOCAは、アウトドア・レジャー業界の企業と連携して活動する団体です。会員からの会費やその他の活動を通じて資金を得ており、EOCAとその会員は、野生生物や自然環境を守るため、世界各地で自然保護、保全、再生プロジェクトを支援しています。



2025 UPDATE

2025年には、EOCAに32万5,000ユーロ超を拠出し、12か国で新たに開始した14件を含む、28件の継続プロジェクトを支援しました。EOCAのプロジェクトの多くは、最長3年間にわたり実施されます。

2025年にEOCAの支援を受けたプロジェクトの一つが、クロアチアでAssociation Biomが主導する「Climbing to New Heights for the Golden Eagle in Croatia」です。このプロジェクトは、生態系の健全性を維持するうえで重要な頂点捕食者であるイヌワシの生息地の保全に取り組んでいます。現在、クロアチア国内で確認されている繁殖地はわずかに残っており、深刻な個体数の減少への対応を目的としています。主な脅威は、生息地の攪乱、違法な毒物使用、そして営巣地周辺で行われるクライミング活動による影響です。

この課題に対応するため、本プロジェクトでは、クライマーやハイカーをはじめとするアウトドアコミュニティと直接連携し、人為的な攪乱の低減に取り組んでいます。また、営巣地に危険を及ぼすボルト付きクライミングルートを撤去するとともに、安全な代替ルートを整備しています。さらに、クルク島およびラブ島の100ヘクタールにわたって毒餌の体系的な探索を実施するとともに、営巣地を見守るボランティアネットワークを構築し、モニタリング活動と意識啓発を進めています。



2025年には、上流および下流物流が当社の環境負荷全体の11.3%を占めており、その割合は決して小さくありません。輸送の大半は、アジアおよび欧州から、またそれらの地域内において、海上輸送とトラック輸送によって行われています。一方で、当社は引き続き航空輸送にも依存しており、航空輸送は輸送に伴う総排出量に対して不釣り合いに大きな影響を及ぼしています。

当社では、需要予測の精度向上、サプライヤーおよび小売パートナーとの緊密な連携、そして輸送能力の事前計画を通じて、航空輸送の利用を最小限に抑えることに取り組んでいます。一方で、環境への配慮と、製品の安定供給およびサプライチェーンの効率性とのバランスを取る必要があります。需要変動への対応や過剰在庫の発生を防ぐため、状況によっては航空輸送が引き続き必要となる場合もあります。

こうした複雑な状況に対応するため、当社ではサプライチェーンのレジリエンスと透明性の強化を継続的に進めています。これには、継続的なリスクモニタリング、多様な輸送手段の確保、そして主要な輸送ルートにおける複数の物流パートナーを活用する戦略が含まれます。

これにより、輸送能力の確保、コストの比較検証、そして事業継続性の維持を図っています。また、限られた数の物流パートナーと緊密に連携することで、不安定な地域においても、より迅速な対応と、より効果的な調整を可能にしています。

スピード、コスト、環境負荷のバランスを図るため、当社ではSea-Air輸送などの複合輸送ソリューションを選択的に活用するとともに、可能な限り排出量の少ない輸送手段を優先しています。

2025 UPDATE

2025年も、地政学的な緊張の継続、主要な海上輸送ルートにおける混乱、そして変化する貿易規制の影響により、世界の物流を取り巻く状況は引き続き不安定でした。紅海航路の迂回、輸送能力の制約、コストの変動などを受け、輸送計画について継続的な見直しと調整が必要となりました。

2025年には、上流輸送に伴う排出量全体が9%増加しました。航空輸送は総輸送量の8%を占め、前年をわずかに下回りました。

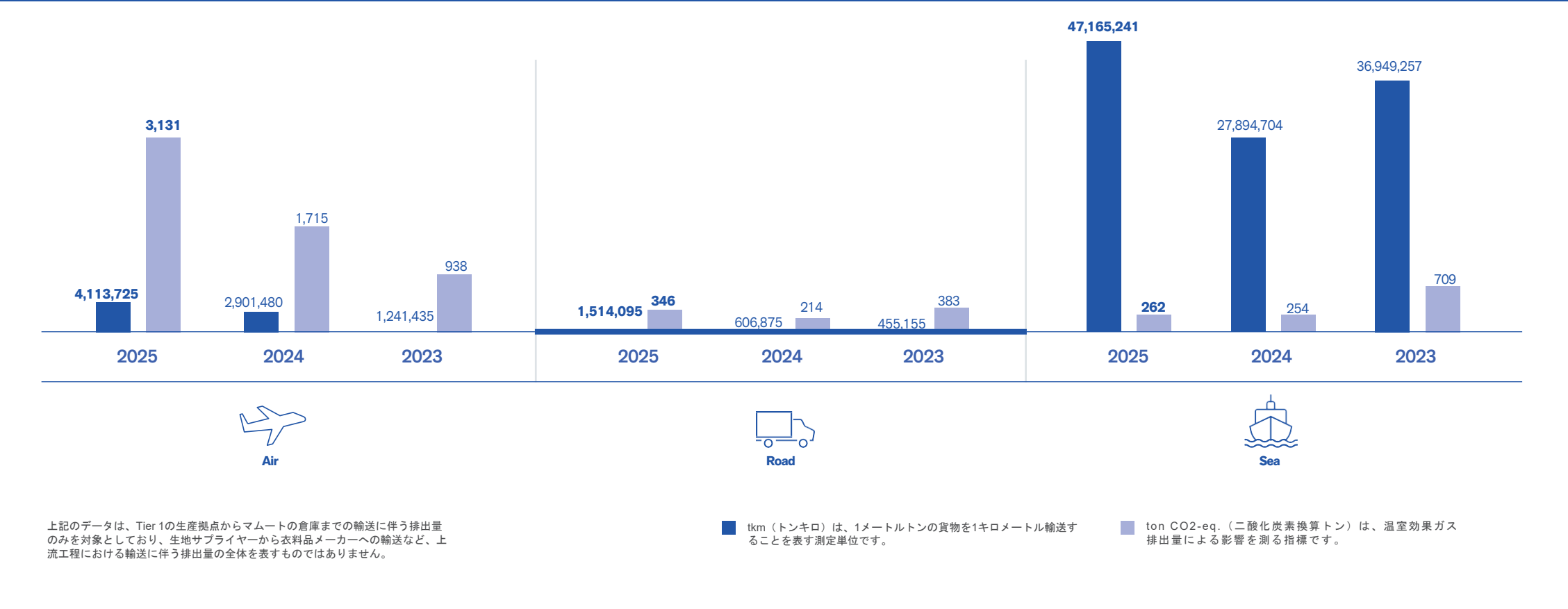
しかし、事業規模および輸送量の拡大に伴い、航空輸送された貨物量は絶対量で増加しました。

航空輸送の構成比は低下した一方で、輸送量の絶対量は増加したため、航空輸送に伴う排出量は83%増加しました。

海上輸送および陸上輸送の排出原単位は、輸送ルートの最適化と物流事業者による効率化の進展により、引き続き改善しました。

地政学的な動向や世界貿易における規制変更の可能性は、引き続きサプライチェーンの安定性に対するリスクとなっています。そのため当社では、輸送ルートのさらなる多様化を進めるとともに、モニタリング体制を強化し、よりレジリエンスが高く効率的な物流オペレーションの実現に取り組んでいます。

物流と輸送における排出量





プラスチック袋や段ボール箱は、製品が製造工場から港、物流センター、店舗へ輸送される過程で、汚れや湿気、損傷から製品を保護する役割を果たしています。

プラスチックや段ボールなどの包装材自体にも環境負荷がありますが、消費者が初めて使用する前の輸送中に修復できない損傷を受けた製品の環境負荷は、それを上回ります。当社では、可能な限り包装材による環境負荷の低減に取り組んでいます。

段ボールとプラスチック包装

当社で使用する段ボールはすべて100%再生素材から作られており、各国のリサイクルインフラの状況に応じて、すべてリサイクルが可能です。過剰生産や廃棄物の削減を目的として、2022年には印刷された包装を簡素化するとともに、個別包装のサイズを縮小し、可能な限りプラスチックおよびプラスチックフィルムを完全に廃止しました。

その後、各製品の社会的・環境的な特長を消費者に伝えるため、新たなレスポンシビリティハングタグを作成しました。製品の環境負荷低減への取り組みを説明するために新たなハングタグを付けることには矛盾があることを認識していますが、その目的は、消費者が十分な情報に基づいて製品を選択できるよう支援することにあります。また、ハングタグのサイズを小さくすることで、その環境負荷も低減しました。

現在、EUの「包装および包装廃棄物規則（Packaging and Packaging Waste Regulation：PPWR）」が2026年8月に施行されることを受け、すべての包装材について見直しを進めています。また、EUの「Empowering Consumers Regulation」への対応として、現在使用しているレスポンシビリティハングタグについても改訂を進めています。

ヨーロピアン・アウトドア・グループの使い捨てプラスチック・プロジェクト

当社はEuropean Outdoor Group（EOG）を通じて、30社を超えるブランドや小売企業とともに、使い捨てプラスチック包装に対する責任ある取り組みを進めています。

消費者の責任も重要ですが、それだけに依存しては高いリサイクル率を実現することはできません。Single Use Plastics Projectでは、廃棄物処理の責任を消費者だけに委ねるのではなく、業界の企業が協力して使い捨てプラスチックの回収・処理を行うことを目指しています。

この取り組みを実証する第一段階として、使い捨てプラスチック袋への封止材や印刷の使用を中止しました。インクや接着剤の残留物がなくなることによって、プラスチックのリサイクル効率が向上します。さらに業界全体で、事前に分別された均質なプラスチックの回収フローを構築し、欧州各地の信頼できるリサイクル事業者へ供給できるようになります。これにより、埋立地や焼却施設で処分される代わりに、新たな製品の原料として活用することが可能になります。

2021年以降、当社では自社店舗およびアウトレットへ製品を出荷する前に、ポリ袋を取り外しています。回収したポリ袋は、地元のリサイクル事業者へ送られ、高品質な再生樹脂（リグラニューレート）へと加工されています。現在もこの取り組みの拡大を計画していますが、ポリ袋を物理的に回収する方法については、物流面および運用面での課題が残っています。





社内オペレーション



電力使用量

当社のスイス本社では水力発電による電力を使用しており、ドイツの店舗および物流倉庫でも再生可能電力を使用しています。2022年には、ドイツの現地法人および物流倉庫に年間発電容量100万kWh超の太陽光発電設備を設置し、これらの建物で使用する電力の約45%を自給できると見込んでいます。2025年5月からは、この設備による再生可能電力を施設内で利用しており、さらに2025年11月からは、発電した電力の余剰分（総発電量の約60%）を国内の送電網へ供給しています。

電力調達

Global Exchange Programの一環として、2024年にスイスの企業責任チームは、米国から従業員を受け入れました。その目的は、Scope 2排出量への対応を進めるとともに、北米現地法人で使用している電力の供給源を把握することでした。チームは利用可能な再生可能エネルギー証書について調査を行い、今後数年間で再生可能電力への移行を進めるための施策を策定しました。これらの知見を踏まえ、2025年にはこの取り組みをすべての現地法人へ展開することを決定しました。第一段階として、すべての現地法人の推定電力使用量をカバーする再生可能エネルギー証書を購入し、報告対象となるScope 2排出量の削減に貢献しました。

太陽光パネル
全面稼働



再生可能電力の調達
すべての現地法人で実施



エシカルな 労働環境



アパレルおよびハードグッズ業界における安全ではない労働環境や貧困賃金は、社会的な不正の根本的な原因であり、工場働く女性に深刻な影響を及ぼしています。

現地の法令や慣習によって人権侵害のリスクが高まる場合には、厳格なデューデリジェンスの実施に加え、独立した監査機関との連携や業界の企業との共同監査を通じて、これらの課題への対応における説明責任の強化に取り組んでいます。サプライチェーンにおける職場環境を体系的に改善するため、コレクションの季節性による影響を受ける中でも、より安定した労働需要を生み出せるよう、サプライヤーとの長期的な関係構築にも取り組んでいます。

当社のTier 1サプライヤーでは、さまざまなブランド向けの製品を製造する11万100人以上が働いています。当社は購買額に基づき、約6,200人が当社製品の生産に従事していると推計しており、その77%を女性が占めています。





生産における社会的リスク



季節ごとの残業

アパレル業界では夏と冬のコレクションを生産するため、世界中のすべての小売企業が同じ時期にコレクションの商品を受け取ることを期待します。小売企業は、店頭でシーズンが始まる6か月前に、展示会後に発注を行います。その結果、生地を発注し、小売販売の開始に間に合うよう必要な数量の衣料品を生産する作業が集中します。次のページで予防措置について説明していますが、緩和措置は依然としてサプライヤーによる実施に左右されます。

最低賃金

多くの国では法定最低賃金が定められており、第三者監査や賃金調査を通じて、当社の主要サプライヤーが労働者に法定最低賃金を支払っていることを確認しています。一方で、小規模なサプライヤーでは問題が発生することがあります。これは主に、出来高払い、臨時雇用の労働者、一時的なレイオフが行われた際の平均賃金の算定に関連しています。また、祝日手当や時間外労働手当の支払いについても、法令を厳格に遵守するのではなく、現地の慣習に従って運用されている場合があります。

労働組合の文化と法規制

当社では、工場が当社向けに製品を生産する場合、すべての労働者が不利益を受けることなく労働組合へ加入し、団体交渉を行うことが認められていることを求めています。しかし実際には、一部の国では現地の慣習や法令によって、労働組合の活動やその他の労働者代表制度が制限される場合があります。当社のパートナーであるFair Wearは、工場監査ごとに労働組合の状況を評価するとともに、各国レポートを通じて国全体に共通する課題を報告しています。

労働安全衛生

労働安全衛生（OHS）に関する課題は、監査や工場訪問を通じて特定されることがよくあります。当社では、現地の品質管理担当者とともに、工場を定期的に訪問する担当者が、作業工程、作業環境、および個人用保護具の使用状況について、労働安全衛生上の問題がないかを日常的に確認できるよう備えています。労働安全衛生上の不備の再発を防ぐためには、経営層、管理監督者、および労働者に対する労働安全衛生教育が重要です。



生産における予防措置



リードタイムの延長

残業時間の問題に対処するため、各サプライヤーと製品の種類ごとにリードタイムについて合意し、生産サイクルの早い段階で詳細な予測情報を共有しています。

専門の検査員

フェア・ウェア・ファウンデーションのパートナーが監査を実施する際には、必ず文書検査員が同席します。この検査員は、工場の契約書、研修証明書、休暇記録を審査する責任を負います。また、工場の手順が現地の法律および国際労働機関（ILO）の基準に準拠しているかどうかを確認します。

監査における連携

複数のブランドが同じサプライヤーや同じ地域で事業を展開しているケースが多くあります。業界全体の連携と説明責任を強化し、効率性と効果を高めるために、ブランドは共同で工場監査を実施することができます。これにより、要件の調整、重複の削減、是正措置計画のより徹底した実施が可能になります。

長期契約

現状を変えるには、強固な関係が不可欠です。アウトドア業界の価値観を遵守するパートナーと長期供給契約を結ぶことで、業界全体で高い社会的・人権基準を達成し、維持することができます。





「フェア・ウェア・ファンデーション（フェアウェア財団）」は、マルチステークホルダー・イニシアチブとして、衣料品およびソフトウェア業界における労働条件の改善に取り組んでいます。

Fair Wearは、ガイダンス、各種ツール、労働者向け苦情処理メカニズム、工場評価、およびBrand Performance Checkを提供することで、ブランドによる人権デューデリジェンスの実施を支援しています。そのアプローチは、ブランド、サプライヤー、縫製工場、および労働者の継続的な協働に基づいています。Fair Wearは個々の製品や工場を認証するのではなく、加盟ブランドが購買慣行、サプライヤーとの関係、およびフォローアップのプロセスに人権デューデリジェンスをどのように組み込んでいるかを評価しています。

当社および当社のアパレル製品サプライヤーは、International Labour Organisation（ILO：国際労働機関）の条約および世界人権宣言に基づくFair WearのCode of Labour Practices（CoLP）の実施に取り組んでいます。このCodeには、自由意思による雇用、結社の自由および団体交渉権、差別の禁止、児童労働の禁止、生活賃金、適正な労働時間、安全で衛生的な労働環境、ならびに法的に有効な雇用関係が含まれています。

サプライヤー評価、苦情処理、Fair Wear監査、または当社独自のデューデリジェンス活動を通じてリスクや課題が特定された場合には、当社はサプライヤーに対してフォローアップを行い、必要に応じて是正措置計画（Corrective Action Plan：CAP）を策定します。これらの取り組みは、Fair WearのBrand Performance Checkの評価項目の一部として反映されます。

Brand Performance Check

Fair Wearは毎年、Brand Performance Checkを実施し、人権デューデリジェンスに関する当社の手順、取り組み、および情報開示について評価しています。当社は、テキスタイルサプライチェーンの少なくとも95%を対象にモニタリングを行うことを目標としており、多くの場合、他のブランドと共同で監査を実施しています。その結果は、当社およびFair Wearのウェブサイトで公開しています。

Fair Wearは、労働者の権利に関する課題に業界全体で取り組むため、共通する生産拠点における共同評価の推進を含む、当社の業界連携の取り組みを評価しました。

- 当社のデュー・デリジェンスへの取り組みと「United for Fair Wages（公正な賃金のための連携）」について詳しく見る
- 「責任ある企業行動」について詳しく見る

2025 UPDATE

Brand Performance Checkの結果は、「Leader」「Good」「Needs Improvement」の3つのカテゴリーに分類されます。2025年も、当社は「Good」の評価を維持しました。

当社では、パフォーマンスをさらに向上させるため、OECDガイダンスに沿ってデューデリジェンスの取り組みを継続的に強化しています。これには、よりリスクに基づいたサプライヤー評価、フォローアップの実施、業界パートナーとの協働、およびUnited for Fair Wagesプロジェクトの一環として生活賃金ロードマップを策定することが含まれます。



フェアウェアの労働慣行規範を構成する8つの要素

1



雇用は自由に選択できる

2



結社の自由と団体交渉の権利

3



雇用における差別の禁止

4



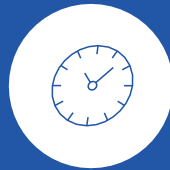
児童労働の搾取をしない

5



生活賃金の支払い

6



適正な労働時間

7



安全かつ健康的な労働条件

8



法的拘束力のある雇用関係



サプライチェーン全体で責任ある労働環境を実現するため、当社はFair WearのHuman Rights Due Diligence Policyに従って取り組みを進めています。Fair WearによるBrand Performance Checkに加え、当社の担当者はサプライヤーとの対話を行い、労働環境を確認するため、定期的に工場を訪問しています。これらの訪問は、当社の縫製製品の生産量の2%以上を担うサプライヤーを優先して実施しています。

当社のテキスタイルおよびソフトグッズ製品の生産に携わるすべてのアパレル製造業者は、Fair WearのCode of Labour Practices（CoLP）の実施に取り組んでいます。労働者が必要な情報を得るとともに、支援を受けられるようにするため、当社はサプライヤーに対し、利用可能な苦情処理窓口やFair Wearへ直接連絡する方法を現地の言語で説明したポスターを提供しています。これらのポスターは、工場内の見やすい場所に掲示することを求めています。

サプライヤー訪問時には、当社の購買担当者および品質管理担当者が、これらの要件が遵守されているかを確認しています。違反があった場合、労働者は工場の管理者を通じて、またはFair Wear（complaints@fairwear.org）へ直接連絡することで苦情を申し立てることができます。苦情や申立ては匿名で提出することも可能です。

Fair Wear監査またはサプライヤー訪問を通じて懸念事項が提起または確認された場合には、その課題に対応するため、必要に応じて是正措置計画（Corrective Action Plan：CAP）を策定します。

監査パートナーと直接的な是正措置

是正措置への直接的な投資をより充実させるため、当社では長期的な取引関係にあるサプライヤーの工場について、より幅広い第三者監査を受け入れています。これまでは、Fair Wear、Sumations Sustainable Management Solutions、およびSocial Accountability International SA8000 Standard（SAI SA8000）の監査のみを認めていましたが、現在では、Social & Labor Convergence Program（SLCP）、The Higg Facility Social Labour モジュール（FSLM）、Sedex Members Ethical Trade Audit（SMETA）、およびamfori Business Social Compliance Initiative（amfori BSCI）の監査も受け入れています。監査パートナーを拡大することで、監査コストを最適化し、その結果として生まれた予算を、International Accord for Health and Safety in the Textile and Garment Industry（旧Bangladesh Accord）や、BangladeshにおけるEmployment Injury Scheme Pilot（EIS Pilot）などの直接的な是正措置へ充てることが可能になりました。

また、毎年の監査結果に継続的にフォローアップを行い、継続的な改善を支援しています。

→ [Bangladeshにおけるデューデリジェンスについて詳しく知る](#)

苦情（Complaints）からグリーバンス（Grievances）へ

2025年、Fair Wearは、Fairforceデータベースにおいて、従来の苦情処理システムを新たなグリーバンス解決システムへ移行しました。このシステムにより、Code of Labour Practices（CoLP）の各要素に沿った、より体系的で記録に基づく調査プロセスが可能になりました。これに伴い、「Complaints（苦情）」は「Grievances（グリーバンス）」へと名称が変更され、労働者や労働組合から提起される事案に加え、デューデリジェンス活動を通じて特定された事案を含む、より幅広い課題を対象としています。



2009年以降、Fair Wearのプロセスを通じて48件の個別の労働者からの苦情およびグリーンバンスが記録され、対応が行われました。これらは複数のテーマにわたる合計78件のグリーンバンスを対象としています。Code of Labour Practices (CoLP) に基づくグリーンバンスの分類は、以下のとおりです。

1. **自由意思による雇用 – 8件のグリーンバンス。**このうち1件は、2025年にベトナムで労働者が退職を希望した事案に関するものです。
2. **結社の自由および団体交渉権 – 2件のグリーンバンス。**直近では2022年に、トルコにおいて労働組合代表者に対する脅迫が報告された事案がありました。
3. **差別の禁止 – 2件のグリーンバンス。**いずれも解雇に関連するもので、直近では2021年のミャンマーにおけるクーデター後の事案です。
4. **児童労働の禁止 – 1件のグリーンバンス。**2016年に、ミャンマーにおける年少労働者に関する事案が報告されました。
5. **生活賃金 – 27件のグリーンバンス。**主に時間外労働手当の支払い誤りや退職補償に関するものです。

6. **安適正な労働時間 – 21件のグリーンバンス。**このうち1件は、2025年に週60時間を超える労働時間に関する事案でした。
7. **全て健康的な職場環境 – 7件のグリーンバンス。**言葉による虐待や厳しい労働環境に関する事案が含まれており、このうち1件は2025年にバングラデシュで報告されました。
8. **法的に有効な雇用関係 – 10件のグリーンバンス。**主に雇用終了手続きに関するもので、一部の事案については法令に適合していることが確認されました。

United for Fair Wages project

United for Fair Wagesは、Sustainable Textile Switzerlandが、International Labour Organization (ILO)、amfori、Fair Wear、Swiss Fair Tradeをはじめとする組織と連携して推進する共同イニシアチブです。本イニシアチブは、スイス連邦経済省経済事務局 (Swiss State Secretariat for Economic Affairs : SECO) の財政支援を受けています。

本プロジェクトは2024年11月に開始され、Mammutは2025年1月に参加しました。ベトナムの選定された生産施設において、公正な賃金慣行を促進し、実施することを目的としています。

2025年および2026年のフェーズ1では、生活賃金の実現に向けた各社固有の方針とロードマップの策定に重点を置きます。2026年から2030年までのフェーズ2では、このアプローチを他の国々へ拡大することを目指しています。2025年には、初期段階の取り組みとして、手法の開発とロードマップのコンセプトの定義に重点を置きました。

ベトナムでは、最低賃金は地域ごとに定められており、毎年改定されています。また、生活賃金のベンチマークも、Global Living Wage Coalition (GLWC) によって毎年更新されています。プロジェクトを支援するため、Mammutはベトナムの複数の生産施設およびバングラデシュの1つの生産施設において、Fair Wearによる評価の実施を支援しました。これらの評価で実施した賃金ラダー分析の結果、一部の対象施設では、福利厚生を含む実際の賃金水準がAnkerベンチマークを上回っていることが示されました。

→ 当社が調達を行っている各地域におけるFair Wearの具体的な調査結果については、「国別報告書」をご覧ください。



デュー・ディリジェンスへの取り組み

サプライチェーン全体において責任ある労働環境を推進するため、当社はFair Wear（フェア・ウェア）の人権デュー・ディリジェンス・フレームワークに準拠しています。



Bangladeshにおける デューデリジェンス

ETHICAL PRODUCTION

WE CARE

RESPONSIBILITY REPORT 2025



Bangladeshにおける当社の購買額の増加を受け、Mammutは2023年に同国でのデューデリジェンスを強化するとともに、繊維産業の変革を推進する2つの組織に加盟しました。

国際協定

Mammutは2023年に、International Accordおよび Bangladesh向け Country-Specific Safety Program（CSSP）に加盟しました。より安全で健康的な産業の構築を目的として、Accord on Fire and Building Safety in Bangladeshは、ブランド、小売業者、および労働組合の間で締結される独立した法的拘束力を持つグローバル枠組み協定として、2013年に設立されました。

2021年には、新たなInternational Accord for Health and Safety in the Textile and Garment Industryが発足しました。本プログラムは、 Bangladeshの1,500を超える工場およびパキスタンの500の工場働く約220万人の労働者を対象としています。署名企業は、International Accordプログラムの対象国において自社製品を生産するすべての工場を開示することを約束しています。

さらに、署名企業は、開示したすべての工場が、工場検査、是正措置、および安全教育プログラムに参加することを確保しなければなりません。参加ブランドであるMammutは、工場が是正措置を財務的に実施できるよう支援するとともに、International Accordプログラムの運営費用を負担することが求められています。

各工場では、建物の構造安全性、電気設備、防火対策、およびボイラー設備の安全性について、毎年検査が実施されます。Ready-Made Garment Sustainability Council（RSC）が監査を実施し、必要な安全性向上のための改善措置が完了するよう確認しています。

業務災害補償制度の試行

2024年、当社は BangladeshにおけるEmployment Injury Scheme Pilot（EIS Pilot）に自主的に参加しました。本制度は、International Labour Organization（ILO）およびGIZ（Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit）が運営しており、Tier 1サプライヤーで働く400万人の労働者を対象としています。労働災害により永続的な障害を負った人、または死亡した人の遺族に対して補償を提供する制度です。

各ブランドの拠出額は、それぞれの購買額の0.019%に設定されています。本制度は2027年まで運営され、その後は、雇用主の拠出によって資金が賄われる Bangladesh政府独自の制度へ移行する予定です。

HIGG 施設の環境・労働モジュール FSLM



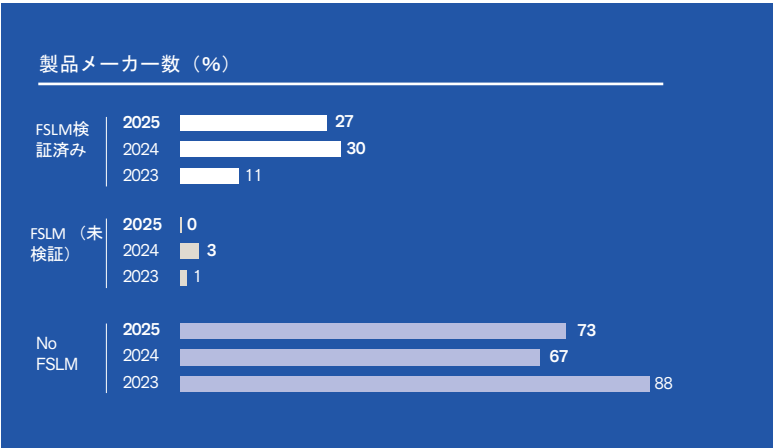
HIGG 施設の環境・労働モジュール（FSLM）は、各サプライヤーが実施する評価であり、製造施設における社会および労働環境を評価するものです。評価では、賃金、労働時間、労働安全衛生（OHS）、および従業員の待遇などの項目を対象としています。

この監査ツールは、Fair Wearの対象外であるTier 2の生地および部材サプライヤーの社会的パフォーマンスをモニタリングするうえで、特に重要な役割を果たしています。また、サプライヤー間および評価システム間での監査結果の比較を容易にし、重複した監査を削減するため、当社はすべてのパートナーに対し、FSLM評価を実施するとともに、その結果を第三者機関によって検証することを推奨しています。

2025 UPDATE

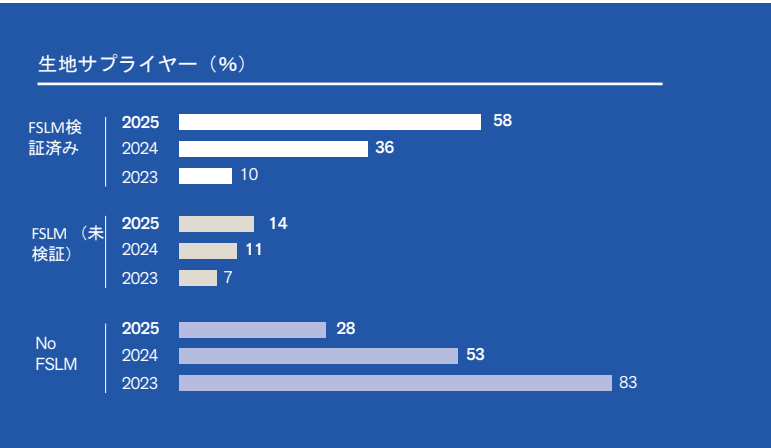
2025年には、生地サプライヤーにおける検証済みFSLMの実施率が向上した一方で、製品製造業者における実施率は、当社の長期的な目標には届きませんでした。

検証済みFSLMの結果を比較すると、Tier 1サプライヤーは引き続きTier 2サプライヤーよりも総合スコアの中央値が高い結果となりました。



FSLMは、ヘルメットなどの特定の製品を扱う一部のハードグッズ（耐久消費財）メーカーでは利用できません。対象範囲の割合は、サプライヤーの施設数ではなく、取引量（ビジネスボリューム）のデータに基づいています。

また、FSLMスコアの中央値は両サプライヤーグループで改善し、Tier 1サプライヤーでは69.6点（100点満点）、Tier 2サプライヤーでは62.9点（100点満点）となりました。





欧州アウトドア・グループ（EOG）の「ハードグッズ・オーディット・アライアンス（AAHG）」は、金属製および電子機器のハードグッズ（用具類）に対して「フェア・ウェア（Fair Wear）」と同様の原則を適用することを目的に、2019年にマムート（Mammut）とサレワ（Salewa／Oberalp）によって設立されました。

現在、EOGのワーキンググループには、Black Diamond、Decathlon、Edelrid、Leki、Mammut、Petzl、Oberalp（Salewa）、Ortovox、Scott Sportsをはじめ、ハードグッズ業界の主要企業のほぼすべてが参加しています。EOG AAHGは、購買額ベースで当社の金属サプライヤーの98%を対象としています。

EOG AAHGは当初、台湾の金属製品工場における社会監査の実施に重点を置いていました。当時、台湾では、インドネシア、タイ、ベトナムからの移住労働者が雇用仲介業者から高額な手数料を請求され、安全性が十分でない寮で生活しているという問題が認識されていました。グループは台湾・台中にある3つの共通サプライヤーを特定し、Elevateと共同で社会監査を実施するための費用を分担しました。また、Fair Wearがコンサルタントとして参画し、Collective Action Plans（共同是正措置計画）が策定され、各工場について1社のブランドがグループを代表して責任を担う体制としました。

2025 UPDATE

2025年時点で、参加ブランド向けに製品を供給する台湾のすべての工場では、外国人移住労働者に関する方針が正式に整備され、新たに採用された外国人移住労働者に対する仲介手数料の返還も開始されています。この進展は、Allianceのメンバーが協力してサプライヤーにこれらの方針の策定および公開を働きかけたことによって実現しました。また、台湾のサプライチェーンにおける強制労働リスクに関連して米国税関による監視が強化されたことを受け、業界全体で求められる水準が高まったことも、この進展に寄与しています。



当社のTier 1サプライチェーンでは、当社製品の生産に携わる労働者は約6,200人と推定しており、その77%を女性が占めています。当社は、これらの労働者のウェルビーイングを推進する責任を重要なものと捉えており、そのため、サプライヤーとベストプラクティスを特定し、共有しています。

2023年のSupplier Summitでは、「Improving Worker Well-Being」ブックレットを発行しました。このブックレットでは、マズローの欲求階層説（Maslow's Hierarchy of Needs）に基づく当社のアプローチを紹介しています。

職場環境の改善は、まず職場における生理的欲求および安全に関わる側面を評価し、改善することから始まります。リスク分析によって安全上の危険要因を特定し、それらの危険を軽減または排除するための対策を実施します。保護ガードや防護柵、個人用保護具（PPE）は事故の発生を低減します。また、床面表示や分かりやすい標識は、清潔で整理整頓された職場環境を促進するとともに、作業工程の最適化にもつながります。

差し迫った危険要因が適切に管理された後の次の段階では、日々のウェルビーイングの向上に取り組みます。これは、長期的な健康と満足度に影響を与えます。人間工学に基づいた椅子や職場設計は、疲労や筋肉への負担を軽減します。また、騒音の低減、良好な空気環境、適切に管理された室温は、快適性の向上にもつながります。労働者の平均年齢が上昇する中、人間工学に配慮した職場環境や適切な照明の重要性は、ますます高まっています。さらに、柔軟な勤務時間や託児支援の選択肢を提供することで、子育て中の親も働き続けることが可能になります。

次のステップでは、企業文化に目を向けます。明確な企業の目的は、共通のビジョンを生み出します。管理職やチームリーダーがその戦略を理解することで、日々より良い意思決定を行えるようになります。企業の目的と戦略が一体となることで、チームスピリットの醸成につながり、従業員のモチベーション向上や定着率の向上、さらには採用の強化にも貢献します。

「Improving Worker Well-Being」ブックレットは、多くの好評をいただいています。バングラデシュのサプライヤーの一つであるKadenaは、2024年にこのブックレットをもとに8種類のポスターを作成し、その内容について少なくとも5,000人の労働者に対して研修を実施しました。

2025 UPDATE

2025年には、「Improving Worker Well-Being」ブックレットを英語、ベトナム語、中国語（標準中国語）で印刷するとともに、22言語でデジタル版を公開しました。2024年に、女性の権利に取り組むドイツの非営利団体FEMNET、European Outdoor Group、およびFair Wearで紹介されたことを受け、2025年にはこのブックレットは他ブランドにも採用されました。

「責任ある調達には、
各国・地域の状況に対する理解、
サプライヤーに関する知見、
そして継続的な
フォローアップが不可欠です。」



国別のサプライヤー評価

当社では、OECDガイダンスに沿ったサプライヤーおよび国別のリスク評価を実施しています。主要な調達国については、Fair WearのCode of Labour Practices（CoLP）に照らして潜在的なリスクを評価しています。次ページでは、その結果を国別および工場別に信号機方式（トラフィックライト）の評価で示しています。

2025年のMammut の調達国	1.自由な雇用	2.結社の自由	3.差別禁止	4.児童労働禁止	5.法定賃金	6.過度な時間外労働は禁止	7.工場の健康と安全	8.労働契約と社会保障	2025 マムートの 購入額（％）	2024 マムートの 購入額（％）	2023 マムートの 購入額（％）	
Vietnam	●	●	●	●	●	●	●	●	74,0%	65.5%	61.1%	● 発生リスクが低い
Bangladesh	●	●	●	●	●	●	●	●	15,3%	20.9%	18.4%	● リスクが低い～中程度
Indonesia	●	●	●	●	●	●	●	●	3,1%	1.3%	n/a	● リスクが中程度
China	●	●	●	●	●	●	●	●	2,8%	5.7%	12.4%	● リスクが中程度～高い
Türkiye	●	●	●	●	●	●	●	●	2,6%	2.8%	1.2%	● リスクが高い
Ethiopia	●	●	●	●	●	●	●	●	0,9%	0.8%	n/a	
Romania	●	●	●	●	●	●	●	●	0,7%	1.3%	2.9%	
Germany	●	●	●	●	●	●	●	●	0,3%	0.5%	0.7%	
Taiwan	●	●	●	●	●	●	●	●	0,1%	0.4%	0.1%	
Lithuania	●	●	●	●	●	●	●	●	0,1%	0.4%	1.2%	

		1. Free employment	2. Freedom of association	3. No discrimination	4. No child labor	5. Legal wage	6. No excessive overtime	7. Factory health & safety	8. Working contracts & social security
35016	Apparel	●	●	●	●	●	●	●	●
3919	Apparel	●	●	●	●	●	●	●	●
35694	Apparel	●	●	●	●	●	●	●	●
5689	Footwear	●	●	●	●	●	●	●	●
34464	Apparel	●	●	●	●	●	●	●	●
10768	Backpacks	●	●	●	●	●	●	●	●
14342	Apparel	●	●	●	●	●	●	●	●
34152	Apparel	●	●	●	●	●	●	●	●
35697	Footwear	●	●	●	●	●	●	●	●
13869	Apparel & Sleeping Bags	●	●	●	●	●	●	●	●
9415	Apparel	●	●	●	●	●	●	●	●
11333	Backpacks	●	●	●	●	●	●	●	●
3268	Backpacks & Harnesses	●	●	●	●	●	●	●	●
36522	Apparel	●	●	●	●	●	●	●	●
5414	Footwear	●	●	●	●	●	●	●	●
7219	Footwear	●	●	●	●	●	●	●	●
37080	Backpacks	●	●	●	●	●	●	●	●
10014	Apparel	●	●	●	●	●	●	●	●
5309	Apparel	●	●	●	●	●	●	●	●
13780	Footwear	●	●	●	●	●	●	●	●
10081	Apparel	●	●	●	●	●	●	●	●
8529	Apparel	●	●	●	●	●	●	●	●
9354	Apparel	●	●	●	●	●	●	●	●
7371	Apparel	●	●	●	●	●	●	●	●
10013	Apparel	●	●	●	●	●	●	●	●
12320	Apparel	●	●	●	●	●	●	●	●
3287	Gloves	●	●	●	●	●	●	●	●
34137	Apparel	●	●	●	●	●	●	●	●
4568	Gloves	●	●	●	●	●	●	●	●
6030	Wallets	●	●	●	●	●	●	●	●
34449	Apparel	●	●	●	●	●	●	●	●
33516	Toy	●	●	●	●	●	●	●	●
37075	Apparel	●	●	●	●	●	●	●	●
3277	Apparel	●	●	●	●	●	●	●	●

縫製品に関する国別レポート

各調達国について、Fair WearのCode of Labour Practices（CoLP）に関連するリスクを評価しています。この評価は、各国・地域の状況、サプライヤーに関する情報、苦情およびグリーバンス、過去の監査結果、ならびに継続的なフォローアップに基づいて実施しています。以下の表では、2025年時点の工場レベルにおけるリスク評価を示しています。

ベトナム

Mammutは、28年間にわたりベトナムで調達を行っています。2025年には、当社のテキスタイル製品の73.1%をベトナムで生産しており、ベトナムはMammutにとって最大のテキスタイル生産国となっています。比較すると、2012年にベトナムで生産されたテキスタイル製品は全体の10%でした。

現在のリスク評価に基づく、ベトナムにおける主な重点分野は、適正な労働時間と労働安全衛生（OHS）です。季節的な生産ピークは依然として課題となっており、ベトナムではアパレルおよびフットウェアの生産が拡大が続けていることに加え、発注の遅れが時間外労働の増加につながる可能性があります。

また、ベトナムの労働法では、有害業務に従事する労働者に対して6か月ごとの健康診断を実施することが義務付けられており、これには縫製工場における多くの職種が含まれます。これまでの評価では、これらの要件への対応に不十分な点があることが確認されています。

賃金および雇用契約に関する要件についても継続的にモニタリングを行っています。ベトナムでは、地域ごとに法定最低賃金が定められており、毎年改定されるほか、雇用契約に関しても詳細な法的要件が規定されています。現地法またはFair WearのCode of Labour Practices（CoLP）に照らして不適合が確認された場合には、是正措置を通じてサプライヤーへのフォローアップを実施しています。



バングラデシュ

2025年には、バングラデシュはMammutのテキスタイル調達額の15.3%を占め、縫製製品における当社第2位の調達国となりました。2024年8月には、シェイク・ハシナ首相が抗議活動を受けて失脚し、暫定政権が人権の改善に取り組む方針を表明したことで、同国を取り巻く状況は大きく変化しました。

現在のリスク評価では、適正な労働時間と労働安全衛生（OHS）を重点分野としています。バングラデシュにおけるアパレルおよびフットウェアの生産では、引き続き季節的な生産ピークがあり、時間外労働の増加につながる可能性があります。また、火災安全および建物の安全性は、当社の人権デューデリジェンスへのアプローチにおいて引き続き重要な項目です。すべてのパートナー工場は、International Accordを通じて火災安全および建物の安全性に関する評価を受けており、是正措置は合意されたスケジュールに基づいて管理されています。

また、ハラスメントや管理職の行動に関する懸念を含め、職場における行動についても継続的にモニタリングを行っています。これまでの評価結果を受け、2023年には管理職を対象とした研修を実施しました。Mammutは2023年にInternational AccordおよびCountry-Specific Safety Programに署名し、2024年にはEmployment Injury Scheme Pilotに参加しました。

Indonesia		1. Free employment	2. Freedom of association	3. No discrimination	4. No child labor	5. Legal wage	6. No excessive overtime	7. Factory health & safety	8. Working contracts & social security
13100	Apparel	●	●	●	●	●	●	●	●
2967	Apparel	●	●	●	●	●	●	●	●
36617	Apparel	●	●	●	●	●	●	●	●
15199	Apparel	●	●	●	●	●	●	●	●

インドネシア

Mammutは2024年にインドネシアのサプライヤーとの生産を開始しました。2025年には、インドネシアは当社のテキスタイル調達額の3.1%を占めました。

インドネシアはMammutにとって新たな調達国であるため、当社の人権デューデリジェンスへのアプローチでは、サプライヤーのパフォーマンスをモニタリングするとともに、国およびサプライヤー固有のリスクについての理解を深めることに重点を置いています。現在のリスク評価では、適正な労働時間、生活賃金、労働安全衛生（OHS）、および法的に有効な雇用関係を重点分野としています。

China		1. Free employment	2. Freedom of association	3. No discrimination	4. No child labor	5. Legal wage	6. No excessive overtime	7. Factory health & safety	8. Working contracts & social security
10055	Apparel	●	●	●	●	●	●	●	●
5304	Apparel	●	●	●	●	●	●	●	●
11301	Hats	●	●	●	●	●	●	●	●
35143	Webbing	●	●	●	●	●	●	●	●
34865	Apparel	●	●	●	●	●	●	●	●
13900	Belts, Trims	●	●	●	●	●	●	●	●
7391	Apparel	●	●	●	●	●	●	●	●
3267	Sleeping Bags	●	●	●	●	●	●	●	●
37134	Apparel	●	●	●	●	●	●	●	●
4575	Hats	●	●	●	●	●	●	●	●
7082	Apparel	●	●	●	●	●	●	●	●
36935	Apparel	●	●	●	●	●	●	●	●
37136	Apparel	●	●	●	●	●	●	●	●
37135	Bags	●	●	●	●	●	●	●	●

中国

2025年には、中国はMammutのテキスタイル調達額の2.8%を占めました。これは、2024年の5.7%、2023年の12.4%と比較して減少しています。このことは、中国からのテキスタイル調達を継続的に削減していることを示しています。

新疆ウイグル自治区は、人権の観点から引き続き特に重要な重点地域となっています。国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）は、同地域において、ウイグル族をはじめとする主にイスラム教徒の人々の拘束など、深刻な人権上の懸念を報告しています。また、貧困削減を目的とした一部の雇用プログラムについても、少数民族が強制労働のリスクにさらされる可能性があるとの懸念があります。Mammutは新疆ウイグル自治区で生産を行っておらず、同地域を原産地とする綿花も使用していません。

工場レベルでは、現在のリスク評価において、適正な労働時間が引き続き最も顕著なリスクとなっています。賃金に関するリスクは、出来高払い制度や移住労働者の社会保障制度に関連しており、結社の自由および団体交渉権は、引き続き国レベルの構造的リスクとなっています。



トルコ TÜRKIYE (旧称 : Turkey)

Mammutはトルコのサプライヤーからアパレル製品を調達しており、2025年には同国は当社のテキスタイル調達額の2.6%を占めました。各国・地域の状況を踏まえ、当社の人権デューデリジェンスでは、難民労働、とりわけ下請け事業者で働くシリア人労働者に関連するリスクについて、引き続き考慮しています。

現在のリスク評価では、労働安全衛生（OHS）、適正な労働時間、自由意思による雇用、生活賃金の支払いを重点分野としています。労働組合と工場経営陣との関係には課題が生じる場合があります、一部の工場管理者が労働組合の活動を抑制する可能性もあります。

これらのリスクについては、必要に応じて、サプライヤーとのエンゲージメントおよび是正措置のプロセスを通じて対応しています。

エチオピア

Mammutは2024年にエチオピアで生産を開始しました。生産は、ベトナムでも工場を運営している長年のパートナー企業が所有する工場で行われています。2025年には、エチオピアはMammutのテキスタイル調達額の0.9%を占めました。生産発注を行う前に、この工場は2023年に評価を実施しました。

現在のリスク評価では、安全で健康的な職場環境および適正な労働時間を主要な重点分野としています。これに加え、自由意思による雇用、差別の禁止、および生活賃金も重点分野としています。

Fair Wearのフレームワークに基づき、MammutはSchöffelおよびDeutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit（GIZ）と共同で、労働者向け教育プログラムを開始しました。本報告期間においては、国別の追加コメントはありませんでした。



ルーマニア

Mammutはルーマニアのサプライヤーからフットウェア製品を調達しており、2025年には同国は当社のテキスタイル調達額の0.7%を占めました。Fair Wearはルーマニアを低リスク国と位置付けています。工場は小規模な場合が多く、労働者の高齢化が進んでいます。

現在のリスク評価では、Code of Labour Practices（CoLP）のほとんどの要素において比較的风险レベルが低く、労働安全衛生（OHS）が引き続き主要な重点分野となっています。

本報告期間においては、国別の追加コメントはありませんでした。

ドイツ

Mammutはドイツの2社のサプライヤーと取引しており、2025年には同国は当社のテキスタイル調達額の0.3%を占めました。Fair Wearはドイツを低リスク国と評価しています。

現在のリスク評価では、Code of Labour Practices（CoLP）のほとんどの要素において比較的风险レベルが低く、労働安全衛生（OHS）が引き続き主要な重点分野となっています。

本報告期間においては、国別の追加コメントはありませんでした。



台湾

Mammutは台湾で、縫製品を扱う1社のサプライヤーおよび複数のハードグッズサプライヤーと取引しています。2025年には、縫製品において台湾は当社のテキスタイル調達額の0.1%を占めました。

縫製品サプライヤーに対する現在の工場レベルの評価では、Fair WearのCode of Labour Practices (CoLP) の各項目において、リスクは低から中程度となっています。国固有のリスクには、タイ、ベトナム、インドネシアなどから来た外国人移住労働者に対する採用手数料のほか、労働者の宿泊施設に関する労働安全衛生上の懸念が含まれます。

リトアニア

2025年には、リトアニアはMammutのテキスタイル調達額の0.1%を占めました。現在の国レベルのリスク評価では、Code of Labour Practices (CoLP) のほとんどの要素において比較的风险レベルが低く、労働安全衛生 (OHS) が引き続き主要な重点分野となっています。本報告期間においては、国別の追加コメントはありませんでした。

参考資料 5



→ 重要性評価の戦略については、「影響とアプローチ」で詳細をご覧ください。

評価基準:
1-影響なし、2-影響小、3-影響大、4-重大、5-深刻

トピック	CSRD DMA 番号	トピック説明	財務的 重要性	影響 重要性	影響 + / -	リスク(R)/ 機会(O)	対応・施策	関連SDGs
気候変動の緩和	E1	事業・サプライチェーンからの温室効果ガス排出が気候変動に寄与する。	4	5	-	R	サプライヤー戦略、再エネ目標、低炭素素材、物流最適化、循環型ビジネスモデル（修理など）	
製品への資源投入	E5	非再生・バージン素材の使用が資源枯渇と環境負荷を招く。	4	5	-	R	WE CAREターゲット、リサイクルポリエステル、リサイクルポリアミド、オーガニックコットン、ソリューション染色、RDS、RWS、terracare®レザー、Leather Working Group	 
エネルギー	E1	事業・サプライチェーンでのエネルギー使用が排出と移行リスクを生む一方、効率化・再エネの機会にもなる。	4	5	- / +	R	スイス・ドイツ拠点での再エネ、ドイツでの太陽光発電、EV充電設備、EOGカーボン削減プロジェクト、サプライヤー向け気候・エネルギー目標	 
気候変動への適応	E1	物理的な気候リスクが事業・サプライチェーンを混乱させ、適応策を要する。	4	3	-	R	ネットゼロ戦略、年次カーボンフットプリント算定、SBTi、UNFCCC、CDP	
自社従業員の労働条件	S1	労働条件は従業員の幸福・満足度・生産性に影響する。	4	3		R	フレックス勤務、研修日、海外リモートワーク、追加育児休暇、語学研修、eラーニング、従業員エンゲージメント調査	
企業文化	G1	企業文化は従業員のエンゲージメント・定着・倫理的行動に影響する。	4	2		R	エンゲージメント調査、タレントプログラム、キャリア開発イニシアチブ、リーダーシップ開発、エキスパートスポンサーシップ、グローバル交流プログラム、内部通報制度	
懸念物質	E2	素材・製品中の有害物質が健康被害・汚染を引き起こす可能性がある。	3	4		R	化学物質管理・検査、制限物質リスト(RSL)、bluesignパートナー、PFAS段階的廃止戦略	  
製品からの資源流出	E5	製品の廃棄・処分が適切に管理されないと廃棄物や環境汚染を招く。	3	4	-	R	Close the Loop / Mammut LOOPINSULATION、修理スタジオ、製品ケア案内、端材活用、The Microfibre Consortium、リサイクル素材、循環設計	 

トピック	CSRD DMA 番号	トピック説明	財務的 重要性	影響 重要性	影響 + / -	リスク(R)/ 機会(O)	対応・施策	関連SDGs
サプライチェーンの健康・安全	S2	不安全な労働環境が労働者の事故・負傷・長期的健康被害を招く。	1	4	-	R	フェアウェア財団、Higg FSLM、繊維・衣料産業における健康安全に関する国際協定、労災保険パイロット(EIS Pilot)、労働者ウェルビーイング改善冊子、サプライヤー導入戦略	
サプライチェーンの残業	S2	事業の季節性による繁忙期が残業を生む。	4	5	- / +	R	スイス・ドイツ拠点の再エネ、ドイツの太陽光発電、EV充電設備、EOGカーボン削減プロジェクト、サプライヤー向け気候・エネルギー目標	
サプライチェーンにおける強制労働*	S2	サプライチェーンでの強制労働は深刻な人権侵害を招く。	3	3	-	R	フェアウェア財団、Fair Wear労働規範、人権デューデリジェンス方針、Higg FSLM、サプライヤー監査・是正、責任あるオンボーディング、サプライヤー契約	
排水*	E3	製造からの排水が水域・生態系・地域社会を汚染しうる。	3	3	-	R	bluesign、オーガニックコットン、ソリューション染色、Leather Working Group	 
消費者・利用者の安全*	S4	安全でない製品は消費者の健康・安全にリスクをもたらしうる。	3	3	-	R	品質管理(厳格な品質管理措置)、製品試験プロトコル、安全チェック、修理・ケア情報、化学物質管理・検査	
生物多様性・生態系*	E4	事業活動・素材調達が生物多様性の喪失や生態系劣化を招きうる。	3	3	-	R	オーガニックコットン、EOCA会員、Responsible Down Standard (RDS)、Responsible Wool Standard (RWS)、素材選定における生物多様性配慮	 

トピック	CSRD DMA 番号	トピック説明	財務的 重要性	影響 重要性	影響 + / -	リスク(R)/ 機会(O)	対応・施策	関連SDGs
ダイバーシティ&インクルージョン*	S1	多様性と包摂は職場での機会均等・公正な扱いを促進する。	2	2	+		男女平等推進、Diversity Ambassador Program、タレント開発プログラム、エキスパートスポンサーシップ、グローバル交流プログラム、エンゲージメント調査、AMGA奨学金、Paradox Sports、SheJumps、Peaks4you、Inclusive Outdoors、Adaptive Climbers Fest、Moab Women's Clinic、National Brotherhood of Snowsports	 
動物福祉*	G1	動物由来素材の調達は、適切に管理されなければ動物福祉に悪影響を及ぼしうる。	2	3	-		Responsible Down Standard（RDS）、Responsible Wool Standard（RWS）、terracare®レザー、Leather Working Group、Four Paws Five Freedomsに基づく動物福祉方針、Fur Free Retailer	

* ダブルマテリアリティ評価に基づき、重要性（マテリアリティ）がないと判断されたその他の重要トピック

WE CARE >この報告書について

> VSME作成基準:報告オプション

Mammutは VSME ベーシックモジュールに準拠して報告しています。可能な場合には、ベーシックモジュールを超える追加のデータポイントも透明性確保のため掲載しています。これらの追加開示は、VSME包括モジュールに基づく完全な報告を構成するものではありません。

> VSME作成基準:開示の省略

省略されたVSMEデータポイントに関する情報(該当する場合はその理由を含む)は、付録のVSME開示インデックスに記載されています。

> VSME作成基準:報告範囲

本レスポンシビリティレポートはMammut Sports Group AGを対象に作成されています。報告範囲はトピックおよびデータポイントごとに、データの入手可能性と関連性に応じて異なります。

一部の開示には、Mammut Sports Group AGを超えて、特定の子会社、事業拠点、バリューチェーン活動のデータが含まれます。これは例えば、カーボンフットプリントデータ、エネルギー消費、購買慣行、サプライチェーンデューデリジェンス、素材調達、製品関連の目標および進捗状況に該当します。

その他の開示は、特定の事業体または拠点に限定されます。例えばジェンダー分布データはスイスのみで報告されています。報告範囲が全体的な報告アプローチと大きく異なる場合は、該当する項目または付録にその旨が示されています。

> NACEセクター分類コード

Mammutは主たる事業活動に基づき、以下のNACEセクター分類コードを開示しています:

46.49 – その他家庭用品の卸売
47.63 – スポーツ用品の小売
47.71 – 衣料品の小売
47.72 – 履物および皮革製品の卸売
74.11 – 工業製品およびファッションデザイン活動
95.29 – その他の身の回り品・家庭用品の修理・メンテナンス

NACEコードは欧州連合内の経済活動を分類するものです。開示されたコードは、製品流通、卸売、小売、製品デザイン、ブランド運営、修理サービスにおけるMammutの主要な活動を反映しています。

> 免責事項(ディスクレーマー)

本レスポンシビリティレポートは、当社の知る限り最大限透明性のある方法で、任意に公表されたものです。本報告書に含まれるすべての数値および計算は、公表日時点で入手可能な最良の方法論およびデータに基づいています。特に明記のない限り、データおよび計算は社内で作成されたものであり、第三者による検証を受けていません。

また本レポートには、Mammut Sports Group AGに影響を与える将来の展開に関する当社の見解や予測に基づく将来予測的な記述が含まれています。したがって、これらにはリスクおよび不確実性が伴います。これらは現在の期待や予測、および将来の見通しやその他の要因に基づいており、Mammut Sports Group AGの実際の結果は、これらの将来予測的な記述で表明または示唆された内容と大きく異なる可能性があります。

これらの記述は事実ではなく、将来の業績や結果を保証するものでもないことにご留意ください。報告範囲はトピックやデータの入手可能性によって異なり、開示間または時系列で完全に比較可能とは限りません。Mammut Sports Group AGは、新たな情報、将来の出来事、その他の事情により、将来予測的な記述を公に更新または修正する義務を負いません(法律上要求される場合を除く)。

WE CARE > 拠点情報

拠点名	住所	郵便番号	都市	国	座標
本社(スイス)	Birren 5	5703	Seon	スイス	47.362915765509236, 8.167559793461434
子会社(ドイツ)	Basecamp 1	87787	Wolfertschwenden	ドイツ	47.88466542597527, 10.24770938341735
子会社(フランス)	Bâtiment MB2I, Parc d'activité des Longeray	74370	Epagny Metz Tussy	フランス	45.93560984813258, 6.109037866402014
子会社(英国)	Floor 4, Amazon House, Brazil Street	M1 3PW	マンチェスター	英国	53.476519571515816, -2.237112664179588
子会社(ノルウェー)	Snøfonna 5	1470	Lørenskog	ノルウェー	59.947339415287615, 10.952269026704412
子会社(オーストリア)	Söllheimer Straße 16-10D	5020	ザルツブルク	オーストリア	47.836803, 13.063752
子会社(中国)	Room 2051, Building 1, 669 Langong Road, Jinshan Industrial Zone	201506	上海	中国	30.81723438890491, 121.34492536451583
子会社(日本)	Daiwa Jingumae BLDG 4F, 2-4-11 神宮前, 渋谷区	150-0001	東京	日本	35.65570037828346, 139.70358490994948
子会社(米国)	458 Hurricane Lane	VT 05495	ウィリントン	米国	44.436289549722126, -73.10643570483712
調達オフィス(ベトナム、管理拠点のみ)	86 Đường Số 15, Khu đô thị An Phú An Khánh, Thủ Đức		ホーチミン市	ベトナム	10.79816720789531, 106.74154899330652

WE CARE >
私たちについて> WE CARE

特に明記のない限り、本レポートに記載のWE CARE主要業績指標は、2025年サマーコレクションを対象としています。

WE CARE >
私たちについて> チーム

従業員
今年は従業員に関する開示を拡大した初年度であるため、十分かつ比較可能なデータが得られ次第、Mammutは従業員離職率についての報告を開始する予定です。

拠点	従業員数	男性 ¹	女性 ¹	正社員 ²	非正規 ²	労働災害 ⁴	労働災害による死亡者数
スイス	316	135	179	267	49	0	0
ドイツ	262	92	170	247	15	5	0
オーストリア	4	4	1	5	0	0	0
フランス	8	4	4	7	1	0	0
英国	6	4	2	6	0	0	0
ノルウェー	10	8	2	10	0	0	0
米国	56	33	23	53	3	0	0
日本	113	69	43	104	9	1	0
中国	133	36	97	5	128 ³	1	0

1.性別は、利用可能な人事システムのデータに基づき定義されています。「ノンバイナリー」「その他」「未回答」といった区分は現時点では取得できません。
2.正社員・非正規の定義は、各国の法的要件に従っています。
3.中国では有期契約が一般的な慣行であり、そのため非正規従業員の割合が高くなっています。
4.労働災害とは、業務活動中に発生した記録対象となるインシデントを指します。

Mammutは、自社の従業員において児童労働、強制労働、人身取引、差別、その他の事案について確認された事例はありません。

WE CARE >
Who we are > Team

従業員エンゲージメント調査結果

2025年、Mammutは参加率75%でグローバル従業員エンゲージメント調査を実施しました。

評価の高かった項目:

- ・「Mammutでは、すべての人が平等に扱われている」(79%)
- ・「直属の上司との協力関係に満足している」(80%)
- ・「同僚と一緒に働くことが好きだ」(80%)

評価の低かった項目:

- ・「私たちは部門や拠点を越えて効果的に協力できている」(56%)
- ・「Mammut内でのキャリアアップの機会に満足している」(57%)
- ・「Mammutでの研修機会に満足している」(61%)

内部通報制度

従業員、サプライヤー、ビジネスパートナーが懸念や苦情を、効果的かつ合法的に、報復の恐れなく伝えられるようにするため、Mammutは匿名および記名の両方の報告チャンネルを整備し、透明性のある手続きによって運用しています。

Mammut法務部門:
legal@mammut.com
Phone: +41 (0)62 769 83 50

匿名申告窓口:
Integrityline
<https://mammut.integrityline.com/>

2025年において、Mammutは法的な有罪判決または罰金につながった汚職・贈収賄の確認事例を記録していません。
この開示は、報告日時点における内部コンプライアンス記録、内部通報の報告内容、および入手可能な法的情報に基づいています。

WE CARE >
 私たちについて > コミュニティ・エンゲージメント

寄付・支援実績 ClimbAID	年間30,000スイスフランの拠出、社内販売活動による5,000スイスフランの寄付、および現物寄付。 映画「SAMA」の制作費(60,000スイスフラン超)は過年度に資金提供済み
Protect Our Winters CH	25,000スイスフラン(年間拠出)
American Mountain Guides Association (AMGA)	—
Women's Day Scholarship	2,500米ドル
Paradox Sports	現物寄付(評価額4,950米ドル)
SheJumps	現物寄付(評価額8,400米ドル)
Inclusive Outdoors	現物寄付(評価額2,000米ドル)
Adaptive Climbers Fest	現物寄付(評価額2,500米ドル)
Moab Women's Clinic	現物寄付(評価額1,500米ドル)
National Brotherhood of Snowsports	現物寄付(評価額10,000米ドル)
ウクライナ支援(KievKids経由)	現物寄付(評価額25,000スイスフラン)

WE CARE >
 私たちについて > 購買慣行

ゼロトレランス事項 ゼロトレランス(ZT)事項は、当社のサプライヤー・デューデリジェンス枠組みにおいて最も重大なリスクカテゴリーを表します。この定義はILO基準およびフェアウェア財団(フェアウェア財団)のリスク評価ガイドラインに準拠しています。ゼロトレランス事項には、特に以下の分野における重大な人権侵害が含まれます:雇用の自由な選択、児童労働、妥当な労働時間、安全で健康的な労働環境。また、労働者に対する差し迫った脅威をもたらす状況も含まれます。 以下の例は網羅的なものではありませんが、いずれも即座の是正措置を要するものです: 児童労働 未成年労働が現地法および/または国際基準に適合していない 工場が法定最低就労年齢に満たない労働者を雇用している 生活賃金 労働者に適用される法定最低賃金が支払われていない 妥当な労働時間 総労働時間が週72時間を超えている 安全で健康的な労働環境 職場での暴力、虐待、またはハラスメントの証拠がある 労働条件が労働者の健康や安全に対して差し迫った脅威をもたらしている(例:化学物質、機械、電気系統の取り扱いが安全でない) 建物、機械、または操業許可が適用される法的要件に適合していない	
--	--

WE CARE >
私たちについて>パフォーマンス・ベンチマーキング:Cascale



Mammutは、環境マネジメントシステムのもとで大気、水、土壌への汚染物質排出を法的に報告する義務を負っていません。本レポートには環境影響に関する開示が含まれていますが、汚染物質排出は重要事項とはみなされないため、別途報告はしていません。

Mammutは、欧州委員会委任規則(EU)2020/1818の第12.1条および第12.2条に定める除外基準のもと、EUパリ協定整合ベンチマークから除外される対象ではありません。Mammutは、無煙炭、亜炭、石油燃料、ガス燃料の探査、採掘、抽出、流通、精製、または規定された温室効果ガス強度基準を超える発電による収益を得ていません。

エネルギー消費 2025年	再生可能エネルギー(MWh)	非再生可能エネルギー(MWh)	合計(MWh)
電力	2,689.47	0	2,689.47
燃料	0	2,458.20	2,458.20
エネルギー消費合計	2,689.47	2,458.20	5,147.67

電力消費は、再生可能電力の調達分または再生可能電力証書によりカバーされている分を反映しています。燃料はすべて非再生可能として計上されています。

WE CARE >インパクトの削減>
> エネルギー消費

WE CARE > Reduced impact >
Carbon footprint

カテゴリー / サブカテゴリー	更新後2025年	更新後2024年	2024年	更新後2018年	2018年
A - 直接排出(スコープ1)	548	569	563	874	874
B - 間接排出(スコープ2、マーケット基準)	—	400	422	1,569	1,569
間接排出(スコープ2、ロケーション基準)	733	455	537	1,569	1,569
スコープ3.1 - 購入した製品・サービス	59,218	54,389	34,362	56,737	41,392
スコープ3.3 - 燃料・エネルギー関連活動	221	265	227	741	741
スコープ3.4 - 上流輸送	6,992	4,896	2,182	9,662	6,464
スコープ3.5 - 事業活動から発生した廃棄物	251	248	22	152	5
スコープ3.6 - 出張	1,235	1,511	1,511	1,407	1,407
スコープ3.7 - 従業員通勤	931	1,185	1,185	1,088	1,088
スコープ3.9 - 下流輸送	1,732	1,245	897	874	514
スコープ3.11 - 販売製品の使用	4,343	2,738	3,695	1,661	2,540
スコープ3.12 - 販売製品の廃棄処理	1,241	873	2,041	750	1,169
c - 間接排出(スコープ3)	76,164	67,349	46,123	73,070	55,332
カーボンフットプリント合計(A+B+C)	76,712	68,318	47,108	75,514	57,775

WE CARE >インパクトの削減>
カーボンフットプリントの再表示

排出カテゴリー	旧方法論	新方法論
購入した製品・サービス	部品表(BOM)からの活動データを使用しているが、品質が低く、欠損部分は独自の仮定で補完。関連性の低い構成要素については除外の閾値を適用。排出係数:独自のMSI排出係数を使用	部品表の品質を改善。PEF準拠、製品固有のPFCR方法論と標準化された仮定を採用。除外の閾値なし、高い粒度で算定。排出係数:EF 3.1(PEF準拠)
上流輸送	T1(一次サプライヤー)から自社倉庫までの輸送区間のみを算定対象とした	それ以外のすべての上流輸送区間を算定対象に含める(PEF準拠)
事業活動から発生した廃棄物	自社の直接的な事業活動から生じる廃棄物の流れを算定対象とした。活動データは廃棄物処理業者の請求書から取得	未販売製品からの排出も算定対象に含める
下流輸送	2018年に外部コンサルタントと策定した独自の仮定を使用	PEF準拠の仮定を使用
販売製品の使用	2018年に外部コンサルタントと策定した独自の仮定を使用	PEF準拠の仮定を使用
販売製品の廃棄処理	2018年に外部コンサルタントと策定した独自の仮定を使用	PEF準拠の仮定を使用

2018年のベースラインは、Carbon TrailによりPEF参照製品を用いて再表示されました。これは、元の2018年ベースライン算定時の製品固有の素材構成データと、公表時点で入手可能な最良の購買データに基づいています。

WE CARE >倫理的生産> フェア
ウェア財団

フェアウェア財団 ブランド・パフォーマンス・チェック 2025年(対象年:2024年)
ベンチマークスコア:61
パフォーマンス・ベンチマーキング区分:GOOD(良好)

WE CARE >倫理的生産>
デューデリジェンス・アプローチ

スイス債務法第964j~964l条に基づく開示
Mammut Sports Group AGは、紛争影響地域からの鉱物・金属および児童労働に関するデューデリジェンス・透明性に関する命令(DDTrO)第9条に基づくデューデリジェンスおよび報告義務を免除されています。

この免除は、フェアウェア財団の支援のもと、ILO第138号条約(最低年齢)およびILO第182号条約(最悪の形態の児童労働)を含む国際的に認知された基準への準拠に基づいています。当社は、ビジネスと人権に関する国連指導原則、ILO-IOE児童労働ガイダンスツール(企業向け)、およびOECDの責任ある企業行動のためのデューデリジェンス・ガイダンスに則って実務を行っています。実施にあたっては、社内プロセス、サプライヤーとのエンゲージメント、外部評価枠組みへの参加が含まれます。これらの取り組みはリスクの特定と低減を支援するものですが、バリューチェーン全体の活動に対する完全な管理を確保できるわけではありません。

本レポートに掲載する一部の開示は、欧州財務報告諮問グループ(EFRAG)が策定した「中小企業向け任意サステナビリティ報告基準(VSME)」に準拠しています。
今回の報告期間においては、VSMEベーシックモジュールに準拠して報告しています。
ベーシックモジュールに定めるすべての開示項目を報告するよう努めていますが、現時点ではVSMEベーシックモジュールの全要件に完全準拠しているわけではありません。今後の報告期間において、VSMEへの準拠範囲をさらに拡大していく方針です。

VSMEコード	開示項目	VSMEサブコード	要件	Mammutレポート内ページ	省略理由
ベーシックモジュール開示一覧					
B1	作成基準	24(a)I, ii	オプションA(ベーシックモジュールのみ)またはB(ベーシック+包括モジュール)の選択	121	
		24(b)	分類・機密性を理由に省略された開示	121, 129-133	
		24(c)	個別報告または連結報告の別	121	
		24(d)	子会社一覧および登記住所(連結報告の場合)	122	
		24(e)i	事業体の法的形態	121	
		24(e)ii	NACEセクター分類コード	121	
		24(e)iii	貸借対照表の規模(ユーロ建て)	-	分類・機密性のため
		24(e)iv	売上高(ユーロ建て)	-	分類・機密性のため

VSMEコード	開示項目	VSMEサブコード	要件	Mammutレポート 内ページ	省略理由
ベーシックモジュール開示一覧					
B1	作成基準	24(e)v	従業員数(人数またはFTE)	11, 123	
		24(e)vi	主な事業活動を行う国および重要資産の所在地	11, 122	
		24(e)vii	所有・賃借・管理する拠点の位置情報	122	
		25	サステナビリティ関連の認証・ラベル	36, 53-55, 57, 74, 89, 99, 128	
B2	より持続可能な経済への移行に向けた取り組み・方針・今後の施策	26(a)	水・電力消費の削減、GHG排出削減、汚染防止に向けた取り組み、および製品安全性の向上や職場における労働条件・平等な処遇の改善に向けた取り組み;従業員向けサステナビリティ研修およびサステナビリティ関連プロジェクトにおける連携	14-15, 17, 19, 28-34, 36-41, 44-69, 73-107	
		26(b)	サステナビリティ課題に関する方針、その公開状況、または個別のESG方針	19, 99-103	
		26(c)	サステナビリティ課題に関する今後の施策または将来的な計画	25-26, 43-44, 52, 56-59, 66, 73-74, 78, 83-87, 89, 96-107	
		26(d)	方針の実施状況・進捗をモニタリングするための目標	22-23, 54-55, 57-59, 62-64, 74-80, 83-89	
		27	マイナスの影響を低減し、プラスの影響を高めるための取り組み・方針・施策	14-21, 25-34, 36-41, 44-69, 73-107	

VSMEコード	開示項目	VSMEサブコード	要件	Mammutレポート内ページ	省略理由
ベーシックモジュール開示一覧					
B3	エネルギー・GHG排出	29	エネルギー消費量合計(MWh)、内訳: 再生可能/非再生可能/合計電力(公共料金請求書に基づく)、 再生可能/非再生可能/合計燃料	126	
		30(a)	GHGプロトコル・コーポレート基準(2004年版)の内容を踏まえたGHG総排出量の推計値(tCO ₂ eq)。これには(a)スコープ1のGHG排出量(自社所有・管理下の発生源由来、tCO ₂ eq)を含む	59-65, 127	
		30(b)	(b)ロケーション基準によるスコープ2排出量(tCO ₂ eq)(購入した電力・熱・蒸気・冷熱等のエネルギー生成に由来する排出)	59-63, 127	
		31	GHG排出強度:第30項に基づき開示された「GHG排出量」を、第24(e)(iv)項に基づき開示された「売上高(ユーロ建て)」で除して算出	-	分類・機密性のため
B4	大気・水・土壌の汚染	32	企業が環境マネジメントシステムのもとで汚染物質排出(大気・水・土壌)について法的報告義務を負っている、または任意で報告している場合、汚染物質とその量を開示しなければならない。当該データが既に公開されている場合は、情報を重複記載する代わりにURLまたはハイパーリンクで参照元を示すことができる	126	
B5	生物多様性	33	生物多様性に配慮すべき地域内またはその近隣に所有・賃借・管理する拠点の数および面積(ヘクタール)	-	重要な影響なしのため
		34(a)	土地利用に関する指標:(a)土地利用面積合計(ヘクタール)	-	重要な影響なしのため
		34(b)	(b)舗装・被覆面積合計。「被覆面積」とは、元の土壌が道路、建物、駐車場等で覆われ不透水化し、環境に影響を及ぼしている区域を指す	-	重要な影響なしのため
		34(c)	(c)敷地内の自然志向エリアの合計面積	-	重要な影響なしのため
		34(d)	(d)敷地外の自然志向エリアの合計面積	-	重要な影響なしのため

VSMEコード	開示項目	VSMEサブコード	要件	Mammutレポート内ページ	省略理由
ベーシックモジュール開示一覧					
B6	水	35	総取水量、すなわち組織(または拠点)の境界内に取り込まれた水の量。加えて、水ストレスの高い地域に所在する拠点での取水量を別途開示すること	-	分類・機密性のため
		36	水を著しく消費する生産プロセス(乾燥・発電などの熱エネルギープロセス、製品製造、農業灌漑等)を有する場合、取水量と生産プロセスからの排水量の差として算出した水消費量を開示すること	-	分類・機密性のため
B7	資源利用、循環経済、廃棄物管理	37	循環経済の原則を適用しているか、また適用している場合はその方法を開示すること	44-52	
		38(a)	種類別(非有害・有害)の年間廃棄物発生量合計	-	重要な影響なしのため
		38(b)	リサイクルまたは再利用に回された年間廃棄物量合計	-	重要な影響なしのため
		38(c)	使用した関連素材の年間マスフロー(重要な素材フローを伴うセクターで事業を行う場合)	-	分類・機密性のため
B8	労働力: 一般的特性	39(a)	雇用契約の種類別(非正規/正社員)従業員数の開示	123	
		39(b)	性別ごとの従業員数の開示	29, 123	
		39(c)	雇用国別の従業員数の開示(複数国にまたがる場合)	123	
		40	従業員数50名以上の場合、従業員離職率の開示	-	分類・機密性のため

VSMEコード	開示項目	VSMEサブコード	要件	Mammutレポート内ページ	省略理由
ベーシックモジュール開示一覧					
B9	労働力:健康と安全	41(a)	記録対象となる労働災害の件数および発生率の開示	123	
		41(b)	労働に起因する負傷・疾病による死亡者数の開示	123	
B10	労働力:報酬、団体交渉、研修	42(a)	従業員が適用される最低賃金以上の給与、または団体交渉を通じた給与を受け取っているか	-	分類・機密性のため
		42(b)	女性従業員と男性従業員の給与格差(割合)	-	分類・機密性のため
		42(c)	団体交渉協定の適用対象となる従業員の割合	-	分類・機密性のため
		42(d)	従業員1人あたりの年間平均研修時間(性別内訳)	-	分類・機密性のため
B11	ガバナンス:汚職・贈収賄に関する有罪判決および罰金	43	汚職防止・贈収賄防止に関する違反に対する有罪判決件数および罰金総額	124	

amfori BSCI	amfori Business Social Compliance Initiative ビジネス ソーシャル コンプライアンス イニシアチブ	DWR	Durable water repellent 耐久撥水加工 (DWR)
BRM	Higg Brand and Retail モジュール Higgブランド&リテールモジュール	EFRAG	European Financial Reporting Advisory Group 欧州財務報告諮問グループ (EFRAG)
BSSL	bluesign® SYSTEM SUBSTANCES LIST ブルーサイン・システム構成物質リスト	EIS Pilot	Employment Injury Scheme Pilot 労働災害補償制度パイロット
BSBL	bluesign® SYSTEM BLACK LIMITS. ブルーサイン・システム ブラック基準値	EOCA	European Outdoor Conservation Association 欧州アウトドア自然保護協会
CAP	Corrective Action Plan 是正措置計画	EOG	European Outdoor Group 欧州アウトドア・グループ
CDP	Carbon Disclosure Programカーボンディスクロージャープログラム	EOG AAHG	European Outdoor Group Audit Alliance for Hard Goods ヨーロピアン・アウトドア・グループ・オーディット・アライアンス・フォー・ハード・グッズ
CDR	Carbon dioxide removal 二酸化炭素除去	FEM	HIGG 施設環境モジュール ヒッグファシリティ 環境モジュール
CEO	Chief executive officer 最高経営責任者	FSLM	HIGG 施設の環境・労働モジュール モジュール ヒッグファシリティ社会・労働モジュール
CoLP	Code of Labour Practices by フェアウェア財団 労働慣行規範	GHG Protocol	Greenhouse Gas Protocol 温室効果ガスプロトコル
CO ₂ -eq	CO2 equivalent is a unit based on the global warming potential of different greenhouse gases CO2換算とは、さまざまな温室効果ガスの地球温暖化係数 (GWP)に基づく単位です	GIZ	Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit ドイツ国際協力公社
CPO	Chief product officer 最高製品責任者	GLWC	Global Living Wage Coalition グローバル・リビング・ウェッジ・コアリション
CRP	Carbon Reduction Project EOGによる炭素削減プロジェクト	GWP	Global warming potential 地球温暖化係数
CSCO	Chief supply chain officer 最高サプライチェーン責任者	HRDD	Human Rights Due Diligence 人権デューデリジェンス
CSSP	Country-Specific Safety Program 国別安全プログラム	ILO	International Labour Organisation 国際労働機関
CSRD	Corporate Sustainability Reporting Directive 企業サステナビリティ報告指令	IPCC	Intergovernmental Panel on Climate Change 気候変動に関する政府間パネル
DAC	Direct air capture 直接空気回収	JBP	Joint business plan 共同事業計画
DMA	Double Materiality Assessment ダブル・マテリアリティ評価	LWG	Leather Working Group レザー・ワーキング・グループ

Metric tons of CO₂-eq	CO ₂ equivalent is a unit based on the global warming potential (GWP) of different greenhouse gases. CO2 換算量は、さまざまな温室効果ガスの地球温暖化係数 (GWP) に基づいた単位です。
MRSL	Manufacturing Restricted Substance List 製造時使用制限物質リスト
MSI	Higg Materials Sustainability Index Higg素材サステナビリティ・インデックス
OECD	Organisation for Economic Co-operation and Development 経済協力開発機構
NACE	Nomenclature statistique des activités économiques dans la Communauté européenne ヨーロッパ社会における経済活動の統計命名法
OHS	Occupational health and safety 労働安全衛生
PEF	Product Environmental Footprint 製品の環境フットプリント
PEFCR	Product Environmental Footprint Category Rules 製品環境フットプリント・カテゴリー・ルール
PET	Polyethylene terephthalate ポリエチレンテレフタレート
PFC	Perfluorinated compounds 過フッ素化合物
PFC-free	Items made without perfluorinated compounds パーフルオロ化合物を使用せずに製造された製品
PM	Higg Product モジュール Higg製品モジュール
POW	Protect Our Winters 私たちの冬を守ろう
PPE	Personal protective equipment 個人用保護具
RDS	Responsible Down Standard レスポンシブル・ダウン・スタンダード
rPET	Recycled polyester リサイクルポリエステル
RSC	Ready-Made Garment Sustainability Council 既製服サステナビリティ評議会

RSL	Restricted Substances List 規制物質リスト
RWS	Responsible Wool Standard レスポンシブル・ウール・スタンダード
SAI SA8000	Social Accountability International SA8000規格
SBTi	Science Based Target initiative 科学的根拠に基づく目標イニシアティブ
SECO	State Secretariat for Economic Affairs 連邦経済事務局
SLCP	Social & Labor Convergence Program 社会・労働コンバージェンス・プログラム
SMEs	Small and Medium Sized Enterprises 中小企業
SMETA	Sedex Members Ethical Trade Audit Sedex会員倫理的貿易監査
STS	Sustainable Textiles Switzerland サステナブル・テキスタイル・スイス
tkm	Ton-kilometer is a unit of measurement that represents the transport of one metric ton of goods over the distance of one kilometer トンキロは、1メートルトンの貨物を1キロメートル輸送することを表す測定単位です。
TMC	The Microfibre Consortium マイクロファイバー・コンソーシアム
UNFCCC	The United Nations Framework Convention on Climate Change 気候変動に関する国際連合枠組条約
VSME	Voluntary Sustainability Reporting Standard for SMEs 中小企業向け自主的サステナビリティ報告基準
ZT	Zero-tolerance ゼロ・トレランス (不寛容)

レポート制作チーム

プロジェクトマネジメント: Sara Liz Marty
プロジェクトサポート: Hsien-ju Wang
コピーライティング: Alex L. Phillips
レイアウト・グラフィックデザイン: Denise Drews

発行: 2026年7月

このレポートについてのお問い合わせ responsibility@mammut.com

Mammut Sports Group AG

Birren 5
5703 Seon
Switzerland

mammut.com